

平成25年度

決算に係る主要施策の成果報告書

愛知県江南市

平成25年度江南市一般会計並びに特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、
主要施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により提出します。

平成26年9月4日

江南市長 堀 元

目 次

第1章 平成25年度決算総括	-----	1
1 決算の概要	-----	1
2 決算の総括表	-----	3
第2章 歳入歳出決算の状況	-----	4
1 江南市一般会計	-----	4
2 江南市国民健康保険特別会計	-----	6
3 江南市横田教育文化事業特別会計	-----	8
4 江南市公共下水道事業特別会計	-----	9
5 尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計	-----	10
6 江南市介護保険特別会計	-----	11
7 江南市後期高齢者医療特別会計	-----	12
第3章 財政状況	-----	14
1 税目別収入の状況	-----	14
2 市債の現在高及び償還の状況	-----	18
3 市債の借入状況	-----	22
4 基金の状況	-----	23
5 財政力の推移	-----	24
6 健全化判断比率の状況	-----	25
第4章 主要施策の成果	-----	26
主要施策の成果の見方	-----	26
I 生活環境、産業分野	-----	27
II 健康、福祉分野	-----	64
III 都市生活基盤分野	-----	105
IV 教育分野	-----	134
V 経営、企画分野	-----	153

掲載事業一覧

分野	特別会計	事業名称	担当課	ページ	
生活環境、産業分野		災害時対応事業	防災安全課	27	
		防災行政無線更新事業		28	
		(仮称)江南市地域防災センター建設事業		29	
		防犯対策事業		30	
		交通安全施設設置事業		31	
		救急救命士養成事業	総務予防課	32	
		消防車両整備(更新)事業		33	
		消防庁舎等施設改修事業		34	
		消防水利整備事業	消防署	35	
		防火教室事業	総務予防課	36	
		火災予防普及啓発事業		37	
		火災調査報告事業		38	
		防火対象物立入検査事業		39	
		危険物製造所等立入検査事業		40	
		救急出動事業	消防署	41	
		消防救急無線デジタル化に伴う施設等整備事業		42	
		市民相談事業	市民サービス課	43	
		住民基本台帳事業		44	
		布袋ふれあい会館維持管理事業		45	
		いこまいCAR運行事業		46	
		バス関連事業		47	
		商工業・流通業補助事業	産業振興課	48	
		農地保全推進事業		49	
		県営畑地帯総合土地改良事業(般若地区)負担事業		50	
		県営水質保全対策事業(新般若井筋地区)負担事業		51	
		国営附帯県営農地防災事業(大江川上流地区)負担事業		52	
		宮田導水路上部整備事業		53	
		江南市土地改良区施設維持管理補助事業		54	
		江南市民花火大会開催事業		55	
		温暖化防止事業	環境課	56	
		環境教育事業		57	
		ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57運動」事業		58	
	分別ごみ収集運搬事業	59			
	浄化槽設置整備事業	60			
	江南丹羽環境管理組合関係事業	61			
	地域対策事業	広域ごみ処理施設建設対策室	62		
健康、福祉分野	介護	介護認定支援事業	高齢者生きがい課	64	
	介護	地域支援事業		66	
	介護	介護保険財務事務事業		67	
		介護保険等事業計画策定事業		69	
	介護	介護保険料賦課徴収事業		70	
		給食サービス事業		71	
		認知症高齢者見守り事業		72	
		敬老会事業		73	
		保育実施事業		子育て支援課	74
		保育園指定管理事業			75

分野	特別会計	事業名称	担当課	ページ
健康、福祉分野		保育園空調設備改修事業	子育て支援課	76
		ファミリー・サポート・センター事業		77
		子育て支援センター事業		78
		児童虐待防止対策緊急強化事業		79
		放課後児童健全育成事業		80
		児童館活動事業		81
		児童館指定管理事業		82
		わかかさ園管理運営事業	福祉課	83
		心身障害者小規模授産施設管理運営事業		84
		社会福祉施設等整備費補助事業		85
		在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」施設管理運営事業		86
		障害者福祉相談事業		87
		健康管理事業	健康づくり課	88
		節目年齢歯科健康診査事業		89
		予防接種事業		90
		養育医療給付事業		92
		休日急病診療所管理・運営事業		93
		江南厚生病院建設費補助事業		94
	国保	保険給付事業	保険年金課	95
	国保	特定健康診査・特定保健指導事業		97
		福祉医療費助成事業		98
		子ども医療費助成事業		99
	後期	後期高齢者医療支援事業		100
		生活保護事業	福祉課	102
	社会福祉関係団体体育成事業	103		
	民生委員事業	104		
都市生活基盤分野		都市計画道路整備事業(布袋本町通線)	まちづくり課	105
		都市計画道路整備事業(江南通北線)		106
		交通結節点整備事業		107
		江南駅バリアフリー化対策事業		108
		布袋地区まちづくり団体活動支援事業		109
		布袋駅付近鉄道高架化整備事業		110
	区画	布袋南部土地区画整理事業		112
		布袋保育園周辺整備事業	土木課	114
		道路新設改良事業(市道後飛保和田線)		115
		道路新設改良事業(市道江南小牧線)		116
		橋りょう長寿命化事業		117
		主要市道改築事業		118
		江南13号踏切拡幅改良事業		119
		道路側溝・舗装工事等事業		120
		街区公園等整備事業		まちづくり課
		都市公園長寿命化事業	122	
		緑化推進事業	123	
		公園等維持管理事業	124	
	下水	公共下水道事業	下水道課	125
		雨水貯留施設整備事業	土木課	129
	雨水抑制事業	130		
	民間木造住宅耐震診断事業	建築課	131	
	民間木造住宅耐震補強事業		132	
	市営山王住宅長寿命化事業		133	

分野	特別会計	事業名称	担当課	ページ	
教育分野		就学援助事業	教育課	134	
		私学授業料等支援事業		135	
		体育・文化活動推進事業		136	
		衛生管理強化事業		137	
		北部学校給食センター耐震補強事業		138	
		給食設備整備事業		139	
		教材整備事業		140	
		学校教育推進事業		141	
		学校施設整備事業		143	
		学校施設改造事業		144	
		体育館屋根改修事業		145	
		空調設備設置事業		146	
	横田	横田教育文化振興事業		147	
		地域学習活動支援事業		148	
		放課後子どもプラン事業		149	
		江南市民駅伝競走大会開催事業		生涯学習課	150
		新体育館建設検討事業			151
		市民文化会館管理運営事業			152
	経営、企画分野			公募型協働支援補助事業	地域協働課
		ふるさと寄附事業	154		
		市民活動情報サイト運営事業	155		
		広報紙発行事業	156		
		市勢要覧作成事業	157		
		行政改革推進事業	行政経営課	158	
		戦略計画策定事業	秘書政策課	159	
		政策決定支援事業		160	
		市民参画事業		161	
		公共施設整備事業基金管理事業		162	
		市債管理事業	行政経営課	163	
		人材育成事業	秘書政策課	164	
		人事管理事業		166	
		給与管理事業		168	
		土地調査評価事業	税務課	169	
		滞納処分事業	収納課	170	
		基幹系システム再構築事業	総務課	171	
		本庁舎耐震補強等事業		172	
		議会広報事業		議事課	173

特別会計の略称

国保：江南市国民健康保険特別会計
 横田：江南市横田教育文化事業特別会計
 下水：江南市公共下水道事業特別会計
 区画：尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計
 介護：江南市介護保険特別会計
 後期：江南市後期高齢者医療特別会計

第1章 平成 25 年度決算総括

1 決算の概要

平成 25 年度の我が国の経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取組による景気回復への期待が広がる中、消費税率の引上げ前の駆け込み需要もあり、個人消費が増加したほか、企業業績の着実な回復や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな景気回復が続きました。

また、政府は、平成 26 年 4 月からの消費税率引上げによる反動減を緩和し、持続的な経済成長につなげるため、「好循環実現のための経済対策」を講じ、デフレ脱却・経済再生と財政健全化を図りました。

こうした状況の中、本市では、平成 20 年度からスタートした「江南市戦略計画」が、6 年経過し、各分野で一定の成果をあげることができた一方で、今後取り組まなければならない重要課題もまだ残っており、平成 26 年度からの後期計画期間では、「安心・安全に暮らせる環境づくり」、「子育て支援・次世代を担う人材の育成」、「生活環境に直結する都市基盤の整備」、「市民協働の推進と地域の活性化」、の 4 点を重点戦略としています。また、平成 23 年度から平成 25 年度までの第 6 次行政改革大綱である「江南市経営改革プラン」では、「経費削減型」の改革から、行政サービスの質を高める「生産性向上型」の改革への転換を図ってきました。その趣旨を継承した平成 26 年度からの「江南市第二次経営改革プラン」では、持続可能な財政基盤の確立、事務事業の効率化と経費節減など「量の改革」とともに、透明で質の高い行政経営の推進、資産の計画的なマネジメントと利活用など「質の改革」を並行して推進し、本市が目指す都市のすがた「豊かで暮らしやすい生活都市」の実現に向け進めています。

一般会計については、当初予算額 25,049,400 千円で、前年度当初予算額 25,273,709 千円と比較して 224,309 千円(0.9%)の減額になりました。また、補正予算は、8 回実施し、総額 2,638,101 千円を行い、これに平成 24 年度からの繰越明許費繰越額 503,830 千円を加えて、最終予算額は 28,191,331 千円となりました。この額は、前年度最終予算額である 27,318,428 千円と比較しますと、872,903 千円(3.2%)の増額です。

決算においては、歳入 27,595,561 千円(前年度に比較し 2.4%増)、歳出 26,426,434 千円(前年度に比較し 1.8%増)となり、歳入歳出差引額は 1,169,127 千円です。この額から翌年度へ繰越すべき財源 117,035 千円を控除した実質収支額は 1,052,092 千円となり、本年度実質収支額より前年度実質収支額 886,578 千円を差し引いた単年度収支額は、165,514 千円となりました。また、財政調整基金へ 460,290 千円を積み立て、486,700 千円取り崩したことにより、実質単年度収支額は 139,104 千円になりました。

特別会計については、当初予算額 18,318,469 千円で、前年度当初予算額 18,025,396 千円と比較して 293,073 千円(1.6%)の増額になりました。また、補正予算は、9 回実施し、総額 589,125 千円を行い、これに平成 24 年度からの繰越明許費繰越額 32,610 千円を加えて、

最終予算額は18,940,204千円となりました。この額は、前年度最終予算額である18,367,275千円と比較しますと、572,929千円(3.1%)の増額です。

決算においては、歳入18,613,072千円(前年度に比較し3.1%増)、歳出17,867,112千円(前年度に比較し3.2%増)となり、歳入歳出差引額は745,960千円です。この額から翌年度へ繰越すべき財源10,153千円を控除した実質収支額は735,807千円となり、本年度実質収支額より前年度実質収支額711,763千円を差し引いた単年度収支額は、24,044千円となりました。

歳入面では、実効税率の引き下げにより法人市民税が減となったものの、給与所得の増及び退職所得の10%控除の廃止により個人市民税が増となり、また、消費税引き上げ前の駆け込み需要や企業の設備投資などによる固定資産税の増、市たばこ税が県から市への税源移譲により増となり、市税全体では0.6%の増収となりました。

また、地方交付税については、普通交付税が2.0%の減、特別交付税が4.6%の減となり、全体では、2.4%の減収となりました。

歳出面では、全体事業として、市有施設を維持するための施設長寿命化については、布袋東保育園の空調設備改修工事を始めとした10事業を実施し、16施設の長寿命化を図りました。

生活環境、産業分野では、江南市防災センターの建設、高規格救急自動車の更新、消防救急無線デジタル化に伴う施設整備への負担金、いこまいCARの運行及び生活交通バス路線維持費の補助、市民花火大会の開催、ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57運動」などの事業を実施しました。

健康、福祉分野では、少子高齢社会への対応などの行政需要が増加する中で、介護保険の保険給付、古知野西保育園の指定管理の導入、基幹相談支援センターの設置、定期予防接種の充実、国民健康保険の保険給付、子ども医療費の助成、後期高齢者への医療支援、生活保護受給者への就労支援などの事業を実施しました。

都市生活基盤分野では、都市計画道路(布袋本町通線・江南通北線)の整備、江南駅前のシェルター設置、布袋駅付近鉄道高架化整備、布袋南部土地区画整理、橋りょう耐震補強工事、都市公園改修工事、公共下水道の幹線工事・枝線管きよ工事、雨水貯留施設の設置、民間木造住宅の耐震補強補助、市営山王住宅の改修などの事業を実施しました。

教育分野では、各学校の自立的な取り組みへの支援、宮田中学校南舎の改造工事、こども土曜塾の開催、新体育館建設に向けた基本計画の策定、市民文化会館駐車場改修工事などの事業を実施しました。

経営、企画分野では、市制60周年に向けた市勢要覧の作成、江南市戦略計画に関する住民説明会の開催、第二次改訂基本計画の策定、政策提案プロジェクトチームからの事業提案、将来生じる公共施設更新のための基金の設置、本庁舎耐震補強等工事などの事業を実施しました。

今後も、景気の動向に注視しつつ、社会経済情勢にも対応しながら、歳入の確保及び歳出の効率的な執行に努めるとともに、限られた財源の中で、将来を見据えた効率的で計画的な行政経営、健全な財政運営を目指してまいります。

2 決算の総括表

歳 入

(単位:千円、%)

会 計 別		平成24年度	平成25年度	増減額	増減率
一 般 会 計		26,946,684	27,595,561	648,877	2.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,101,273	10,502,696	401,423	4.0
	横 田 教 育 文 化 事 業	1,197	1,214	17	1.4
	公 共 下 水 道 事 業	1,533,278	1,477,382	△ 55,896	△ 3.7
	土 地 区 画 整 理 事 業	169,154	107,681	△ 61,473	△ 36.3
	介 護 保 険	5,331,591	5,569,913	238,322	4.5
	後 期 高 齢 者 医 療	916,165	954,186	38,021	4.2
	小 計	18,052,658	18,613,072	560,414	3.1
合 計		44,999,342	46,208,633	1,209,291	2.7

歳 出

(単位:千円、%)

会 計 別		平成24年度	平成25年度	増減額	増減率
一 般 会 計		25,953,192	26,426,434	473,242	1.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	9,541,554	9,848,457	306,903	3.2
	横 田 教 育 文 化 事 業	1,197	1,214	17	1.4
	公 共 下 水 道 事 業	1,532,850	1,467,202	△ 65,648	△ 4.3
	土 地 区 画 整 理 事 業	140,433	107,048	△ 33,385	△ 23.8
	介 護 保 険	5,185,658	5,494,303	308,645	6.0
	後 期 高 齢 者 医 療	910,093	948,888	38,795	4.3
	小 計	17,311,785	17,867,112	555,327	3.2
合 計		43,264,977	44,293,546	1,028,569	2.4

第2章 歳入歳出決算の状況

1 江南市一般会計

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	12,118,863	45.0	12,195,914	44.2	77,051	0.6
地 方 譲 与 税	284,146	1.1	270,488	1.0	△ 13,658	△ 4.8
利 子 割 交 付 金	39,831	0.1	37,962	0.1	△ 1,869	△ 4.7
配 当 割 交 付 金	36,707	0.1	62,648	0.2	25,941	70.7
株式等譲渡所得割交付金	8,585	0.0	135,057	0.5	126,472	1,473.2
地方消費税交付金	854,751	3.2	847,467	3.1	△ 7,284	△ 0.9
自動車取得税交付金	166,265	0.6	148,650	0.5	△ 17,615	△ 10.6
地方特例交付金	66,597	0.2	67,738	0.2	1,141	1.7
地方交付税	2,925,132	10.9	2,855,463	10.4	△ 69,669	△ 2.4
交通安全対策特別交付金	18,023	0.1	17,282	0.1	△ 741	△ 4.1
分担金及び負担金	373,385	1.4	394,662	1.4	21,277	5.7
使用料及び手数料	225,485	0.8	226,937	0.8	1,452	0.6
国庫支出金	3,166,293	11.7	3,384,898	12.3	218,605	6.9
県 支 出 金	1,536,616	5.7	1,583,274	5.7	46,658	3.0
財 産 収 入	46,130	0.2	21,360	0.1	△ 24,770	△ 53.7
寄 附 金	105	0.0	521	0.0	416	396.2
繰 入 金	555,270	2.1	629,733	2.3	74,463	13.4
繰 越 金	1,150,057	4.3	993,491	3.6	△ 156,566	△ 13.6
諸 収 入	1,090,543	4.0	1,106,316	4.0	15,773	1.4
市 債	2,283,900	8.5	2,615,700	9.5	331,800	14.5
歳 入 合 計	26,946,684	100.0	27,595,561	100.0	648,877	2.4

歳 出

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	304,884	1.2	292,472	1.1	△ 12,412	△ 4.1
総 務 費	3,070,344	11.8	3,587,930	13.6	517,586	16.9
民 生 費	10,308,744	39.7	10,615,297	40.2	306,553	3.0
衛 生 費	2,272,239	8.8	2,328,727	8.8	56,488	2.5
労 働 費	109,053	0.4	95,380	0.4	△ 13,673	△ 12.5
農 林 水 産 業 費	193,207	0.8	195,898	0.7	2,691	1.4
商 工 費	345,141	1.3	349,354	1.3	4,213	1.2
土 木 費	3,174,759	12.2	2,996,258	11.3	△ 178,501	△ 5.6
消 防 費	935,201	3.6	946,574	3.6	11,373	1.2
教 育 費	2,882,355	11.1	2,645,290	10.0	△ 237,065	△ 8.2
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	2,357,265	9.1	2,373,254	9.0	15,989	0.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	25,953,192	100.0	26,426,434	100.0	473,242	1.8
歳入歳出差引額(A)	993,492		1,169,127			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	106,914		117,035			
実質収支額(A-B)	886,578 (C)		1,052,092 (D)			
単年度収支額	(D-C)		165,514 (E)			
積立金	(F)		460,290			
繰上償還金	(G)		0			
積立金取崩額	(H)		486,700			
実質単年度収支額	(E+F+G-H)		139,104			

2 江南市国民健康保険特別会計

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	2,340,320	23.2	2,319,560	22.1	△ 20,760	△ 0.9
国庫支出金	1,976,257	19.6	1,974,536	18.8	△ 1,721	△ 0.1
療養給付費交付金	437,903	4.3	406,180	3.9	△ 31,723	△ 7.2
前期高齢者交付金	2,770,447	27.4	3,051,638	29.1	281,191	10.2
県支出金	513,393	5.1	507,069	4.8	△ 6,324	△ 1.2
共同事業交付金	918,658	9.1	910,303	8.7	△ 8,355	△ 0.9
財産収入	425	0.0	0	0.0	△ 425	皆減
繰入金	865,715	8.6	730,241	6.9	△ 135,474	△ 15.6
繰越金	251,618	2.5	559,719	5.3	308,101	122.4
諸収入	26,537	0.2	43,450	0.4	16,913	63.7
歳入合計	10,101,273	100.0	10,502,696	100.0	401,423	4.0

歳 出

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 險 給 付 費	6,584,574	69.0	6,715,815	68.2	131,241	2.0
後期高齢者支援金等	1,368,417	14.3	1,421,829	14.5	53,412	3.9
前期高齢者納付金等	1,452	0.0	1,452	0.0	0	0.0
老人保健拠出金	71	0.0	52	0.0	△ 19	△ 26.8
介護納付金	533,892	5.6	562,385	5.7	28,493	5.3
共同事業拠出金	864,578	9.1	884,889	9.0	20,311	2.3
保健事業費	115,043	1.2	121,435	1.2	6,392	5.6
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	73,102	0.8	138,080	1.4	64,978	88.9
基金積立金	425	0.0	0	0.0	△ 425	皆減
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
総 務 費	0	0.0	2,520	0.0	2,520	皆増
歳 出 合 計	9,541,554	100.0	9,848,457	100.0	306,903	3.2
歳入歳出差引額(A)	559,719		654,239			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A-B)	559,719 (C)		654,239 (D)			
単年度収支額	(D-C)		94,520			

3 江南市横田教育文化事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財 産 収 入	568	47.5	471	38.8	△ 97	△ 17.1
繰 入 金	629	52.5	743	61.2	114	18.1
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	1,197	100.0	1,214	100.0	17	1.4

歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
教 育 文 化 事 業 費	1,197	100.0	1,214	100.0	17	1.4
歳 出 合 計	1,197	100.0	1,214	100.0	17	1.4
歳入歳出差引額(A)	0		0			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A - B)	0 (C)		0 (D)			
単年度収支額	(D - C)		0			

4 江南市公共下水道事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	28,980	1.9	26,862	1.8	△ 2,118	△ 7.3
使 用 料 及 び 手 数 料	217,336	14.2	224,643	15.2	7,307	3.4
国 庫 支 出 金	224,307	14.6	163,400	11.1	△ 60,907	△ 27.2
県 支 出 金	2,000	0.1	900	0.1	△ 1,100	△ 55.0
繰 入 金	721,585	47.1	719,181	48.7	△ 2,404	△ 0.3
繰 越 金	145	0.0	428	0.0	283	195.2
諸 収 入	4,125	0.3	26,968	1.8	22,843	553.8
市 債	334,800	21.8	315,000	21.3	△ 19,800	△ 5.9
歳 入 合 計	1,533,278	100.0	1,477,382	100.0	△ 55,896	△ 3.6

歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	306,774	20.0	305,182	20.8	△ 1,592	△ 0.5
下 水 道 事 業 費	619,498	40.4	537,393	36.6	△ 82,105	△ 13.3
公 債 費	606,578	39.6	624,627	42.6	18,049	3.0
歳 出 合 計	1,532,850	100.0	1,467,202	100.0	△ 65,648	△ 4.3
歳入歳出差引額(A)	428		10,180			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	389		10,153			
実質収支額(A-B)	39 (C)		27 (D)			
単年度収支額	(D-C)		△ 12			

5 尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	14,000	8.3	0	0.0	△ 14,000	皆減
使用料及び手数料	52	0.0	37	0.0	△ 15	△ 28.8
財産収入	20	0.0	22	0.0	2	10.0
繰入金	140,972	83.4	78,873	73.3	△ 62,099	△ 44.1
繰越金	14,084	8.3	28,721	26.7	14,637	103.9
諸収入	26	0.0	28	0.0	2	7.7
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入合計	169,154	100.0	107,681	100.0	△ 61,473	△ 36.3

歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	39,536	28.2	30,404	28.4	△ 9,132	△ 23.1
土地区画整理事業費	100,897	71.8	76,644	71.6	△ 24,253	△ 24.0
歳出合計	140,433	100.0	107,048	100.0	△ 33,385	△ 23.8
歳入歳出差引額(A)	28,721		633			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	28,721		0			
実質収支額(A-B)	0(C)		633(D)			
単年度収支額	(D-C)		633			

6 江南市介護保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,186,345	22.3	1,239,950	22.3	53,605	4.5
使用料及び手数料	325	0.0	502	0.0	177	54.5
国庫支出金	1,024,548	19.2	1,069,125	19.2	44,577	4.4
支払基金交付金	1,468,570	27.6	1,509,537	27.1	40,967	2.8
県 支 出 金	785,559	14.7	773,294	13.9	△ 12,265	△ 1.6
財 産 収 入	390	0.0	372	0.0	△ 18	△ 4.6
繰 入 金	774,918	14.5	831,096	14.9	56,178	7.3
繰 越 金	90,799	1.7	145,933	2.6	55,134	60.7
諸 収 入	137	0.0	104	0.0	△ 33	△ 24.1
歳 入 合 計	5,331,591	100.0	5,569,913	100.0	238,322	4.5

歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	56,430	1.1	56,425	1.0	△ 5	△ 0.0
保 険 給 付 費	4,937,285	95.2	5,212,300	94.9	275,015	5.6
基 金 積 立 金	72,587	1.4	83,219	1.5	10,632	14.6
地 域 支 援 事 業 費	76,508	1.5	78,876	1.4	2,368	3.1
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	42,848	0.8	63,483	1.2	20,635	48.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	5,185,658	100.0	5,494,303	100.0	308,645	6.0
歳入歳出差引額(A)	145,933		75,610			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A-B)	145,933 (C)		75,610 (D)			
単年度収支額	(D-C)		△ 70,323			

7 江南市後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	768,079	83.8	798,506	83.7	30,427	4.0
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	142,235	15.5	149,423	15.7	7,188	5.1
繰越金	5,186	0.6	6,072	0.6	886	17.1
諸収入	665	0.1	185	0.0	△ 480	△ 72.2
歳入合計	916,165	100.0	954,186	100.0	38,021	4.2

歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	3,401	0.4	3,905	0.4	504	14.8
後期高齢者医療金 広域連合納付金	906,046	99.5	944,817	99.6	38,771	4.3
諸支出金	646	0.1	166	0.0	△ 480	△ 74.3
歳出合計	910,093	100.0	948,888	100.0	38,795	4.3
歳入歳出差引額(A)	6,072		5,298			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A-B)	6,072 (C)		5,298 (D)			
単年度収支額	(D-C)		△ 774			

第3章 財政状況

1 税目別収入の状況

市 税

区分 税目別	平成 24 年 度			
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A) ×100	(B)の 構成比
市 税	13,549,480,609	12,118,863,028	89.4	100.0
市民税	6,688,313,222	5,970,229,951	89.3	49.3
個人	5,989,202,158	5,288,305,008	88.3	43.7
現年課税分	5,268,601,900	5,160,814,936	98.0	42.6
均等割	147,552,000	144,533,328	98.0	1.2
所得割	5,121,049,900	5,016,281,608	98.0	41.4
滞納繰越分	720,600,258	127,490,072	17.7	1.1
法人	699,111,064	681,924,943	97.5	5.6
現年課税分	681,993,100	679,766,400	99.7	5.6
均等割	198,330,700	197,683,152	99.7	1.6
法人税割	483,662,400	482,083,248	99.7	4.0
滞納繰越分	17,117,964	2,158,543	12.6	0.0
固定資産税	5,478,207,450	4,863,422,916	88.8	40.1
固定資産税	5,436,799,850	4,822,015,316	88.7	39.8
現年課税分	4,824,091,000	4,736,979,993	98.2	39.1
土地	2,143,047,900	2,104,349,820	98.2	17.4
家屋	2,182,730,500	2,143,315,851	98.2	17.7
償却資産	498,312,600	489,314,322	98.2	4.0
滞納繰越分	612,708,850	85,035,323	13.9	0.7
国有資産等所在市町村交付金	41,407,600	41,407,600	100.0	0.3
軽自動車税	162,334,975	144,235,413	88.9	1.2
現年課税分	144,818,300	140,701,875	97.2	1.2
滞納繰越分	17,516,675	3,533,538	20.2	0.0
市たばこ税	568,031,053	568,031,053	100.0	4.7
都市計画税	652,593,909	572,943,695	87.8	4.7
現年課税分	573,451,600	562,839,930	98.2	4.6
土地	332,250,100	326,101,842	98.2	2.7
家屋	241,201,500	236,738,088	98.2	1.9
滞納繰越分	79,142,309	10,103,765	12.8	0.1
現年課税分	12,102,394,553	11,890,541,787	98.2	98.1
滞納繰越分	1,447,086,056	228,321,241	15.8	1.9

(単位:円、%)

平成25年度				比較	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収納率 (D)/(C) ×100	(D)の 構成比	増減額 (E) (D-B)	増減率 (E)/(B) ×100
13,543,064,632	12,195,913,609	90.1	100.0	77,050,581	0.6
6,574,751,141	5,912,061,219	89.9	48.5	△ 58,168,732	△ 1.0
5,976,753,120	5,331,140,713	89.2	43.7	42,835,705	0.8
5,310,274,300	5,217,563,568	98.3	42.8	56,748,632	1.1
147,998,100	145,414,239	98.3	1.2	880,911	0.6
5,162,276,200	5,072,149,329	98.3	41.6	55,867,721	1.1
666,478,820	113,577,145	17.0	0.9	△ 13,912,927	△ 10.9
597,998,021	580,920,506	97.1	4.8	△ 101,004,437	△ 14.8
581,361,900	578,979,700	99.6	4.8	△ 100,786,700	△ 14.8
195,382,500	194,581,897	99.6	1.6	△ 3,101,255	△ 1.6
385,979,400	384,397,803	99.6	3.2	△ 97,685,445	△ 20.3
16,636,121	1,940,806	11.7	0.0	△ 217,737	△ 10.1
5,503,727,466	4,914,277,332	89.3	40.2	50,854,416	1.0
5,462,309,466	4,872,859,332	89.2	39.9	50,844,016	1.1
4,868,435,000	4,787,388,102	98.3	39.2	50,408,109	1.1
2,138,337,600	2,102,739,789	98.3	17.2	△ 1,610,031	△ 0.1
2,235,156,500	2,197,946,904	98.3	18.0	54,631,053	2.5
494,940,900	486,701,409	98.3	4.0	△ 2,612,913	△ 0.5
593,874,466	85,471,230	14.4	0.7	435,907	0.5
41,418,000	41,418,000	100.0	0.3	10,400	0.0
165,578,762	148,414,834	89.6	1.2	4,179,421	2.9
148,980,400	145,287,400	97.5	1.2	4,585,525	3.3
16,598,362	3,127,434	18.8	0.0	△ 406,104	△ 11.5
642,674,456	642,674,456	100.0	5.3	74,643,403	13.1
656,332,807	578,485,768	88.1	4.8	5,542,073	1.0
578,226,400	568,340,439	98.3	4.7	5,500,509	1.0
330,882,300	325,225,191	98.3	2.7	△ 876,651	△ 0.3
247,344,100	243,115,248	98.3	2.0	6,377,160	2.7
78,106,407	10,145,329	13.0	0.1	41,564	0.4
12,171,370,456	11,981,651,665	98.4	98.3	91,109,878	0.8
1,371,694,176	214,261,944	15.6	1.7	△ 14,059,297	△ 6.2

国民健康保険税

税目別 区分	平成 24 年 度			
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A) ×100	(B)の 構成比
国民健康保険税	4,244,895,349	2,340,319,812	55.1	100.0
一般被保険者	4,016,779,365	2,172,970,324	54.1	92.9
現年課税分	2,182,838,809	1,979,556,638	90.7	84.6
医療給付費分	1,510,849,710	1,375,379,637	91.0	58.8
後期高齢者支援金分	475,036,526	432,013,585	90.9	18.5
介護納付金分	196,952,573	172,163,416	87.4	7.3
滞納繰越分	1,833,940,556	193,413,686	10.5	8.3
退職被保険者等	228,115,984	167,349,488	73.4	7.1
現年課税分	166,061,391	160,475,391	96.6	6.8
医療給付費分	99,591,290	96,297,955	96.7	4.1
後期高齢者支援金分	31,988,974	30,930,951	96.7	1.3
介護納付金分	34,481,127	33,246,485	96.4	1.4
滞納繰越分	62,054,593	6,874,097	11.1	0.3
現年課税分	2,348,900,200	2,140,032,029	91.1	91.4
滞納繰越分	1,895,995,149	200,287,783	10.6	8.6

(単位:円、%)

平成25年度				比較	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収納率 (D)/(C) ×100	(D)の 構成比	増減額 (E) (D-B)	増減率 (E)/(B) ×100
4,099,743,476	2,319,559,609	56.6	100.0	△ 20,760,203	△ 0.9
3,914,513,019	2,190,374,484	56.0	94.5	17,404,160	0.8
2,192,114,587	1,993,141,240	90.9	86.0	13,584,602	0.7
1,518,087,767	1,386,517,765	91.3	59.8	11,138,128	0.8
476,908,040	435,066,665	91.2	18.8	3,053,080	0.7
197,118,780	171,556,810	87.0	7.4	△ 606,606	△ 0.4
1,722,398,432	197,233,244	11.5	8.5	3,819,558	2.0
185,230,457	129,185,125	69.7	5.5	△ 38,164,363	△ 22.8
126,393,413	121,406,001	96.1	5.2	△ 39,069,390	△ 24.3
75,479,383	72,540,332	96.1	3.1	△ 23,757,623	△ 24.7
24,315,574	23,356,302	96.1	1.0	△ 7,574,649	△ 24.5
26,598,456	25,509,367	95.9	1.1	△ 7,737,118	△ 23.3
58,837,044	7,779,124	13.2	0.3	905,027	13.2
2,318,508,000	2,114,547,241	91.2	91.2	△ 25,484,788	△ 1.2
1,781,235,476	205,012,368	11.5	8.8	4,724,585	2.4

2 市債の現在高及び償還の状況

目的別

区 分	平成24年度末 現在高 (A)	平成25年度 発行額 (B)
一 般 会 計	22,507,851,707	2,615,700,000
普通債	8,099,001,158	835,200,000
総 務	373,561,689	376,300,000
民 生	79,336,049	
衛 生	118,819,867	
農 林 水 産 業	459,051,427	44,800,000
土 木	4,710,472,123	255,300,000
消 防	296,413,152	6,400,000
教 育	2,061,346,851	152,400,000
その他債	14,408,850,549	1,780,500,000
減 収 補 て ん	257,982,000	
減 税 補 て ん	1,456,358,871	
臨 時 税 収 補 て ん	187,824,592	
臨 時 財 政 対 策	12,506,685,086	1,780,500,000
公共下水道事業特別会計	9,877,119,989	315,000,000
下水道事業債	9,877,119,989	315,000,000
公 共 下 水 道	8,069,843,602	298,700,000
流 域 下 水 道	1,807,276,387	16,300,000
合 計	32,384,971,696	2,930,700,000

(単位:円)

平成25年度償還額			平成25年度末
元金 (C)	利子 (D)	計 (C+D)	現在高 (A+B-C)
2,089,512,537	283,741,835	2,373,254,372	23,034,039,170
1,118,029,979	118,701,323	1,236,731,302	7,816,171,179
90,636,682	4,962,231	95,598,913	659,225,007
17,233,491	1,628,448	18,861,939	62,102,558
25,752,729	2,098,497	27,851,226	93,067,138
64,350,417	4,888,493	69,238,910	439,501,010
644,420,667	75,759,630	720,180,297	4,321,351,456
52,591,910	3,090,843	55,682,753	250,221,242
223,044,083	26,273,181	249,317,264	1,990,702,768
971,482,558	165,040,512	1,136,523,070	15,217,867,991
43,912,000	2,817,405	46,729,405	214,070,000
315,488,556	17,994,796	333,483,352	1,140,870,315
36,084,856	3,576,966	39,661,822	151,739,736
575,997,146	140,651,345	716,648,491	13,711,187,940
422,702,433	201,924,476	624,626,909	9,769,417,556
422,702,433	201,924,476	624,626,909	9,769,417,556
344,586,315	166,028,431	510,614,746	8,023,957,287
78,116,118	35,896,045	114,012,163	1,745,460,269
2,512,214,970	485,666,311	2,997,881,281	32,803,456,726

借入先別

区 分	平成24年度末 現在高 (A)	平成25年度 発行額 (B)
一 般 会 計	22,507,851,707	2,615,700,000
財 政 融 資 資 金	15,362,107,658	1,296,900,000
簡 保 資 金	1,048,835,489	
郵 貯 資 金	1,739,260,988	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,925,706,600	776,800,000
市 町 村 職 員 共 済 組 合	148,746,000	
全 国 市 有 物 件 災 害 共 済 会	32,944,000	6,400,000
愛 知 県 市 町 村 振 興 協 会	142,540,000	20,700,000
十 六 銀 行	4,590,688	
い ち い 信 用 金 庫	715,912,000	
岐 阜 信 用 金 庫	162,979,465	
東 春 信 用 金 庫	911,090,000	514,900,000
東 濃 信 用 金 庫	35,488,000	
愛 知 県	277,650,819	
公共下水道事業特別会計	9,877,119,989	315,000,000
財 政 融 資 資 金	1,846,639,657	
簡 保 資 金	3,849,316,399	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4,181,163,933	315,000,000
合 計	32,384,971,696	2,930,700,000

(単位:円)

平成25年度償還額			平成25年度末
元金 (C)	利子 (D)	計 (C+D)	現在高 (A+B-C)
2,089,512,537	283,741,835	2,373,254,372	23,034,039,170
1,219,580,780	182,507,357	1,402,088,137	15,439,426,878
118,592,285	25,187,151	143,779,436	930,243,204
135,117,276	23,371,898	158,489,174	1,604,143,712
240,707,991	31,440,616	272,148,607	2,461,798,609
29,830,000	3,524,465	33,354,465	118,916,000
6,690,000	209,357	6,899,357	32,654,000
59,420,000	959,222	60,379,222	103,820,000
698,688	44,830	743,518	3,892,000
106,690,000	5,925,284	112,615,284	609,222,000
32,745,465	1,592,375	34,337,840	130,234,000
86,892,000	4,647,867	91,539,867	1,339,098,000
17,744,000	229,873	17,973,873	17,744,000
34,804,052	4,101,540	38,905,592	242,846,767
422,702,433	201,924,476	624,626,909	9,769,417,556
66,867,504	39,946,574	106,814,078	1,779,772,153
192,515,599	79,057,711	271,573,310	3,656,800,800
163,319,330	82,920,191	246,239,521	4,332,844,603
2,512,214,970	485,666,311	2,997,881,281	32,803,456,726

3 市債の借入状況

(単位:千円、%)

事業区分		事業名	借入額	借入先	利率	備考
一般 会 計	公共事業等	県営畑地帯総合土地改良事業 (般若地区)	30,000	財政融資資金	0.700	
		国営附帯県営農地防災事業 (大江川上流地区)	14,800	財政融資資金	0.700	
		布袋地区 都市再生整備計画事業	27,100	地方公共団体 金融機構	0.700	
		道路新設改良事業 (市道後飛保和田線)	13,000	地方公共団体 金融機構	0.400	
		主要市道改築事業	16,100	地方公共団体 金融機構	0.400	
		雨水貯留施設整備事業 (北部中学校)	97,000	財政融資資金	0.700	
		本庁舎耐震補強等事業	13,800	財政融資資金	0.400	
		布袋地区 都市再生整備計画事業	31,500	財政融資資金	0.700	平成24年度 繰越分
		橋りょう長寿命化事業	27,000	地方公共団体 金融機構	0.400	平成24年度 繰越分
		都市公園長寿命化事業	14,400	財政融資資金	0.400	平成24年度 繰越分
	公営住宅 建設	市営山王住宅長寿命化事業	8,500	地方公共団体 金融機構	0.200	平成24年度 繰越分
	学校教育	宮田中学校 校舎大規模改造事業	123,900	東春信用金庫	0.185	平成24年度 繰越分
		空調設備整備事業	28,500	東春信用金庫	0.185	平成24年度 繰越分
一般 単 独 債	一般補助 施設整備等	消防車両整備(更新)事業 (高規格救急自動車)	6,400	全国市有物件 災害共済会	0.100	
	布袋駅付近 鉄道高架化整備事業	20,700	愛知県市町村 振興協会	0.100		
		本庁舎耐震補強等事業	43,300	東春信用金庫	0.190	
	緊急防災・減災事業 (((仮称)江南市地域防災センター建設事業)	319,200	東春信用金庫	0.300		
臨時財政	臨時財政対策債	1,095,400	財政融資資金	0.600		
		685,100	地方公共団体 金融機構	0.600		
一般会計計			2,615,700			
公 営 企 業 債	下水道	公共下水道事業	297,000	地方公共団体 金融機構	1.400	
			1,700	地方公共団体 金融機構	1.600	平成24年度 繰越分
	流域下水道事業	16,300	地方公共団体 金融機構	1.400		
公共下水道事業特別会計計			315,000			
合計			2,930,700			

4 基金の状況

(単位:円)

基金名	保管方法	平成24年度末	積立額		取崩額	その他	平成25年度末
		現在高 (A)	元金 (B)	利子 (C)			現在高 (A+B+C-D+E)
江南市 財政調整基金	有価証券 現金・預金	2,307,000,495	443,289,000	17,001,576	486,700,000		2,280,591,071
江南市交通安全 事業基金	現金	38,443,195		117,494	770,000		37,790,689
江南市 土地開発基金	預金	502,157		125			502,282
	土地開発 公社貸付	605,186,083					605,186,083
江南市都市基盤 整備事業基金	有価証券 現金	139,137,370	37,050,000	245,491	138,443,000		37,989,861
江南市 教育文化振興基金	有価証券 預金	36,026,935		86,558	3,370,000		32,743,493
江南市横田教育 文化事業基金	有価証券 預金	53,384,014			743,098		52,640,916
江南市新図書館 建設事業基金	有価証券 現金・預金	741,340,562		2,513,552			743,854,114
江南市国民健康 保険事業基金	預金	835,340		208			835,548
江南市 介護保険事業基金	預金	210,562,455	82,846,687	371,701	109,016,000		184,764,843
江南市 国際交流事業基金	現金	330,000			50,000		280,000
江南市公共施設 整備事業基金	預金		50,000,000				50,000,000
江南市ふるさと 応援事業基金	現金		320,000				320,000
合計		4,132,748,606	613,505,687	20,336,705	739,092,098		4,027,498,900

出納整理期間中に行った当該年度における積立等を含む

5 財政力の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
基準財政需要額	12,163,288	12,124,173	12,448,237	12,440,025	12,531,058
増減率	△ 1.4	△ 0.3	2.7	△ 0.1	0.7
基準財政収入額	10,801,167	9,960,782	9,959,518	9,944,195	10,082,302
増減率	△ 2.7	△ 7.8	△ 0.0	△ 0.2	1.4
普通交付税交付基準額	1,362,121	2,166,171	2,488,719	2,495,830	2,446,010
増減率	10.8	59.0	14.9	0.3	△ 2.0
普通交付税額	1,351,183	2,166,171	2,488,719	2,495,830	2,446,010
増減率	10.4	60.3	14.9	0.3	△ 2.0
標準税収入額	13,938,611	12,814,311	12,735,036	12,816,122	13,028,664
増減率	△ 3.1	△ 8.1	△ 0.6	0.6	1.7
標準財政規模	16,527,895	16,917,681	16,938,374	17,007,911	17,255,226
増減率	0.8	2.4	0.1	0.4	1.5
財政力指数	0.90	0.87	0.84	0.81	0.80
実質収支比率	4.9	5.4	5.6	5.2	6.1
公債費比率	8.9	8.4	8.0	7.6	7.1

基準財政需要額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、一定の方法により算定した額。
基準財政収入額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、一定の方法により算定した額。
普通交付税交付基準額	基準財政需要額が基準財政収入額を超える額。(財源不足額)
普通交付税額	各地方公共団体について算定した財源不足額の合算額が普通交付税の総額を超える場合は、基準財政需要額に調整率を乗じて得た額を財源不足額から控除した額。普通交付税の総額が各地方公共団体について算定した財源不足額の合算額を超える場合は、財源不足額。
標準税収入額	地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額。
標準財政規模	地方公共団体が通常水準の行政活動を行うために必要な一般財源の総量。(平成20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む)
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。
公債費比率	公債費の一般財源(減収補てん債等を除く)の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を加え、減収補てん債等を除く)に占める割合。後年度の財政負担の限度を計数的に見る比率。

6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実質赤字比率	— (△4.85)	— (△5.42)	— (△5.58)	— (△5.21)	— (△6.10)
早期健全化基準	12.68	12.65	12.65	12.65	12.63
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
連結実質赤字比率	— (△12.36)	— (△14.86)	— (△13.49)	— (△16.24)	— (△17.00)
早期健全化基準	17.68	17.65	17.65	17.65	17.63
財政再生基準	40.00	35.00	30.00	30.00	30.00
実質公債費比率	6.2	5.9	5.7	5.1	4.7
早期健全化基準	25.0				
財政再生基準	35.0				
将来負担比率	72.1	57.5	50.8	40.8	34.7
早期健全化基準	350.0				
財政再生基準	—				

※実質赤字比率、連結実質赤字比率について、黒字の場合は表示を要しないが参考のため算定結果を()書きで記載。

実質赤字比率	地方公共団体の「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
連結実質赤字比率	「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。
実質公債費比率	地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
将来負担比率	地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
早期健全化基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のいずれかがこの基準値以上となった地方公共団体は、財政健全化計画を策定し自主的な改善努力による財政健全化を行う。
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のいずれかがこの基準値以上となった地方公共団体は、財政再生計画を策定し、国の関与による確実な財政再生を行う。

第4章 主要施策の成果

主要施策の成果の見方

事務事業の
事業名称
担当課・グループ
会計・款項目(執行科目)
戦略プロジェクト事業の該当
を記載しています。

事務事業の
分野名
施策名
を記載しています。
(江南市戦略計画に基づく成果体系)

担当課・グループは、
現在の名称を記載し
ています。

戦略プロジェクト
該当事業は『◎』
を記載しています。

災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名	(仮称)江南市地域防災センター建設事業	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般02-01-04	戦略 プロジェクト	◎

組織再編により担当
課に変更があった場
合は(旧)○○課と
表示しています。

事務事業の
めざす目的・成果
事業内容
を記載しています。

1 事業概要

めざす目的・成果	東日本大震災や集中豪雨を踏まえ、新たな常設の資機材倉庫、防災教育機能を有した研修室の充実
事業内容	防災本部拠点の機能を有した防災センターの建設

会計・款項目は、
一般会計・特別会計の略称、款項目
を記載しています。
※特別会計は略称のみ記載

事務事業の
平成25年度の
事業実績
を記載しています。

2 実施内容

施設概要

施設名称：江南市防災センター
所在地：江南市赤童子町大堀90番地
構造：鉄骨造陸屋根3階建
延床面積：1,893.20㎡
建築年月日：平成26年3月18日
供用開始年月日：平成26年4月1日

階	各室の名称	災害時の機能
1階	災害復旧車両庫	支援物資の集配・中継拠点
	防災倉庫	防災資機材倉庫
2階	災害対策本部会議室	災害対策本部会議 指揮命令拠点
	危機管理室防災安全課	災害対策本部の事務局 情報通信拠点
	防災セミナー室	報道発表室
3階	研修室	各防災委員の対策会議
	板眼待機室・救護室	防災委員の板眼・待機室 救護室
	医務室	医務室



<略称一覧>
一般：一般会計
国保：江南市国民健康保険特別会計
横田：江南市横田教育文化事業特別会計
下水：江南市公共下水道事業特別会計
区画：尾張都市計画事業江南布袋南部
土地区画整理事業特別会計
介護：江南市介護保険特別会計
後期：江南市後期高齢者医療特別会計

事務事業の
予算額
決算額
執行率
決算額の内訳
単位当たりの事業費

決算状況

事業費(千円)	予算額		決算額			
	453,129		437,4			
決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			319,200		118,211	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
	市民の数			うち一般財源		
			101,235 人			

予算額は、
平成25年度現年度予算額に
平成24年度からの繰越予算額を加え
平成26年度への繰越予算額を控除
しています。

事務事業ごとに設定した
活動指標の
実績値
目標値
を記載しています。

活動指標

指標名	説明	単位
建設工事に係る打合せ		回

決算額及び決算額の内訳は、
事務事業に係る一般会計と特別会計
相互間における繰入金、繰出金による
重複額を差し引きしています。

事務事業の
今後の課題
対応方針
を記載しています。

3 今後の方向性

課題	南海トラフ巨大地震や近年増加傾向にあるゲリラ豪雨等の事態の際に、防災本部拠点として効率的に機能できるよう、防災センターとともに、平常時においても施設の有効活用
対応方針	防災本部拠点として効率的に機能するよう、施設案内や利

単位当たりの事業費は、
決算状況をわかりやすくするため、事業に
即した単位を設定し、単位当たりの事業
費を記載しています。
全事業共通単位として、「市民1人当たり」
を設定し、人口の基準は、平成26年3月末
の人口(101,235人)を用いています。

I 生活環境、産業分野

事務事業名	災害時対応事業	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般02-01-04	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	応急的な救助活動及び避難生活を支援し、災害情報を伝えることにより、市民生活の混乱が防止される。食糧品等を災害時に配布できるよう維持管理することにより、避難者が早期に自立できる。
事業内容	避難所運営、冠水防止などに必要な物品や資機材等の整備を図る。

2 実施内容

事業実績	災害時要援護者用資機材を地震用避難所に整備した。 防災井戸及び発電機の定期点検(1回)及び井戸水の水質検査(1回)を行った。 備蓄用食糧及び飲料水を避難所に指定されている防災倉庫に整備した。 自主防災訓練時等に、あんしん安全ねっとメールサービスのPR活動を行い、加入者の増加に努めた。 避難所開設要員(50名)を対象としたHUG訓練(避難所運営訓練)を実施することにより、避難所運営に係るノウハウを教養した。 新たに、家具転倒防止資機材等整備費補助金制度を創設し、地震による被害の防止及び軽減を図るため家具転倒防止資機材等を整備した世帯に対し補助金を交付した。 ※平成25年度実績 申請件数:24件 総交付額:91,800円					
	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		8,131	align="center">6,955		85.5%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		457			6,498	
決算状況	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
					うち一般財源	
		市民の数	101,235 人		69	64
	あんしん・安全ねっとメール登録者	8,329 人		835	780	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	災害備蓄品の整備計画数	食糧品	食	6,000	6,000	
	災害時要援護者用資機材の整備	避難所備蓄品の整備状況	施設	3	3	

3 今後の方向性

課題	今後は、家具転倒防止資機材等整備費補助金制度の申請件数をさらに増やしていく必要がある。
対応方策	家具転倒防止資機材等整備費補助金制度の啓発方法について、広報やホームページによる啓発にとどまらず、広く市民に周知できる方法についてさらに検討していく。

－ I 生活環境、産業分野 －

災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

事務事業名	防災行政無線更新事業	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般02-01-04	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	防災行政無線を管理・運用することにより、災害時・平常時を問わず、有効な通信・広報手段として、市や市民のために活用する。
事業内容	同報系機能を有した防災行政無線を適切に管理・運用することにより、災害を最小限に抑える。

2 実施内容

事業実績	災害時の通信手段としていつでも有効に機能するように、同報系防災行政無線の試験放送を毎日実施することなどにより、防災行政無線を適切に維持管理した。					
	区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合 計
	移動系防災行政無線	97機	-	7機	-	104機
	同報系防災行政無線	-	65箇所	-	-	65箇所
	戸別受信機(防災ラジオ)	-	500台	499台	-	999台
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		6,602	6,219		94.2%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						6,219
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
				うち一般財源		
	市民の数	101,235 人		61	61	
	試験放送の年間実施計画数	365 回		17,038	17,038	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	防災行政無線制御局等の維持管理	防災行政無線制御局	箇所	2	2	

3 今後の方向性

課題	自然災害等により屋外拡声個局などが故障した場合の対応策を検討する必要がある。
対応方策	毎日行われている試験放送の結果を確認することなどにより、故障や異常の早期発見に努め、費用面を含めたりスクマネジメント体制を構築する。

事務事業名	(仮称)江南市地域防災センター建設事業	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般02-01-04	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	東日本大震災や集中豪雨を踏まえ、新たな常設の災害対策本部機能の整備及び防災資機材倉庫、防災教育機能を有した研修室の充実を図る。
事業内容	防災本部拠点の機能を有した防災センターの建設を行う。

2 実施内容

事業実績	施設概要 施設名称：江南市防災センター 所在地：江南市赤童子町大堀90番地 構造：鉄骨造陸屋根3階建 延床面積：1,893.20㎡ 建築年月日：平成26年3月18日 供用開始年月日：平成26年4月1日																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>階</th> <th>各室の名称</th> <th>災害時の機能</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1階</td> <td>災害復旧車両車庫</td> <td>支援物資の集配・中継拠点</td> </tr> <tr> <td>防災倉庫</td> <td>防災資機材倉庫</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">2階</td> <td>災害対策本部会議室</td> <td>災害対策本部員会議 指揮命令拠点</td> </tr> <tr> <td>危機管理室防災安全課</td> <td>災害対策本部の事務局 情報通信拠点</td> </tr> <tr> <td>防災セミナー室</td> <td>報道発表室</td> </tr> <tr> <td>研修室</td> <td>各防災要員の対策会議</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3階</td> <td>仮眠待機室・救護室</td> <td>防災要員の仮眠・待機室 救護室</td> </tr> <tr> <td>医務室</td> <td>医務室</td> </tr> </tbody> </table>		階	各室の名称	災害時の機能	1階	災害復旧車両車庫	支援物資の集配・中継拠点	防災倉庫	防災資機材倉庫	2階	災害対策本部会議室	災害対策本部員会議 指揮命令拠点	危機管理室防災安全課	災害対策本部の事務局 情報通信拠点	防災セミナー室	報道発表室	研修室	各防災要員の対策会議	3階	仮眠待機室・救護室	防災要員の仮眠・待機室 救護室
階	各室の名称	災害時の機能																				
1階	災害復旧車両車庫	支援物資の集配・中継拠点																				
	防災倉庫	防災資機材倉庫																				
2階	災害対策本部会議室	災害対策本部員会議 指揮命令拠点																				
	危機管理室防災安全課	災害対策本部の事務局 情報通信拠点																				
	防災セミナー室	報道発表室																				
	研修室	各防災要員の対策会議																				
3階	仮眠待機室・救護室	防災要員の仮眠・待機室 救護室																				
	医務室	医務室																				

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		453,129	437,411			96.5%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				319,200		118,211
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
		市民の数	101,235 人	4,321	うち一般財源	1,168
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	建設工事に係る打合せ		回	31	31	

3 今後の方向性

課題	南海トラフ巨大地震や近年増加傾向にあるゲリラ豪雨等の事態の際に、防災本部拠点として効率的に機能するよう、防災センターの維持管理に加え、施設内の設備を充実するとともに、平常時においても施設の有効活用をする必要がある。
対応方針	防災本部拠点として効率的に機能するよう、施設の適切な維持管理を行う。また、施設を有効に活用できるよう、施設案内や利用方法を周知する。

防犯施策の推進

事務事業名	防犯対策事業	担当課 グループ	防災安全課 交通防犯
会計・款項目	一般02-01-04	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	夜間の犯罪防止等のために各区・町内会で防犯灯を整備し、地域安全パトロール隊を組織するなど市民が防犯意識を高め、安全・安心なまちづくりに関心を持つ。
事業内容	地域安全パトロール隊など自主防犯活動を推進する。区・町内会が設置する防犯灯の設置費及び電気料金を補助する。

2 実施内容

事業実績	犯罪の抑制のため、江南駅周辺に5箇所、布袋駅周辺1箇所に防犯カメラを設置した。 防犯灯設置費補助金制度において、引き続きLED灯設置に関する補助を推進した。				
	(単位:台)				
	区 分		台 数		
	LED灯新設台数		190		
LED灯以外新設台数		7			
計		197			
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		18,275	17,465		95.6%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
					17,465
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	
				うち一般財源	
	市民の数	101,235 人		173	173
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	防犯キャンペーン実施回数	地域安全パトロール隊など関係機関とのキャンペーン実施回数	回	8	10
	防犯灯設置基数	新設の防犯灯基数	基	197	120
	防犯灯電気料金補助基数	整備された防犯灯の設置基数	基	5,576	5,686

3 今後の方向性

課題	各地域安全パトロール隊や警察、県等との連携・情報共有等を図る必要がある。
対応方策	防犯啓発活動において、各地域安全パトロール隊や警察、県等と合同で実施する。

事務事業名	交通安全施設設置事業	担当課 グループ	防災安全課
			交通防犯
会計・款項目	一般02-01-04	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	交通安全施設を設置・管理することで、交差点での交通事故を防止したり、歩行者・自転車の安全を確保することができる。
事業内容	道路照明灯、反射鏡、区画線、警戒標識、交差点路面表示、点滅鉢、停止鉢の設置工事、通学路の整備、照明灯の改修をする。

2 実施内容

事業実績	各地区からの要望に対して、交通事故の危険性や施設設置の必要性などを総合的に判断し、道路照明灯、反射鏡等の設置をした。						
	施設名		設置(整備)数				
	道路照明灯設置工事		25 基				
	道路反射鏡設置工事		61 基				
	道路区画線設置工事		2,401 m				
	通学路カラー整備面積		1,760 m ²				
	道路警戒標識設置工事		4 本				
	交差点路面表示設置工事		103 箇所				
	交差点点滅鉢設置工事		3 基				
	交差点停止鉢設置工事		6 基				
道路照明灯改修工事		15 基					
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		30,146		29,406		97.5%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		5,763				23,643	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額			
	市民の数	101,235 人		290	うち一般財源 234		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	交通安全施設設置件数		件	114	111		
	道路区画線表示距離		m	2,401	2,000		
	交差点路面表示箇所数		箇所	103	100		

3 今後の方向性

課題	道路照明灯、反射鏡、区画線等の交通安全施設の設置要望が多い。
対応方策	設置場所や財政状況を踏まえて設置の検討を行う必要がある。

消防体制の充実

事務事業名	救急救命士養成事業	担当課 グループ	総務予防課
			総務
会計・款項目	一般09-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	救急救命士の養成は、課の重点方針であり、救急救命士の増員を図り、市民の救命率を向上させる。
事業内容	高度な救急業務を実施するために救急救命士の年齢構成などを考慮し、救急救命士養成所に入所させ、救急救命士の養成を行う。

2 実施内容

事業実績	救急救命士養成所に職員1名を入所させ、救急救命士資格の国家試験を受験した。 平成24年度養成した職員を9月から救急救命士として運用開始した。 養成機関：大阪市消防学校 救急救命士養成課程 養成期間：7か月（平成25年9月2日～平成26年3月10日） （単位：人）					
		区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
		救急救命士養成人数	1	1	1	
		救急救命士運用人数	18	18	20	
	救急救命士有資格人員数	21	22	23		
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		1,919	1,911		99.6%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						1,911
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
	市民の数	101,235 人		19	うち一般財源 19	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	救急救命士養成人数	当該年度に救急救命士を養成した人数の合計	人	1	1	
	救急救命士運用人数	救急隊に同乗している救急救命士の人数の合計	人	20	19	
	救急救命士人数	救急救命士の資格を有している人数の合計	人	23	23	

3 今後の方向性

課題	高規格救急自動車4台を適正に運用するための運用救急救命士を、19人体制にする必要がある。
対応方策	救急救命士を養成するため、養成所への入所及び国家試験受験を毎年実施する。

事務事業名	消防車両整備(更新)事業	担当課 グループ	総務予防課
			施設整備
会計・款項目	一般09-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	消防車両及び付属機械器具の更新整備にあたり、補助制度を有効に活用した更新計画による事業を行いながら、消防体制の充実強化を図り、消防態勢を整える。
事業内容	自動車NOx・PM法の施行により車種規制されたため、規制外の車両を含めた更新計画を立て、順次消防車両の更新整備を図る。

2 実施内容

事業実績	補助金制度を有効に活用し高規格救急自動車1台を更新した。 また、応急手当指導や災害現場への人員搬送に有効な積載車を更新した。																																											
																																												
	高規格救急自動車	積載車																																										
	年度別自動車No x ・ PM法規制車両更新台数 単位：台																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成15</th> <th>平成16</th> <th>平成17</th> <th>平成18</th> <th>平成19</th> <th>平成20</th> <th>平成21</th> <th>平成22</th> <th>平成23</th> <th>平成24</th> <th>平成25</th> <th>平成26</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>該当台数</td> <td>5</td> <td></td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td>2</td> <td>1</td> <td></td> <td>2</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>更新台数</td> <td>5</td> <td></td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td>2</td> <td>1</td> <td></td> <td>—</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	年度	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	合計	該当台数	5		2	3	3		2		2	1		2	20	更新台数	5		2	3	3		2		2	1		—	18	
年度	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	合計																															
該当台数	5		2	3	3		2		2	1		2	20																															
更新台数	5		2	3	3		2		2	1		—	18																															
決算状況	事業費(千円)	<table border="1"> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>執行率</th> </tr> <tr> <td>35,226</td> <td>30,484</td> <td>86.5%</td> </tr> </table>	予算額	決算額	執行率	35,226	30,484	86.5%																																				
	予算額	決算額	執行率																																									
	35,226	30,484	86.5%																																									
決算額の内訳(千円)	<table border="1"> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>13,473</td> <td></td> <td>6,400</td> <td></td> <td>10,611</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	13,473		6,400		10,611																																	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																								
13,473		6,400		10,611																																								
単位当たりの事業費(円)	<table border="1"> <tr> <th>単位</th> <th>単位当たりの決算額</th> </tr> <tr> <td>市民の数</td> <td>うち一般財源</td> </tr> <tr> <td>101,235 人</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td></td> <td>105</td> </tr> </table>	単位	単位当たりの決算額	市民の数	うち一般財源	101,235 人	301		105																																			
単位	単位当たりの決算額																																											
市民の数	うち一般財源																																											
101,235 人	301																																											
	105																																											
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																																							
	車両更新整備台数	当該年度に車両を更新整備した台数の合計	台	2	2																																							
	補助金申請車両台数	当該年度に補助金を申請した車両台数の合計	台	1	1																																							
	車両更新整備達成台数	当該年度までに車両を更新整備した達成台数	台	23	26																																							

3 今後の方向性

課題	平成26年度末の自動車NOx・PM法の施行による車種規制への対応を行う必要がある。
対応方策	自動車NOx・PM法の施行規制対象車両は、2台(化学車・消防ポンプ自動車)あり、更新整備を平成26年度に実施する。

消防体制の充実

事務事業名	消防庁舎等施設改修事業	担当課 グループ	総務予防課
			施設整備
会計・款項目	一般09-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	消防庁舎等の改修工事を効率かつ的確に実施し、維持管理を図り、市民の利便と信頼を向上させる。
事業内容	25年以上経過し老朽化した消防庁舎等の施設・設備の充実強化を図るため、順次改修整備を行う。

2 実施内容

事業実績	消防庁舎エントランススタイル等改修工事を実施した。 また、老朽化した消防庁舎便所改修工事を行った。						
							
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		21,568		21,229		98.4%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						21,229	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額			
				うち一般財源			
	市民の数	101,235 人		210	210		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	施設等整備改修件数			件	2	1	

3 今後の方向性

課題	施設の長寿命化を図るため、施設改修を計画的に実施する必要がある。
対応方策	老朽化する施設の改修は優先順位をつけ、効率よく進めるようにする。

事務事業名	消防水利整備事業	担当課 グループ	消防署
			管理指導
会計・款項目	一般09-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	防火水槽・消火栓の整備等を図ることにより、市民が安心して生活できる環境を整える。
事業内容	災害に備え、消防水利(防火水槽、消火栓、簡易消火栓)の整備・維持管理を行う。

2 実施内容

事業実績	耐震性貯水槽2基(高屋町大師地内・寄木町稲木地内)と消火栓1基(古知野町杉山地内)を新設した。宅地開発業者により既存の防火水槽(布袋町南地内:愛北病院跡地)を解体し、新たに耐震性貯水槽に更新され寄贈を受けた。 防火水槽2基(勝佐町本郷地内・前飛保町寺町地内)、簡易消火栓65基を修繕した。																							
	種別水利状況 (単位:基) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>40t未満</th> <th colspan="2">40t級</th> <th colspan="2">100t以上</th> <th rowspan="2">消火栓</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>防火水槽</th> <th>防火水槽</th> <th>耐震性貯水槽</th> <th>防火水槽</th> <th>耐震性貯水槽</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10</td> <td>361</td> <td>73</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>668</td> <td>1,114</td> </tr> </tbody> </table>						40t未満	40t級		100t以上		消火栓	合計	防火水槽	防火水槽	耐震性貯水槽	防火水槽	耐震性貯水槽	10	361	73	1	1	668
40t未満	40t級		100t以上		消火栓	合計																		
防火水槽	防火水槽	耐震性貯水槽	防火水槽	耐震性貯水槽																				
10	361	73	1	1	668	1,114																		
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率																		
		46,689		44,509		95.3%																		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																		
		5,236				39,273																		
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額																			
		市民の数	101,235 人		440	うち一般財源 388																		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																			
	消防水利維持管理基数	消防水利維持管理基数	基	1,114	1,111																			
	新設防火水槽設置基数	新設防火水槽設置基数	基	2	1																			
	新設消火栓設置基数	新設消火栓設置基数	基	1	1																			



3 今後の方向性

課題	市内には、まだ、消防水利基準による包含ができていない地域があり、整備をする必要がある。
対応方策	消防水利の未整備地域を優先しながら、整備していく。

－ I 生活環境、産業分野 －

市民・事業者の防火意識・防火体制の向上

事務事業名	防火教室事業	担当課 グループ	総務予防課 予防
会計・款項目	一般09-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	火災を防止するための直接的な指導、広報等ができ、予防対策を講ずることにより、火災から身を守ることができる。
事業内容	幼児、高齢者を対象に、防火ビデオ・防火ゲーム・防火講話等の防火教室を開催する。児童に一日消防体験を実施する。

2 実施内容

事業実績	幼児、高齢者を対象に防火ビデオ、防火ゲーム、防火講話等の防火教室を実施した。また、園児を対象に花火教室、防火豆まきを実施した。さらに、小学4～6年生の児童を対象に消防署において一日消防体験を実施した。																		
	防火教室開催結果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>一日消防体験</td> <td>花火教室</td> <td>秋季火災予防運動</td> <td>春季火災予防運動</td> <td>防火豆まき</td> <td>高齢者</td> </tr> <tr> <td>4日間</td> <td>幼稚園 4園</td> <td rowspan="2">幼稚園 5園</td> <td rowspan="2">保育園12園</td> <td rowspan="2">幼稚園 5園</td> <td rowspan="2">5箇所</td> </tr> <tr> <td>参加人数81名</td> <td>保育園18園</td> </tr> </table>						一日消防体験	花火教室	秋季火災予防運動	春季火災予防運動	防火豆まき	高齢者	4日間	幼稚園 4園	幼稚園 5園	保育園12園	幼稚園 5園	5箇所	参加人数81名
一日消防体験	花火教室	秋季火災予防運動	春季火災予防運動	防火豆まき	高齢者														
4日間	幼稚園 4園	幼稚園 5園	保育園12園	幼稚園 5園	5箇所														
参加人数81名	保育園18園																		
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率													
		142		139		97.9%													
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源													
						139													
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額														
		市民の数			うち一般財源														
		101,235 人			1	1													
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値													
	防火教室の開催回数			回	49	25													
	一日消防体験の参加人数			人	81	80													



3 今後の方向性

課題	今後さらに多くの高齢者団体に防火教室を実施し、災害弱者である高齢者を火災から守る必要がある。
対応方策	高齢者団体に対して、防火教室の実施を働きかける。

事務事業名	火災予防普及啓発事業	担当課 グループ	総務予防課
			予防
会計・款項目	一般09-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	市民に対し、防火思想を普及啓発することにより、防火についての正しい理解と認識を深めさせる。
事業内容	ホームページ及び広報紙等により、火災予防に関する啓発記事を掲載する。消防音楽隊等との連絡調整等を行う。

2 実施内容

事業実績	ホームページ、広報こうなんに火災予防に関する啓発記事を掲載した。 消防音楽隊・消防団ラッパ隊が実施する火災予防啓発活動を支援した。				
	消防音楽隊による普及啓発活動状況				
	高齢者教室	保育園	幼稚園	事業所	式典
4回	6園	1園	1事業所	2回 (観閲式・出初式)	
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		321	320		99.7%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
					320
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	
				うち一般財源	
		市民の数	101,235 人	3	3
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	消防音楽隊演奏回数		回	14	14
			回		



3 今後の方向性

課題	火災発生件数は減少することなく横ばいで推移している状況であるため、市民、防火の理解と認識をさらに深める必要がある。
対応方策	防火への意識向上のため、消防音楽隊を支援するなど、親しみやすい火災予防の普及啓発活動を行う。

－ I 生活環境、産業分野 －

市民・事業者の防火意識・防火体制の向上

事務事業名	火災調査報告事業	担当課 グループ	総務予防課 予防
会計・款項目	一般09-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	出火原因などを調査し、火災事象を把握することにより、市民の防火に対する知識や意識を向上させる。
事業内容	出火原因や火災損害額を調査し、国、県へ報告する。り災関係者にり災証明を交付する。また、初期消火に使用した消火薬剤の補てんを行う。

2 実施内容

事業実績	火災調査31件、焼損事故調査12件を実施し、報告書を作成した。 初期消火に使用された15本の消火器に対して消火薬剤の補てんを行った。										
	火災統計 (単位: 件、㎡、千円)										
		火災件数				焼損面積		損害額			
		建物	車両	その他	合計	建物	その他	建物	車両	その他	合計
	平成21年	15	2	9	26	837	2,330	77,571	1,188	393	79,152
	平成22年	18	3	9	30	272	213	25,387	1,050	112	26,549
	平成23年	17	4	14	35	722	3,027	97,747	2,361	1,915	102,023
	平成24年	18	1	7	26	418	762	25,164	25	383	25,572
	平成25年	13	5	13	31	658	2,988	43,313	549	582	44,444
	決算状況	事業費(千円)	予算額			決算額			執行率		
		258			225			87.2%			
決算額の内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		一般財源				
					2		223				
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位					単位当たりの決算額				
		市民の数					うち一般財源				
		101,235 人					2				
活動指標	指標名	説明			単位	実績値		目標値			
	火災調査報告書作成 所用期間	火災調査報告書作成に 要した日数			日	22.1		30			

3 今後の方向性

課題	火災原因を明らかにするためには、高度な知識と技術が必要である。
対応方策	消防学校への入校、各種研修会に参加することにより、高度な知識と技術を習得する。

事務事業名	防火対象物立入検査事業	担当課 グループ	総務予防課 指導
会計・款項目	一般09-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	消防法に基づく立入検査を実施し、安全を確認することにより、防火対象物の関係者や出入りする市民の安全が確保される。
事業内容	立ち入った事業所の関係者に資料の提出や報告を求め、建物や消防用設備等の整備状況を検査することにより、市民等の安全確保を行う。

2 実施内容

事業実績	工場・倉庫等を重点的に、防火対象物342棟に対し、消防用設備等の防火管理面の適切な維持管理がされているかを確認するために立入検査を行い、対象物の関係者若しくは建物を利用する市民等に対し、安全が確保されているかの確認及び不備事項の是正指導を行った。											
	立入検査実施状況 (単位:件)											
	種 類	映画館・公会堂・遊技場等	飲食店・料理店等	物品販売店舗	旅館・ホテル	共同住宅	病院・福祉施設・幼稚園等	学校・図書館等	工場・倉庫・事務所等	複合用途対象物	その他の対象物	合 計
	対象物棟数	61	83	161	1	883	133	105	844	544	65	2,880
	実施棟数	0	0	10	0	7	6	0	260	16	43	342
	改善指示数	—	—	4	—	0	2	—	36	1	0	43
改善(計画)報告数	—	—	4	—	0	2	—	36	1	0	43	
改善数	—	—	1	—	0	2	—	20	0	0	23	
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額				執行率				
		63		59				93.7%				
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源			一般財源				
								59				
単位当たりの事業費(円)	単位					単位当たりの決算額						
						うち一般財源						
	市民の数		101,235 人			1		1				
立入検査防火対象物		342 棟			173		173					
活動指標	指標名	説明			単位	実績値		目標値				
	立入検査棟数				棟	342		350				
	予防技術者受験	予防技術者受験人数			人	1		1				

3 今後の方向性

課題	立入検査対象物が2,880棟あり、全対象物を実施するには相当の年数が必要となるため、対象物の用途、規模に応じて立入検査を行うサイクルを考え、立入検査を実施する必要がある。
対応方策	長期的な立入計画を作成し、立入検査を実施するとともに、悪質な違反については違反処理を行い、防火安全対策の徹底を図る。

－ I 生活環境、産業分野 －

市民・事業者の防火意識・防火体制の向上

事務事業名	危険物製造所等立入検査事業	担当課 グループ	総務予防課 予防
会計・款項目	一般09-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	消防法に基づく立入検査を実施し、危険物施設等の適正な維持管理を確認することにより、災害を未然に防止することができる。
事業内容	危険物施設及び危険物運搬車両等の立入検査を実施し、適正な維持管理状況の確認を行う。危険物取扱者の資格取得を促進する。

2 実施内容

事業実績	全危険物施設に立入検査を実施して、施設の維持管理及び貯蔵・取扱状況を確認し、不備の認められる事業所に対し改善を指導した。				
	立入検査実施状況				(単位:件)
	区 分	実施数	改善指示数	改善(計画) 報告済数	改善数
	危険物施設(政令)	136	38	38	24
	移動タンク貯蔵所	9	1	1	1
少量危険物施設等	221	28	28	28	
少量移動タンク	26	3	3	2	
合 計	392	70	70	55	
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		228	220		96.5%
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
					220
活動指標	単位当たりの 事業費 (円)	単位		単位当たりの決算額 うち一般財源	
		市民の数	101,235 人	2	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	立入検査実施率	危険物施設に対する立入検査実施の割合	%	100	100

3 今後の方向性

課題	改善(計画)報告書の提出により、改善状況を確認した結果、不備事項が改善されていない事業所がある。
対応方策	再度改善(計画)報告書の提出を求め、不備事項が改善されるまで粘り強く指導する。

事務事業名	救急出動事業	担当課 グループ	消防署 救急
会計・款項目	一般09-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	高齢化等の社会情勢の変化に対応できるよう、救急出動体制の強化と救命率の向上を図り、市民の安心安全な暮らしを確保する。
事業内容	市民の生命を守るため、傷病者の搬送及び医療機関への受け入れを迅速かつ適切に実施する。また、現状に適した救急体制及び活動計画の見直しをする。

2 実施内容

事業実績	平成25年救急出動件数は昨年に比べ42件増の4,200件、搬送人員は36人増の4,038人であった。															
	(単位:件)															
	出動件数															
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
												軽院搬送	医師搬送	資機材等搬送	その他	
平成23年	19	1	1	461	29	23	448	12	45	2,507	214	0	0	49	3,809	
平成24年	18	0	1	462	21	29	486	15	44	2,797	239	0	0	46	4,158	
平成25年	12	1	0	408	26	24	511	18	35	2,845	273	0	0	47	4,200	
事業実績	搬送人員															
	(単位:人)															
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
												軽院搬送	医師搬送	資機材等搬送	その他	
	平成23年	5	0	0	515	29	24	435	11	32	2,413	215	－	－	11	3,690
平成24年	10	0	0	484	21	30	473	14	34	2,696	239	－	－	1	4,002	
平成25年	6	0	0	432	26	24	493	15	30	2,739	272	－	－	1	4,038	
決算状況	事業費(千円)	予算額			決算額				執行率							
		4,492			4,439				98.8%							
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源				一般財源							
									4,439							
決算状況	単位当たりの事業費(円)	単位						単位当たりの決算額								
		市民の数						うち一般財源								
		101,235 人						44								
活動指標	指標名	説明			単位	実績値		目標値								
	救急出動件数	救急出動件数			件	4,200		3,800								
	救急計画校正回数	救急計画年間校正回数			回	1		1								

3 今後の方向性

課題	救急出動件数は今後も増加することが予測されており、出動、活動の体制の整備を図る必要がある。
対応方策	資格取得及び技術の向上を図るとともに、救急要請に対的確に対応できる資機材を保有し、対処能力を向上させる。

－ I 生活環境、産業分野 －

火災・救急救助体制の強化

事務事業名	消防救急無線デジタル化等に伴う施設等整備事業	担当課 グループ	消防署 通信
会計・款項目	一般09-01-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	効果的な消防・救急活動実現の為に、県の無線広域化・共同化計画に基づき、消防・救急無線をデジタル化する。
事業内容	県の無線広域化・共同化計画に基づき、関係消防機関と協議し、消防指令センターを整備する。

2 実施内容

事業実績	平成28年度の共同運用開始に向けて、消防指令センター施設整備工事設計、高機能消防指令設備・デジタル消防救急無線設備実施設計に係る経費の江南市分を負担した。																							
	消防指令センター構成消防本部 ・犬山市消防本部 ・江南市消防本部 ・小牧市消防本部 ・岩倉市消防本部 ・丹羽広域(大口町、扶桑町)事務組合消防本部 ・西春日井広域(清須市、北名古屋市、豊山町)事務組合消防本部																							
	消防通信指令事務共同運用スケジュール																							
	項目	年度 四半期	24年度			25年度				26年度				27年度				28年度						
消防指令センター施設	項目	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3			
デジタル無線装置	指令装置	基本設計			実施設計				工事・監理				整備・監理				運用訓練				運用開始			
決算状況	事業費(千円)	予算額				決算額				執行率														
		8,776				4,645				52.9%														
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金		県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源				4,645										
	単位当たりの事業費(円)	単位				単位当たりの決算額				うち一般財源														
	市民の数		101,235 人		46		46																	
活動指標	指標名	説明				単位	実績値				目標値													
	部内会議開催回数					回	12				12													

3 今後の方向性

課題	平成28年度からの消防指令センター運用開始に向けて、平成26年度～27年度に整備が始まるため、今後より一層構成消防本部と情報共有を図る必要がある。
対応方策	共同化を行う各消防本部と密に連携をとり、しっかりと協議をして事業を進めていく。

事務事業名	市民相談事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費・相談・交通
会計・款項目	一般02-01-05	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	困っていることを専門家に相談をし、問題解決への糸口を見つける。
事業内容	法律、多重債務、登記、不動産、人権擁護、行政、消費生活、税務、内職、市民相談等を開設し、専門の相談員が市民の相談に応じる。

2 実施内容

事業実績	日常的な困り事や市の行政上の相談、個人的悩み等の早期解決にあたるため市民相談室を常設し相談に応じた。また、より専門的な相談に応じるために弁護士等の専門家による相談を実施した。		各相談件数 (単位:件)			
			消費生活相談	93		
			法律相談	462		
			登記相談	116		
			不動産相談	24		
			人権相談	1		
			行政相談	0		
			税務相談	16		
			土地家屋調査相談	1		
			行政書士相談	24		
			不動産コンサルタント相談	3		
			成年後見制度相談	3		
		内職相談	371			
		多重債務相談	4			
		市民相談室	385			
		合計	1,503			
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		4,800	4,749		98.9%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						4,749
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
	市民の数	101,235 人		47	うち一般財源 47	
	相談件数	1,503 件		3,160	3,160	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	法律等相談の回数	年間の法律等相談の開設回数	回	141	128	
	消費生活相談の回数	年間の消費生活相談の開設回数	回	51	51	
	市民相談の日数	年間の市民生活相談の開設日数	日	244	244	

3 今後の方向性

課題	多様化する社会の中で市民相談のニーズも多様化し、その対応が必要となる。また、8箇所ある県民生活プラザが1箇所に統合される予定であるため、今後、江南市での消費生活相談が大幅に増加することが考えられる。
対応方策	相談内容や件数をよく分析して、市民ニーズにあった相談業務を行っていくよう努める。また、「市民に身近な相談窓口」として、消費生活相談体制の充実・強化に努める。

－ I 生活環境、産業分野 －

窓口サービスの向上

事務事業名	住民基本台帳事業	担当課 グループ	市民サービス課 市民窓口
会計・款項目	一般02-03-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	住民の居住関係が適正登録され、各種証明及び保険証の交付を受け、閲覧を的確にすることができる。
事業内容	住民が異動した場合、住民異動届出に基づき正確に入力し、異動データを管理し、証明書が交付できるようにする。

2 実施内容

事業実績	異動届出書に基づき、正確な登録を行い、異動データを適正に管理し証明書を交付した。窓口の混雑緩和のため、フロアマネージャーが来庁者の窓口への誘導や各種手続きの支援を行った。						
	戸籍・住民基本台帳関係の取扱状況 (単位:通、枚、件)						
	区 分		本 庁	布袋支所	宮田支所	草井支所	合 計
	証 明	戸籍・除籍の謄抄本	23,288	1,118	1,270	987	26,663
		戸籍附票の写し	3,253	62	42	48	3,405
		戸籍の受理等証明	358	1	4	2	365
		住民票の写し	42,457	2,869	3,560	2,090	50,976
		住所の記載事項証明	1,429	126	136	76	1,767
		印鑑登録証明	26,464	2,430	2,925	2,162	33,981
		閲覧	875				875
		身元証明・独身証明・不在籍証明	754	39	26	34	853
		臨時運行	485				485
		住民基本台帳カード	400				400
	計	99,763	6,645	7,963	5,399	119,770	
	届 出	戸籍の届出数	4,633	50	19	21	4,723
転入・転出・転居の届出数		5,847	137	131	81	6,196	
印鑑登録件数		3,956	169	178	120	4,423	
計		14,436	356	328	222	15,342	

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		12,095		11,585		95.8%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		63		10,099	1,423	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
				うち一般財源		
	市民の数	101,235 人		114	14	
各種証明交付件数	119,770 件		97	12		

活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	住民票の記載誤り件数	入力誤りにより、住民票記載誤り件数	件	0	0
	住民票等の交付件数	住民票等の居住証明の交付	件	48,014	53,000

3 今後の方向性

課題	社会保障・税番号制度導入に伴う、システム改修等の対応及び市民周知を正確に行う必要がある。
対応方策	国の動向に注視し、住民基本台帳システム改修の対応、個人番号カードの交付に向けた準備を適切に行う。

事務事業名	布袋ふれあい会館維持管理事業	担当課 グループ	市民サービス課 ふれあい会館・支所
会計・款項目	一般02-01-05	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	利用者に安心感を与え、充実した施設活動を支援する。また、設備の遠隔監視等により、委託料を最小限におさえることに加え、修繕料の削減に効果が期待できる。
事業内容	定期清掃、水質検査、各種機械器具の定期点検、エレベーターや空調設備点検等を行い、利用者の安全確保と施設設備の安定した稼働に努める。

2 実施内容

事業実績	利用者の安全確保と施設設備の安定した稼働に努めた。	利用状況 (単位: 件、人)				
		区分	利用件数	利用人数	1日平均	
		高齢者憩の施設	浴 場	—	28,316	81.8
			談話室(洋室)	—	5,958	17.2
			娯楽室(和室)	—	1,871	5.4
			合 計	—	36,145	104.5
		学 習 施 設	実 習 室	174	2,664	7.7
			第1会議室	692	7,488	21.6
			第2会議室	586	7,238	20.9
			第3会議室	563	8,758	25.3
合 計	2,015		26,148	75.6		
体 育 施 設	競技場 団体	1,999	22,783	65.8		
	競技場 個人	—	386	1.1		
	合 計	1,999	23,169	67.0		
※開館日数346日、休館日数19日						

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		22,249	21,208			95.3%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					113	21,095
単位当たりの事業費(円)	単位の数	単 位			単位当たりの決算額	
					うち一般財源	
		市民の数	101,235 人	209	208	

活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	利用回数(学習施設・体育施設)	年間の施設利用回数の合計	回	4,014	4,300
	点検回数	定期点検の回数	回	12	12
	稼働率(学習施設・体育施設)	貸し出し可能な部屋の稼働率の平均	%	50.3	55

3 今後の方向性

課題	平成15年4月の供用開始以来10年以上経過し、施設の修繕箇所が増加している。
対応方策	施設の修繕計画を立て、適切な施設の管理・運営を行う。

－ I 生活環境、産業分野 －

市民の足の確保

事務事業名	いこまいCAR運行事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費・相談・交通
会計・款項目	一般02-01-05	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	バス路線が運行されていない地域でも、市民誰もが円滑に移動ができる交通環境が整えられる。
事業内容	デマンドタクシーのいこまいCAR(予約便)を運行する。

2 実施内容

事業実績	いこまいCAR(予約便)を運行した。																																																																														
	分割・延長をしたバス路線の分析やいこまいCAR(予約便)の利用料金の見直しなど、江南市交通体系等検討委員会において、市内公共交通全体について検討した。	いこまいCAR(予約便)利用状況 (単位: 人、人/便) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>登録者数</th> <th>利用者数</th> <th>便数</th> <th>利用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成25年 4月</td><td>32</td><td>5,412</td><td>4,520</td><td>1.20</td></tr> <tr><td>平成25年 5月</td><td>77</td><td>5,449</td><td>4,604</td><td>1.18</td></tr> <tr><td>平成25年 6月</td><td>2</td><td>5,589</td><td>4,743</td><td>1.18</td></tr> <tr><td>平成25年 7月</td><td>52</td><td>6,021</td><td>5,153</td><td>1.17</td></tr> <tr><td>平成25年 8月</td><td>55</td><td>5,867</td><td>5,018</td><td>1.17</td></tr> <tr><td>平成25年 9月</td><td>65</td><td>5,755</td><td>4,831</td><td>1.19</td></tr> <tr><td>平成25年 10月</td><td>61</td><td>6,209</td><td>5,176</td><td>1.20</td></tr> <tr><td>平成25年 11月</td><td>36</td><td>6,263</td><td>5,228</td><td>1.20</td></tr> <tr><td>平成25年 12月</td><td>41</td><td>6,322</td><td>5,345</td><td>1.18</td></tr> <tr><td>平成26年 1月</td><td>40</td><td>6,088</td><td>5,039</td><td>1.21</td></tr> <tr><td>平成26年 2月</td><td>66</td><td>5,687</td><td>4,812</td><td>1.18</td></tr> <tr><td>平成26年 3月</td><td>35</td><td>6,249</td><td>5,296</td><td>1.18</td></tr> <tr><td>計</td><td>562</td><td>70,911</td><td>59,765</td><td>1.19</td></tr> <tr><td>1日当たりの平均利用状況</td><td>-</td><td>194.3</td><td>163.7</td><td>-</td></tr> </tbody> </table>					登録者数	利用者数	便数	利用率	平成25年 4月	32	5,412	4,520	1.20	平成25年 5月	77	5,449	4,604	1.18	平成25年 6月	2	5,589	4,743	1.18	平成25年 7月	52	6,021	5,153	1.17	平成25年 8月	55	5,867	5,018	1.17	平成25年 9月	65	5,755	4,831	1.19	平成25年 10月	61	6,209	5,176	1.20	平成25年 11月	36	6,263	5,228	1.20	平成25年 12月	41	6,322	5,345	1.18	平成26年 1月	40	6,088	5,039	1.21	平成26年 2月	66	5,687	4,812	1.18	平成26年 3月	35	6,249	5,296	1.18	計	562	70,911	59,765	1.19	1日当たりの平均利用状況	-	194.3	163.7
	登録者数	利用者数	便数	利用率																																																																											
平成25年 4月	32	5,412	4,520	1.20																																																																											
平成25年 5月	77	5,449	4,604	1.18																																																																											
平成25年 6月	2	5,589	4,743	1.18																																																																											
平成25年 7月	52	6,021	5,153	1.17																																																																											
平成25年 8月	55	5,867	5,018	1.17																																																																											
平成25年 9月	65	5,755	4,831	1.19																																																																											
平成25年 10月	61	6,209	5,176	1.20																																																																											
平成25年 11月	36	6,263	5,228	1.20																																																																											
平成25年 12月	41	6,322	5,345	1.18																																																																											
平成26年 1月	40	6,088	5,039	1.21																																																																											
平成26年 2月	66	5,687	4,812	1.18																																																																											
平成26年 3月	35	6,249	5,296	1.18																																																																											
計	562	70,911	59,765	1.19																																																																											
1日当たりの平均利用状況	-	194.3	163.7	-																																																																											
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率																																																																										
		42,986	43,151		100.4%																																																																										
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																									
					43,151																																																																										
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額																																																																											
		市民の数	101,235 人	うち一般財源	426																																																																										
				426																																																																											
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																																																																										
	いこまいCAR(予約便)利用便数	いこまいCAR(予約便)利用便数	便	59,765	42,000																																																																										

3 今後の方向性

課題	いこまいCAR(予約便)のあり方について、今後も検討する必要がある。
対応方策	いこまいCAR(予約便)と分割・延長したバス路線などを含めた市内公共交通全体のあり方をさらに検討する。

事務事業名	バス関連事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費・相談・交通
会計・款項目	一般02-01-05	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	路線バスの運行により、市民が移動できる交通環境が整えられる。
事業内容	分割・延長した路線バスの利用促進を図り、路線を維持する。

2 実施内容

事業実績	名鉄バス路線利用状況 (単位:人)								
	分割・延長したバス路線を分析し、バス利用者の増につながるよう、広報やホームページで啓発を行った。 また、バス路線を維持するため、江南市生活交通バス路線維持費補助金を交付した。 公共交通に関する市民アンケートを行い、江南市交通体系等検討委員会において、市内公共交通全体について検討した。	江南・病院線		江南団地線					
		利用者数	1便当たりの人数(人)	古知野高校前経由		ヴィアモール前経由		厚生病院行き	
	利用者数	1便当たりの人数(人)	利用者数	1便当たりの人数(人)	利用者数	1便当たりの人数(人)	利用者数	1便当たりの人数(人)	
	平成25年4月	14,335	8.88	19,670	10.07	12,993	9.39	4,647	7.75
	平成25年5月	14,539	8.77	18,384	9.15	13,051	9.19	4,249	6.85
	平成25年6月	14,333	8.96	15,144	7.81	11,364	8.29	3,278	5.46
	平成25年7月	15,492	9.27	15,867	7.85	12,347	8.62	3,700	5.97
	平成25年8月	14,280	8.76	14,328	7.23	11,459	8.22	3,692	5.95
	平成25年9月	13,660	8.61	13,624	7.07	10,821	7.97	3,353	5.59
	平成25年10月	14,651	8.76	15,010	7.42	12,076	8.43	3,707	5.98
	平成25年11月	13,879	8.67	14,024	7.23	11,393	8.32	3,482	5.80
	平成25年12月	13,816	8.48	14,472	7.30	11,492	8.24	3,824	6.17
	平成26年1月	12,823	7.87	13,500	6.81	11,482	8.24	3,716	5.99
平成26年2月	13,078	8.73	13,259	7.31	10,848	8.46	3,561	6.36	
平成26年3月	13,382	8.14	14,080	7.05	11,870	8.44	4,126	6.65	
計	168,268	8.66	181,362	7.69	141,196	8.49	45,335	6.21	
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率			
		21,120	21,054			99.7%			
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
						21,054			
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額					
	市民の数	101,235 人		208		うち一般財源			
							208		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値				
	愛知県バス対策協議会会議	愛知県バス対策協議会等参加回数	回	2	0				
	大口町コミュニティバス利用人数	大口町コミュニティバス(2コース)路線上で利用する1日当たりの江南市民の利用者数	人	6.4	5				
	名鉄バス「江南・病院線」利用人数	名鉄バス「江南・病院線」の1便当たりの利用人数	人	8.66	11				

3 今後の方向性

課題	分割・延長したバス路線の利用者が増加する方策を検討する必要がある。
対応方策	分割・延長したバス路線の分析を行い、利用者が増加するよう、市民にPRをしながら、名鉄バスとも協議を行っていく。


商工業の活性化

事務事業名	商工業・流通業補助事業	担当課 グループ	産業振興課
			商工振興
会計・款項目	一般07-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	工場立地、産業振興対策のための事業や商店街が行う共同事業等で魅力ある街づくりをするために補助することにより、商店街に賑わいを取り戻し、地域産業の活性化が期待できる。
事業内容	商業団体が行う共同事業、街路灯電気料等を補助する。また、商業活性化、工業振興対策推進事業に対して事業費の一部を補助する。

2 実施内容

事業実績	商店街等に対し街路灯等電灯料、空き店舗の活用及び販売促進事業に対する補助を行った。 工業振興対策事業として工業振興対策業議会が実施する異業種プロジェクト、ビジネス交流会等に対し補助を行った。 商業活性化推進事業では、商業活性化推進協議会が実施するコーナスタイルランチの広報等に対し新たに補助金を交付した。 地域経済の活性化を図るため、市内業者で施工する住宅リフォーム工事に145件、10,790,000円の補助金を交付した。					
	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		21,906	14,552		66.4%	
決算状況	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						14,552
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
市民の数		101,235 人		うち一般財源	144	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	補助件数	商業団体等補助金件数	件	19	21	
	住宅リフォーム補助件数	住宅リフォーム促進補助件数	件	145	50	

3 今後の方向性

課題	商店街の空洞化が目立ち、今後の商店街振興には、魅力ある商店街づくりを進める必要がある。
対応方策	商店街に対し、国や県等の補助金制度を分かりやすく迅速に情報提供することで、商店街の自立的な取り組みを促していく。

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	農地保全推進事業	担当課 グループ	産業振興課
			農業振興
会計・款項目	一般06-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	農地の適正な管理や権利移動、農地転用等を行うことにより、良好な農地を保全することができる。
事業内容	農地の適正な管理や農地転用の書類審査、現地調査等を実施し、農業委員会等に諮り、許可決定、又は意見決定し県へ進達する。

2 実施内容

事業実績	農地の権利移動等の申請について農業委員会を開催し、農業委員会として許可及び意見決定をした。				
	農地法関係許可(届出)等申請取扱状況 (単位:件、㎡)				
	条項号	内 容	件数	面積	
	第3条	所有権移転、賃借権等権利の設定及び移転	23	19,007	
	第4条	所有者自身の農地転用許可(市街化調整区域)	16	6,103	
	第4条第1項第7号	所有者自身の農地転用許可(市街化区域)	25	8,335	
	第5条	所有権移転、賃借権等権利の設定を伴う農地転用許可(市街化調整区域)	142	58,842	
	第5条第1項第6号	所有権移転、賃借権等権利の設定を伴う農地転用届出(市街化区域)	80	23,226	
現況証明	登記簿の地目が田、畑である土地について現況が農地以外のものであることの証明	29	20,088		
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		9,686	9,278		95.8%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
			400		2 8,876
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
	市民の数	101,235 人		92	うち一般財源 88
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	農地の権利移動、転用許可申請等審査件数		件	315	200
	農地の権利移動、転用許可申請等審査面積		㎡	135,601	50,000
	市部農業委員会長会等参加回数		回	2	2

3 今後の方向性

課題	一団の農地が崩れてきており、外周部から農地の宅地化が進行している。
対応方策	農地法に照らし農業振興に即した農地の権利移動等を実施する事で、農地の保全を図っていく。

－ I 生活環境、産業分野 －

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	県営畑地帯総合土地改良事業(般若地区)負担事業	担当課 グループ	産業振興課 農業基盤整備
会計・款項目	一般06-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	事業を実施することにより湛水被害が防止でき、農業用水が安定して供給できる。また、住民の生活環境の向上を図ることができる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が排水路の改修工事を施行するにあたり、関係機関との協議等に出席した。また事業費の江南市負担分の支払事務を行った。					
	県営畑地帯総合土地改良事業(般若地区)			事業費負担割合		
	事業期間	平成22年度～平成27年度(予定)			国	50.0%
	事業費	222,999,584 円			県	25.0%
	江南市負担額	33,345,358 円			地元	江南市
事業内容	排水路工	763 m	扶桑町	39.1%		
進捗率	56.0 %			犬山市		0.9%
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		33,450	33,345		99.7%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				30,000		3,345
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
					うち一般財源	
		市民の数	101,235 人		329	33
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	用排水路改修工事延長		m	763	810	

3 今後の方向性

課題	湛水被害の防止のため、早期に事業を進める必要がある。
対応方策	早期に事業が完了するよう、関係機関と協議していく。

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	県営水質保全対策事業(新般若井筋地区)負担事業	担当課 グループ	産業振興課 農業基盤整備
会計・款項目	一般06-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	事業を実施することにより湛水被害が防止でき、農業用水が安定して供給できる。住民の生活環境の向上を図ることができる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が排水路の改修工事を施行するにあたり、関係機関との排水対策検討会等に出席した。また事業費の江南市負担分の支払事務を行った。					
	県営水質保全対策事業(新般若井筋地区)			事業費負担割合		
	事業期間	平成11年度～平成26年度(予定)				
	事業費	31,999,755 円				
	江南市負担額	1,243,190 円				
事業内容	排水路工	9 m				
進捗率	99.5 %					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		1,244	1,243		99.9%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						1,243
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
					うち一般財源	
	市民の数	101,235 人		12	12	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	用排水路改修工事延長		m	9	10	

3 今後の方向性

課題	湛水被害の防止のため、早期に事業を進める必要がある。
対応方策	早期に事業が完了するよう、関係機関と協議していく。

－ I 生活環境、産業分野 －

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	国営附帯県営農地防災事業(大江川上流地区)負担事業	担当課 グループ	産業振興課
			農業基盤整備
会計・款項目	一般06-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	事業を実施することにより湛水被害が防止でき、農業用水が安定して供給できる。また、住民の生活環境の向上を図ることができる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が排水路の改修工事を施行するにあたり、関係機関との排水対策検討会等に参加した。また事業費の江南市負担分の支払事務を行った。						
	国営附帯県営農地防災事業(大江川上流地区)			事業費負担割合			
	事業期間	平成17年度～平成27年度(予定)					
	事業費	298,999,741 円					
	江南市負担額	16,504,786 円					
事業内容	排水路工	1,572 m					
進捗率	92.5 %						
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		16,505		16,505		100.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
				14,800		1,705	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額			
	市民の数	101,235 人		163		うち一般財源	
					17		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	用排水路改修工事延長		m	1,572	550		

3 今後の方向性

課題	湛水被害の防止のため、早期に事業を進める必要がある。
対応方策	早期に事業が完了するよう、関係機関と協議していく。

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	宮田導水路上部整備事業	担当課 グループ	産業振興課 農業基盤整備
会計・款項目	一般06-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	事業を実施することにより、農業用施設を効率的に維持管理することができる。また、農村自然環境が向上し、市民に憩いの場を提供することができる。
事業内容	宮田導水路の暗渠化に併せて、上部を整備する。また、その事業に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が遊歩道整備の工事を施行するにあたり、関係機関との打合せに出席し、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。また、愛知県実施工事に併せ、江南市が単独で実施する宮田導水路管理用道路整備に係る測量・設計委託及び整備工事を実施した。					
	○県営水環境整備事業(宮田導水路地区)			事業費負担割合		
	事業期間	平成24年度～平成31年度(予定)			国	50.0%
	事業費	23,999,750 円			県	25.0%
	江南市負担額	5,999,937 円			江南市	25.0%
	事業内容	遊歩道整備工 130 m				
	進捗率	4.7%				
	○江南市単独事業					
	宮田導水路管理用道路等測量・設計委託					
	事業費	7,140,000 円				
事業内容	実施設計 1 式					
宮田導水路管理道路等整備工事						
事業費	4,969,650 円					
事業内容	管理道路整備工 196 m					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		19,312	18,110		93.8%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						18,110
単位当たりの事業費(円)	市民の数	単位		単位当たりの決算額		
		101,235 人		うち一般財源	179	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	遊歩道整備延長		m	130	700	
	測量設計委託		式	1	1	
	管理道路等整備延長		m	196	900	

3 今後の方向性

課題	愛知県が進める宮田導水路の上部整備に併せ、市の進める管理用道路整備を効率よく進める必要がある。
対応方策	早期に事業が完了するよう、関係機関と協議していく。

－ I 生活環境、産業分野 －

農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

事務事業名	江南市土地改良区施設維持管理補助事業	担当課 グループ	産業振興課 農業基盤整備
会計・款項目	一般06-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	施設の適正な維持管理及び未舗装の道路を整備することにより、農業生産性が向上し、農業経営の安定化を図ることができる。
事業内容	施設の維持管理及び県費補助による農道舗装工事等を実施し、その事業費に対し支援する。

2 実施内容

事業実績	江南市土地改良区が管理する用水路及び管路の修繕、草刈、ゲートの管理、水路の浚渫等の維持管理業務に係る補助金を交付した。また、農道整備工事に係る補助金を交付した。																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>補助金</th> <th colspan="3">事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業用施設 維持管理補助事業</td> <td>32,000,000 円</td> <td colspan="3">修繕等 187件</td> </tr> <tr> <td>農村総合整備補助事業</td> <td>882,000 円</td> <td colspan="3">農道整備工事(五明町) 舗装工 151m</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	補助金	事業内容			農業用施設 維持管理補助事業	32,000,000 円	修繕等 187件			農村総合整備補助事業	882,000 円	農道整備工事(五明町) 舗装工 151m		
	事業名	補助金	事業内容																	
農業用施設 維持管理補助事業	32,000,000 円	修繕等 187件																		
農村総合整備補助事業	882,000 円	農道整備工事(五明町) 舗装工 151m																		
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率															
		33,218	32,882		99.0%															
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源															
					32,882															
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額															
					うち一般財源															
		市民の数	101,235 人	325	325															
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値															
	畑地かんがい用水管漏水等維持管理箇所		箇所	174	240															
	農道舗装整備延長		m	151	152															

3 今後の方向性

課題	老朽化した土地改良施設の更新事業に対する補助金の確保が必要である。
対応方策	補助事業を活用するなどして適正な補助金の交付を行う。

事務事業名	江南市民花火大会開催事業	担当課	産業振興課
		グループ	労働・観光
会計・款項目	一般07-01-01	戦略プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	花火大会を開催することにより、木曾川の恵みに感謝し、子供から大人まで総ての市民に夢と活力を与えることができる。
事業内容	市は社団法人江南青年会議所へ事業を委託し、共同開催する。また、ポスター、チラシ、広報紙等でPRを行う。

2 実施内容

事業実績	広報こうなん、ホームページによる周知と協賛金の呼びかけを行った。来場者の安全対策を図るため、会場警備を強化した。 実施日 平成25年10月12日(土) 実施場所 すいとびあ江南周辺河川敷 来場者数 70,000人									
	決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率			
		10,000		10,000		100.0%				
決算額の内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
						10,000				
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額			うち一般財源			
	市民の数	101,235 人		99		99				
	来場者数	70,000 人		143		143				
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値				
	来場者数	当日の来場者数		人	70,000	70,000				
	打上げ数	花火打上げの数		発	2,000	2,000				

3 今後の方向性

課題	青年会議所の会員数の減少により、花火大会当日の警備人員を確保する必要がある。
対応方策	ボランティア等の協力を得て、警備体制の充実を図る。

－ I 生活環境、産業分野 －

環境保全への意識の高揚

事務事業名	温暖化防止事業	担当課 グループ	環境課 環境対策
会計・款項目	一般04-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	太陽光発電システムを導入し、また、緑のカーテンを普及することで、地球温暖化防止に寄与する。市は地球温暖化対策実行計画の取り組みを実行し、環境配慮の率先的役割を担う。
事業内容	太陽光発電システムを設置しようとする市民に、費用の一部を補助することにより、再生可能エネルギーの普及促進を図る。緑のカーテンを広報等により普及啓発する。市は地球温暖化対策実行計画の取り組みを実行する。

2 実施内容

事業実績	住宅用太陽光発電システム設置費補助金を165名に対し9,706,000円交付した。緑のカーテンを広報等で普及啓発し、あさがお・にがうり・ミニトマトの種、プランター、培養土、堆肥の160セットを無料配布した。緑のカーテンチャレンジには218件の応募があった。市は冷暖房温度管理の徹底、昼休みの節電、公共施設への緑のカーテンの導入など地球温暖化対策実行計画の取り組みを実行した。					
	事業費(千円)	予算額 10,014	決算額 9,719		執行率 97.1%	
決算状況	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金 1,784	地方債	その他特定財源	一般財源 7,935
		単位			単位当たりの決算額	
	単位当たりの事業費(円)	市民の数	101,235 人	96	うち一般財源 78	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付件数	補助額は1kW1万6千円で最高4kWまで(限度額6万4千円)	件	165	125	

3 今後の方向性


課題	住宅用太陽光発電システム設置費補助金は、申請多数により年度途中で受付を終了している状況である。温暖化防止促進のため、より多くの需要に対応することができるよう検討する必要がある。
対応方策	温暖化防止促進の観点から、限られた予算の中で、多くの申請を受付が可能となるよう設置費の状況を見ながら補助単価の見直しを検討する。

事務事業名	環境教育事業	担当課 グループ	環境課
			環境対策
会計・款項目	一般04-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	環境学習・活動を通して環境保全の大切さを理解するようになる。
事業内容	小学生を対象に環境学習会を実施し、自然の生態系を観察し自然と人との共生を図るため生態系の保全について学習する。

2 実施内容

事業実績	<p>6月1日に木曽川水辺調査を実施し、7月6日に昆虫標本教室、8月22日に五条川源流部自然観察会を行い、生態系の観察と保全及び節電の大切さについて学んだ。</p> <p>また、市民の環境保全意識の高揚と自主的な環境保全活動の促進を図るため、10月より新たに開始した環境学習アドバイザー派遣事業では、2つのプログラムに対し、19回の派遣申込みがあり、延べ94名の環境学習アドバイザーを派遣した。</p>					
	決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		1,178	773		65.6%	
決算額の内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			520			253
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
		市民の数	101,235 人		8	うち一般財源 2
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	環境学習会開催回数	小学生を対象に生態系の保全及び生活環境の保全等について学習する。	回	3	3	

3 今後の方向性

課題	市民の環境保全意識の高揚と自主的な環境保全活動の促進を図るため、新たに開始した環境学習アドバイザー派遣事業を効果的に行っていく必要がある。
対応方策	広報やホームページに加え、小中学校や保育園、各種市のイベントの中で周知し、環境学習アドバイザー派遣の有効活用を行う。

－ I 生活環境、産業分野 －

ごみ減量と再利用の促進

事務事業名	ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57運動」事業	担当課 グループ	環境課 ごみ減量
会計・款項目	一般04-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	広く市民、事業者が、ごみ減量及びリサイクルに対し、より一層の理解を深めるとともに、実質的なごみ減量を目指す。
事業内容	ごみ減量「57運動」を推進するために環境フェスタ等の各種ごみ減量啓発等を行う。

2 実施内容

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会の開催 各地区等を対象に5回開催した。 ・啓発事業 市内スーパー4箇所でごみ減量への協力を呼びかけた。 事業者向けの啓発チラシを作成した。(2,100部) ・施設見学会の開催 小学校等を対象に26回開催した。(参加者1,338名) ・環境フェスタ江南2013の開催(参加者10,000名) ・ボランティア分別指導員養成講座の開催 年2回実施した。(講座修了者42名 総数309名) ・生ごみ処理機器への補助 家庭用生ごみ処理機48基、コンポスト33基、密封発酵容器37基に補助金を交付した。 					
	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		21,290	18,979		89.1%	
決算状況	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					7,556	11,423
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
					うち一般財源	
		市民の数	101,235 人		187	113
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値
	家庭系ごみ1人当たり排出量	年間家庭系ごみ(資源ごみを除く)÷人口÷年間日数		g	397	394
	資源ごみ比率	資源ごみ量÷一般廃棄物処理量(年間)		%	20.1	22
	埋立量比率	埋立量÷一般廃棄物処理量(年間)		%	1.4	3

3 今後の方向性

課題	ボランティア分別指導員が不在の地区があるため、地区による偏在を解消させる必要がある。
対応方策	ボランティア分別指導員が不在の地区の区長に対し、養成講座への参加を呼びかける文書を送付する。

事務事業名	分別ごみ収集運搬事業	担当課 グループ	環境課
			ごみ対策
会計・款項目	一般04-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	市民生活から排出される様々なごみを分別収集することにより、ごみの減量を図り、資源ごみとしてリサイクル率を高める。
事業内容	年間日程により、各行政区の指定場所に出されたごみ等を品目別に収集し、適切にリサイクルなどの処理業者へ引渡す。

2 実施内容

事業実績	ごみカレンダーにて指定された日時、場所にて月2回の資源ごみの収集、粗大ごみ及び廃食用油を回収し適切に処理した。また、感染性のある在宅医療廃棄物については、身近な施設で収集処理した。 平成26年1月から、資源ごみ集積場所からの資源物の持ち去り禁止を条例で規定した。					
	資源ごみ収集状況 (単位:kg)					
	紙類	ダンボール	281,850	ビン類	一升ビン	3,325
		新聞紙	569,620		ビールビン	316
	紙類	雑誌・雑紙	644,520	計	ウイスキービン	47
		牛乳パック	21,150		計	3,688
	紙類	使用済はがき	237	小型家電	320	
		計	1,517,377	カレット	507,870	
	布類	120,110	トレイ	19,710		
	空缶類	179,230	発泡スチロール	11,460		
	鉄類	108,940	プラスチック類	814,060		
	廃食用油	3,729	プラスチック製容器包装類	441,430		
	ペットボトル	120,470	特別ごみ	36,940		
剪定枝等	1,404,490					
			合計	5,289,824		

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		262,691		256,848		97.8%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
				46,660	210,188		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	単位当たりの決算額		
					うち一般財源		
	資源ごみ量	年間における資源ごみ重量	t	5,290	2,537	2,076	

3 今後の方向性

課題	資源ごみ集積場所からの資源物の持ち去り禁止について、条例規定後に減少したものの、未だ持ち去りが絶えない状況にあるためその対応が必要である。平成25年6月より使用済み小型家電の回収を開始したが、回収場所や回収品目が限定されているため、今後の回収方法等について検討する必要がある。
対応方策	資源ごみ集積場所からの資源物の持ち去り禁止については、資源ごみ集積場所のパトロールを強化していく。使用済み小型家電の回収については、収集場所や回収品目の拡大について検討していく。

－ I 生活環境、産業分野 －

ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分

事務事業名	浄化槽設置整備事業	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計・款項目	一般04-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	浄化槽の転換に補助することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を促進できる。
事業内容	浄化槽の転換に対し補助金を交付する。

2 実施内容

事業実績	自己用住宅において、既存のみなし浄化槽又は汲取便槽を廃止して合併浄化槽を設置する方に対して補助金を交付した。また、広域的な関係機関との連絡調整として、愛知県合併浄化槽普及促進協議会総会への出席、市町村職員研修会に参加した。				
	浄化槽設置補助基数 (単位:基・円)				
	人 槽	基 数	補 助 金 額		
	5人槽	23	11,922,000		
	6～7人槽	8	4,158,000		
8～10人槽	1	666,000			
計	32	16,746,000			
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		17,040	17,088		100.3%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
		2,925	2,757		11,406
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
				うち一般財源	
	市民の数	101,235 人		169	113
	合併浄化槽設置数	32 基		534,000	356,438
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	申請件数(基数)	1年間の申請件数	基	32	30
	会議開催回数	1年間の会議回数	回	3	3

3 今後の方向性

課題	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するためには、みなし浄化槽や汲取便槽から合併浄化槽への転換を一層促進する必要がある。
対応方策	みなし浄化槽又は汲取便槽からの転換がより一層促進されるよう補助金の申請件数や転換の内容について検証を行い補助金額や補助基数、補助内容について精査していく。

事務事業名	江南丹羽環境管理組合関係事業	担当課 グループ	環境課
			ごみ減量
会計・款項目	一般04-02-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	江南丹羽環境管理組合との事務連絡調整等を行うことにより、ごみ処理事業の円滑な運営に資することができる。
事業内容	江南丹羽環境管理組合の事務連絡調整、会議出席及びごみ処理事業を実施するための負担金を交付する。

2 実施内容

事業実績	江南丹羽環境管理組合との事務連絡を円滑に進め、ごみ処理事業の負担金の交付等を行った。													
	<p align="center">江南丹羽環境管理組合負担金 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>負担金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>議会運営費負担金</td> <td align="right">588,000</td> </tr> <tr> <td>ごみ処理施設建設費負担金</td> <td align="right">67,025,026</td> </tr> <tr> <td>事業運営費負担金</td> <td align="right">564,956,787</td> </tr> <tr> <td align="center">計</td> <td align="right">632,569,813</td> </tr> </tbody> </table>					項目	負担金額	議会運営費負担金	588,000	ごみ処理施設建設費負担金	67,025,026	事業運営費負担金	564,956,787	計
項目	負担金額													
議会運営費負担金	588,000													
ごみ処理施設建設費負担金	67,025,026													
事業運営費負担金	564,956,787													
計	632,569,813													
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率									
		632,570	632,570		100.0%									
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
						632,570								
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額										
		市民の数	101,235 人	6,249	うち一般財源	6,249								
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値									
	可燃ごみ搬入量	市・委託搬入量+許可業者搬入+自己搬入	t	19,737	21,346									

3 今後の方向性

課題	大規模修繕(ごみ焼却処理施設基幹整備補修)は平成23年度に完了したが、施設全体が老朽化しているため、突発的な修繕が必要となる可能性がある。
対応方策	突発的な施設修繕費が発生した場合は、速やかに予算措置をするなどの対応をとる。

ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分

事務事業名	地域対策事業	担当課 グループ	広域ごみ処理施設建設対策室
			ごみ処理施設対策
会計・款項目	一般04-02-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	建設候補地の地元及び地権者との説明会やごみ処理施設見学会などを行うことにより、新ごみ処理施設建設への理解を深め、1日も早く地元同意を得る。
事業内容	建設候補地の地元及び地権者を対象にした説明会やごみ処理施設見学会などを行う。

2 実施内容

新ごみ処理施設建設事業への理解を深めるため、建設候補地の地元(江南市:中般若区・般若区・草井区、扶桑町山名3郷:小淵区・南山名区・山那区)の方を対象に地元説明会を15回開催し、延べ751人の参加があった。また、ごみ処理施設見学会を14回開催し、延べ200人の参加があった。市民との情報共有を図るため、地元に対する取組状況を区長・町総代を対象に2回報告するとともに、広報こうなんや市ホームページに掲載し、また、新ごみ処理施設建設事業について市政よもやま塾を3回開催し、延べ167人の参加があった。

	回数	開催日		開催地区	参加人数
		年	日		
江南市	1	平成25年	5月19日(日)	中般若区	63
	2		5月25日(土)	般若区	67
	3		6月1日(土)	草井区	102
	4		6月23日(日)	中般若区	47
	5		6月30日(日)	般若区	50
	6		7月7日(日)	草井区	63
	7		10月20日(日)	中般若区	31
	8		11月2日(土)	般若区	38
	9		11月4日(月)	草井区	28
		小計			489
扶桑町	1	平成25年	7月14日(日)	小淵区	90
	2		7月28日(日)	南山名区	46
	3		7月28日(日)	山那区	38
	4		11月10日(日)	小淵区	40
	5		11月10日(日)	山那区	29
	6		11月23日(土)	南山名区	19
		小計			262
		合計			751

※各地区の対象世帯数

中般若区:129世帯、般若区:440世帯、草井区:698世帯

小淵区:270世帯、南山名区:1,027世帯、山那区:374世帯



中般若区地元説明会の様子



小淵区地元説明会の様子

事業実績

		施設見学会の開催状況			(単位:人)	
		回数	開催日	見学施設	参加人数	
事業実績	江南市	1	平成25年	7月 8日(月)	名古屋市 鳴海工場	28
		2		7月10日(水)	名古屋市 鳴海工場	18
		3		7月17日(水)	名古屋市 五条川工場	21
		4		7月22日(月)	名古屋市 五条川工場	9
		5		8月 8日(木)	豊田市 渡刈クリーンセンター	12
		6		8月 9日(金)	豊田市 渡刈クリーンセンター	9
		7		8月21日(水)	可茂衛生施設利用組合 ささゆりクリーンパーク	9
		8		8月23日(金)	可茂衛生施設利用組合 ささゆりクリーンパーク	11
小 計					117	
扶桑町	平成25年	1	9月13日(金)	可茂衛生施設利用組合 ささゆりクリーンパーク	21	
		2	9月17日(火)	豊田市 渡刈クリーンセンター	18	
		3	9月19日(木)	名古屋市 鳴海工場	15	
		4	9月24日(火)	名古屋市 五条川工場	9	
	平成26年	5	2月24日(月)	名古屋市 鳴海工場(小淵区)	8	
		6	2月25日(火)	豊田市 渡刈クリーンセンター(小淵区)	12	
小 計					83	
合 計					200	

事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		1,795		1,058	
決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					1,058
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
	市民の数	101,235 人		10	うち一般財源 10
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	地元説明会	地元を対象とした説明会の開催回数	回	15	36
	地権者説明会	地権者を対象とした説明会の開催回数	回	0	3
	施設見学会	地元を対象としたごみ処理施設見学会開催回数	回	14	12

3 今後の方向性

課題	扶桑町の山名3郷(小淵区・南山名区・山那区)が実施した「新ごみ処理施設建設候補地に対するアンケート」の結果では、南山名区及び山那区は、「賛同する」及び「条件付きで賛同する」が多数を占めたが、小淵区は、「反対」が多数という結果であったため、小淵区を含めた山名3郷の住民から1日も早く理解が得られるよう、取り組む必要がある。
対応方針	今後の進め方について、扶桑町と連携を取り、小淵区の正副区長をはじめとする山名3郷の役員と調整し、住民の皆さんに理解がいただけるよう、取り組んでいく。

Ⅱ 健康、福祉分野

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

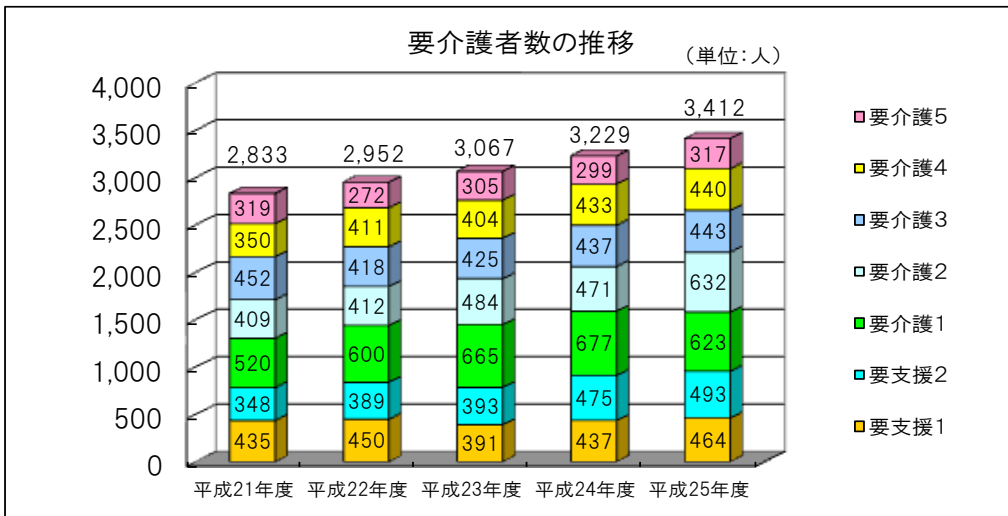
事務事業名	介護認定支援事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護認定
会計・款項目	介護	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	要介護認定が必要になった時、公正・公平な認定調査、審査が行われ、適切な介護認定結果が得られる。
事業内容	介護認定申請後、認定調査を行い、調査結果と主治医意見書をもとに、保健・医療・福祉の専門家による審査・判定を行う。

2 実施内容

事業実績	介護認定審査会を142回開催し、3,749件の新規・更新などの審査を行った。また、介護認定調査を3,728件行った。その他、要介護認定の適正化を図るために、審査会委員や認定調査員に研修を実施した。																																																						
	要介護者数の推移 平成26年3月31日現在(単位:人)																																																						
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>要支援1</th> <th>要支援2</th> <th>要介護1</th> <th>要介護2</th> <th>要介護3</th> <th>要介護4</th> <th>要介護5</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>435</td> <td>348</td> <td>520</td> <td>409</td> <td>452</td> <td>350</td> <td>319</td> <td>2,833</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>450</td> <td>389</td> <td>600</td> <td>412</td> <td>418</td> <td>411</td> <td>272</td> <td>2,952</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>391</td> <td>393</td> <td>665</td> <td>484</td> <td>425</td> <td>404</td> <td>305</td> <td>3,067</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>437</td> <td>475</td> <td>677</td> <td>471</td> <td>437</td> <td>433</td> <td>299</td> <td>3,229</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>464</td> <td>493</td> <td>623</td> <td>632</td> <td>443</td> <td>440</td> <td>317</td> <td>3,412</td> </tr> </tbody> </table>			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	平成21年度	435	348	520	409	452	350	319	2,833	平成22年度	450	389	600	412	418	411	272	2,952	平成23年度	391	393	665	484	425	404	305	3,067	平成24年度	437	475	677	471	437	433	299	3,229	平成25年度	464	493	623	632	443	440	317
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計																																															
平成21年度	435	348	520	409	452	350	319	2,833																																															
平成22年度	450	389	600	412	418	411	272	2,952																																															
平成23年度	391	393	665	484	425	404	305	3,067																																															
平成24年度	437	475	677	471	437	433	299	3,229																																															
平成25年度	464	493	623	632	443	440	317	3,412																																															



決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		59,922		48,972		81.7%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
					48,972		
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
				うち一般財源			
	市民の数	101,235 人		484			
	65歳以上の高齢者数	25,132 人		1,949			

－ II 健康、福祉分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

	指標名	説明	単位	実績値	目標値
活動指標	介護認定審査件数	介護認定審査会を実施	人	3,749	4,200
	介護認定調査数	介護認定申請者に訪問調査を実施	人	3,728	4,900

3 今後の方向性

課題	要介護認定者の増加に伴い、介護サービス利用者の増加が見込まれる。原則として30日以内に認定結果を出すことを目標とし、事務の正確性の向上や迅速な介護認定審査運営を実施し、安定した介護サービスを提供する必要がある。
対応方策	今後は、認定支援ソフトの導入についての検討や主治医意見書配布・回収方法等を見直し、迅速で効率的な運営に努める。


介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	地域支援事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護給付
会計・款項目	介護	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	要支援・要介護になるおそれの高い方が介護予防事業を受けることにより、心身状態が改善され、生活機能が向上し、地域で安心した生活ができる。
事業内容	基本チェックリストにより要介護等の状態になるおそれのある二次予防事業対象者へ、介護予防事業を実施し介護状態になるのを予防する。

2 実施内容

事業実績	<p>高齢者に基本チェックリストを実施し、二次予防事業対象者に対して介護予防事業への参加を勧め、運動器の訓練等の事業を行った。 また、地域包括支援センターと連携し、地域住民の心身健康の保持及び生活の安定のため総合相談支援事業等や介護予防の必要性を周知するため、介護予防講演会を行った。</p>																					
	<p>地域支援事業費の執行状況 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>執行額</th> <th>執行率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防事業費</td> <td>37,942,000</td> <td>14,294,743</td> <td>37.7%</td> </tr> <tr> <td>包括的支援事業費</td> <td>60,934,000</td> <td>60,568,900</td> <td>99.4%</td> </tr> <tr> <td>任意事業費</td> <td>8,708,000</td> <td>4,012,413</td> <td>46.1%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,584,000</td> <td>78,876,056</td> <td>73.3%</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	執行額	執行率	介護予防事業費	37,942,000	14,294,743	37.7%	包括的支援事業費	60,934,000	60,568,900	99.4%	任意事業費	8,708,000	4,012,413	46.1%	合計	107,584,000	78,876,056	73.3%
		予算額	執行額	執行率																		
介護予防事業費	37,942,000	14,294,743	37.7%																			
包括的支援事業費	60,934,000	60,568,900	99.4%																			
任意事業費	8,708,000	4,012,413	46.1%																			
合計	107,584,000	78,876,056	73.3%																			
 <p>介護予防講演会の様子</p>																						

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		107,584	78,876			73.3%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		36,408	18,204		15,147	9,117
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
		市民の数	101,235 人	779	90	
		65歳以上の高齢者数	25,132 人	3,138	363	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	介護予防講演会開催回数	介護予防の重要性をPRするための講演会	回	1	1	
	二次予防実施対象者数	二次予防事業対象者へ介護予防事業を実施	人	137	200	

3 今後の方向性

課題	二次予防事業対象者に対して、事業への参加意欲の向上に努める必要がある。
対応方策	二次予防事業対象者に対して、地域包括支援センターと協働し、事業へ参加をすることで、身体の状態について専門職のアドバイスにより、転倒予防等に効果のある筋力トレーニングをするなど、健康寿命を延ばす効果があることについての周知を図る。

－ II 健康、福祉分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護保険財務事務事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護給付
会計・款項目	一般03-01-01,介護	戦略 プロジェクト	

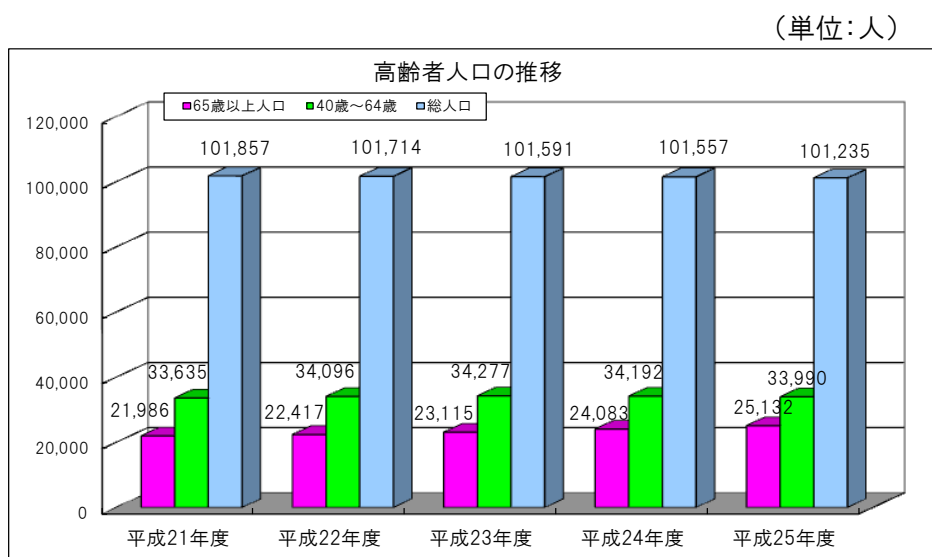
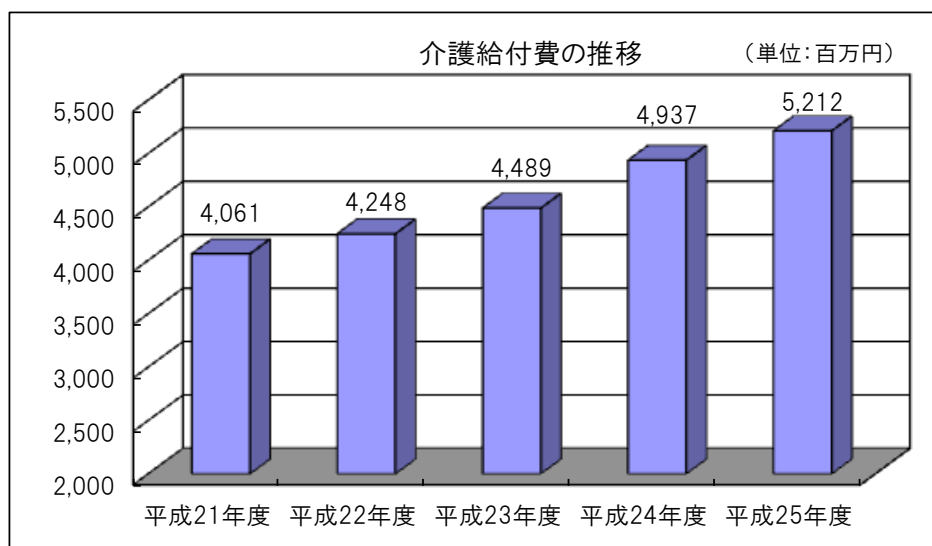
1 事業概要

めざす目的成果	財務事務の適正化により、安定した介護保険の運営ができ、安心してサービスを受けることができる。
事業内容	適正な介護給付費の支払いと介護保険事業運営のため負担金等を受け入れる。

2 実施内容

介護保険特別会計の決算は、歳入5,569,913,068円、歳出5,494,302,935円となり、実質収支額は75,610,133円となった。保険給付費は、歳出5,212,299,933円で予算5,276,662,000円に対して98.8%の執行率となった。

事業実績



介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事業実績	地域支援事業費の執行状況 (単位：円)					
		予算額	執行額	執行率		
	介護予防事業費	37,942,000	14,294,743	37.7%		
	包括的支援事業費	60,934,000	60,568,900	99.4%		
	任意事業費	8,708,000	4,012,413	46.1%		
	合計	107,584,000	78,876,056	73.3%		
	要介護度別在宅サービス費用の利用状況 ※平成26年3月の状況					
	区分	①支給限度基準額	②対象者数	③支給限度基準額計 ①×②	④サービス費用計	⑤サービス費用計 ④÷③
		円	人	円	円	%
	要支援1	49,700	260	12,922,000	5,850,000	45.3
要支援2	104,000	350	36,400,000	15,334,000	42.1	
要介護1	165,800	418	69,304,400	33,731,000	48.7	
要介護2	194,800	426	82,984,800	47,979,000	57.8	
要介護3	267,500	233	62,327,500	36,399,000	58.4	
要介護4	306,000	185	56,610,000	34,222,000	60.5	
要介護5	358,300	115	41,204,500	25,839,000	62.7	
計		1,987	361,753,200	199,354,000	55.1	
介護保険給付費等の執行状況 (単位：円)						
区分	予算額	支出済額	執行率			
居宅サービス	3,114,212,000	3,056,393,886	98.1%			
居宅サービス給付費	3,064,445,000	3,017,529,951	98.5%			
福祉用具購入費の支給	10,862,000	9,973,032	91.8%			
住宅改修費の支給	38,905,000	28,890,903	74.3%			
施設サービス	2,052,512,000	2,050,442,587	99.9%			
その他	109,938,000	105,463,460	95.9%			
高額介護サービス	104,529,000	101,228,788	96.8%			
審査支払手数料	5,409,000	4,234,672	78.3%			
合計	5,276,662,000	5,212,299,933	98.8%			
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		892,540	868,385			97.3%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					382	868,003
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
	市民の数	101,235 人		8,578	8,574	
	65歳以上の高齢者数	25,132 人		34,553	34,538	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	一時借入金	資金不足による借入金	円	0	0	
	基金積立	基金の運用による利子の積立	千円	372	618	

3 今後の方向性

課題	今後、高齢者の増加が見込まれるため、介護保険事業計画に基づき、適切な介護サービスを提供する必要がある。
対応方策	要支援、要介護認定者等の状況を踏まえ、必要とされる介護サービスの内容を把握し、介護保険事業の円滑な運営の中で、適切な介護サービスの提供に努める。

－ II 健康、福祉分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護保険等事業計画策定事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護給付
会計・款項目	一般03-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	高齢者が安心して継続的に介護保険サービス・高齢者福祉サービスが受けられる。
事業内容	平成27～29年度の第6期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画を策定するために、高齢者福祉に係る実態調査を実施する。

2 実施内容

事業実績	第6期介護保険事業計画策定のため、基礎的な資料とすることを目的として、一般高齢者、要介護認定者等を対象に現行施策の評価、施策ニーズ、今後の高齢者福祉に係る意向調査を行った。															
	<p style="text-align: center;">回収状況</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>発送数(人) A</th> <th>回収数(人) B</th> <th>回収率(%) B/A *100</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般高齢者</td> <td>2,000</td> <td>1,224</td> <td>61.2</td> </tr> <tr> <td>要支援・要介護 認定者</td> <td>1,000</td> <td>857</td> <td>85.7</td> </tr> </tbody> </table>					対象	発送数(人) A	回収数(人) B	回収率(%) B/A *100	一般高齢者	2,000	1,224	61.2	要支援・要介護 認定者	1,000	857
対象	発送数(人) A	回収数(人) B	回収率(%) B/A *100													
一般高齢者	2,000	1,224	61.2													
要支援・要介護 認定者	1,000	857	85.7													
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率											
		2,353	1,431		60.8%											
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源											
					1,431											
活動指標	単位当たりの 事業費 (円)	単位		単位当たりの決算額 うち一般財源												
		市民の数	101,235 人	14	14											
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値											
	介護保険及び高齢者福祉実態調査	一般高齢者に介護や福祉サービスなどのアンケート調査を行う	人	2,000	2,000											
	介護保険及び高齢者福祉実態調査	要介護等認定者に介護サービスの満足度などのアンケート調査を行う	人	1,000	1,000											

3 今後の方向性

課題	アンケート調査に基づき、市として取り組むべき課題を整理・分析し、第6期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画を策定する必要がある。
対応方策	高齢者人口の増加が見込まれる中で、介護サービスのニーズを把握し、安定した介護サービスを提供できるように計画を策定する。

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護保険料賦課徴収事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護保険料
会計・款項目	介護	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	保険料を公平、的確に賦課・徴収することにより、納付に対する理解が深まり、健全な介護保険財政の運営ができる。
事業内容	第1号被保険者に納付書等を発送し、未納者には督促状等の発送及び個別訪問徴収を行う。また、過誤納者には還付処理を行う。

2 実施内容

事業実績	第1号被保険者に納付書等を発送し、未納者には督促状等の発送及び戸別訪問徴収を行った。また、過誤納者には還付処理を行った。							
	介護保険料収入状況							
	(単位:円)							
	区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	還付未済額	収納率	
	現年度分	特別徴収	1,118,421,300	1,118,698,000		0	276,700	100.0%
		普通徴収	129,095,400	114,850,200		14,245,200	0	89.0%
		計	1,247,516,700	1,233,548,200		14,245,200	276,700	98.9%
	滞納繰越分	普通徴収	72,947,360	6,402,200	11,375,800	55,169,360	0	8.8%
		特別徴収	1,118,421,300	1,118,698,000		0	276,700	100.0%
	合計	普通徴収	202,042,760	121,252,400	11,375,800	69,414,560	0	60.0%
計		1,320,464,060	1,239,950,400	11,375,800	69,414,560	276,700	93.9%	
※収納率は、還付未済額を除いて算出								
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率		
		7,209		6,267		86.9%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
		0	0	0	5,871	396		
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額				
				うち一般財源				
	市民の数	101,235 人		62		4		
	被保険者数	25,855 人		242		15		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値		
	納付書発送件数	介護保険料納付書及び平準化更正通知発送件数		件	31,689	44,684		
	納付書返戻件数	介護保険料納付書及び平準化更正通知の返戻件数		件	30	0		
	督促状発送件数	督促状の発送件数		件	5,781	7,000		

3 今後の方向性

課題	第1号被保険者の増加に伴い、介護サービス利用が増えることが予想され、介護給付費の増加が見込まれるため、公平かつ適正な賦課・徴収を行う必要がある。
対応方策	賦課・徴収事務を的確に処理し、口座振替推奨や訪問徴収などの滞納対策を強化し、収納率向上に努める。

－ II 健康、福祉分野 －

在宅高齢者施策の推進

事務事業名	給食サービス事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 高齢者支援
会計・款項目	一般03-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	栄養のバランスの取れた給食を届けることにより、利用者の健康の維持、また、安否の確認を行うことにより安心して生活が出来る。
事業内容	ひとり暮らし高齢者等に昼食又は夕食を届け、利用者の安否確認を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>65歳以上のひとり暮らしの高齢者及び高齢者世帯で、支援を必要とする方に対して栄養のバランスの取れた給食を届け、利用者の健康維持や安否確認を行った。 また、利用者が不在等で業者から連絡を受けた場合は、担当職員が利用者宅を訪問し直接安否確認を行った。 平成25年度より5社の業者から利用者が選択できるように変更し利用者数が増加した。</p>																						
	<p style="text-align: center;">給食サービス利用状況 (単位: 人、食)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>月平均利用者数</th> <th>年度末登録者数</th> <th>昼食</th> <th>夕食</th> <th>総配食数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>194</td> <td>258</td> <td>17,241</td> <td>21,392</td> <td>38,633</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>231</td> <td>340</td> <td>20,374</td> <td>25,644</td> <td>46,018</td> </tr> </tbody> </table>						年度	月平均利用者数	年度末登録者数	昼食	夕食	総配食数	平成24年度	194	258	17,241	21,392	38,633	平成25年度	231	340	20,374	25,644
年度	月平均利用者数	年度末登録者数	昼食	夕食	総配食数																		
平成24年度	194	258	17,241	21,392	38,633																		
平成25年度	231	340	20,374	25,644	46,018																		
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率																	
		10,500		12,328		117.4%																	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																	
						12,328																	
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額																		
					うち一般財源																		
		市民の数	101,235 人	122	122																		
	年度末登録者数	340 人	36,259	36,259																			
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																		
	配食数		食	46,018	27,880																		

3 今後の方向性


課題	業者、利用者の意見を取り入れ、今後の事業運営に活かす。
対応方策	利用者に対してアンケートを実施する。また、事業者と連絡会を開催し、情報を収集し、今後の事業運営を検討する。

事務事業名	認知症高齢者見守り事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 高齢者支援
会計・款項目	一般03-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	認知症高齢者が徘徊して行方不明になった時に、見守りネットワーク協力員により発見・保護をする。
事業内容	見守りSOSネットワークを構築し、多くの協力員を募り、「あんしん・安全ねっと」やファックスを通じて、発見・保護に努める。

2 実施内容

事業実績	<p>認知症徘徊高齢者見守りネットワーク構築のため、そのシステムを市民や民間事業者等への周知に努め、認知症高齢者への理解を深めるため、認知症サポーターの養成講座を19回開催し、1,005人が受講した。また、「認知症の人が外出しても、安心・安全な地域を目指す」ことを目的として、平成25年11月1日に江南団地、江南厚生病院の2か所から老人福祉センターまでの2ルートにおいて搜索訓練を行った。訓練では、徘徊役の方に68名から声かけがあり、併せてアンケート調査も実施した。また、見守り活動を推進するため、新たに13事業者と見守り協定を結んだ。</p>					
	決算状況	事業費(千円)	予算額 1,554	決算額 1,394	執行率 89.7%	
決算額の内訳(千円)		国庫支出金	県支出金 1,332	地方債	その他特定財源	一般財源 62
単位当たりの事業費(円)		単位			単位当たりの決算額	
		市民の数	101,235 人		14	1
	65歳以上の高齢者数	25,132 人		55	2	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	訓練回数	搜索訓練	回	1	1	

3 今後の方向性

課題	ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者に対する地域での見守りネットワークの構築や見守り活動を推進する必要がある。
対応方策	見守りネットワークの構築のため、まだ未締結の地域の事業所等との見守り協定を締結する。また、認知症高齢者の見守り活動を推進するため、引き続き搜索訓練や認知症サポーターの養成講座を実施する。

－ II 健康、福祉分野 －


高齢者の生きがいづくりの推進

事務事業名	敬老会事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 高齢者支援
会計・款項目	一般03-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	多年にわたり、社会に貢献されてきた高齢者を敬い、祝うとともに、健康で生きがいをもって生活できるよう、長寿社会への意識啓発を図る。
事業内容	75歳の方を対象に敬老会を開催し、記念品を渡し、演芸を楽しんでもらい、長寿と健康を皆で祝う。

2 実施内容

事業実績	<p>市内在住の75才の高齢者1,034人を対象に、平成25年9月8日に敬老会を開催した。敬老会には、368人の参加があり、式典終了後、保育園児の阿波おどり、アトラクションを行った。また、当日、敬老会に参加できなかった方に対しては、市役所、老人福祉センター、各支所で記念品を贈呈した。</p>	
------	--	---

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		1,651	1,235			74.8%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						1,235
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
					うち一般財源	
		市民の数	101,235 人	12	12	
	75才高齢者数	1,034 人	1,194	1,194		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	参加人員		人	368	9,200	

3 今後の方向性

課題	敬老会の参加者が少なく、当日以降に、記念品を受け取りに来所する高齢者が多い。
対応方策	敬老会のアトラクションの内容や記念品の配布方法等の見直しを引き続き検討する。

事務事業名	保育実施事業	担当課 グループ	子育て支援課 子ども育成
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	家庭の保護者にかわって保育を行うことにより、保護者の就労、病気時等の場合において子育ての負担軽減となる。
事業内容	保育園の運営方針の決定や入園の決定、保育料の決定・徴収等を行います。

2 実施内容

事業実績	公立保育園18園を良好に運営するため、保育運営方針の決定を行うとともに、2,029人の入園希望者に対して入園決定、保育料の決定・徴収を行った。 一時保育を2園で、障害児保育を10園で、0歳児保育(7か月目から)を9園で実施した。							
	保育所(平成26年3月1日現在) (単位:人)							
	区分	5歳児	4歳児	3歳児	1・2歳児	0歳児	計	うち障害児
	保育の実施人員	474	449	428	450	62	1,863	73
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率		
		9,574		4,393		45.9%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
		821	411			3,161		
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額			
					うち一般財源			
	市民の数	101,235 人		43		31		
	園児の数	2,029 人		2,165		1,558		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値		
	入園申請件数	保育園入園申込数		件	2,029	1,925		

3 今後の方向性

課題	核家族化、女性の社会進出の進展により、低年齢児の入園希望が増加している。
対応方策	空き部屋の活用やクラス編成を検討する。

－ II 健康、福祉分野 －

働きながら子育てする家庭への保育・育児支援

事務事業名	保育園指定管理事業	担当課 グループ	子育て支援課 子ども育成
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	保育園運営に係る経費削減を図るとともに、家庭の保護者にかわって保育を行うことにより、保護者の就労、病気時等の場合において子育ての負担軽減となる。
事業内容	平成21年度から市立保育園1園を指定管理者制度により管理運営を委託し、効率的な運営と併せて保育サービスの充実を図る。

2 実施内容

事業実績	平成21年度から管理運営を委託している布袋北保育園に加え、新たに平成25年度から古知野西保育園の管理運営を委託した。					
	<p>【布袋北保育園】 指定管理者：株式会社日本保育サービス 指定期間：平成21年4月1日から平成26年3月31日まで 協定額(5年間)：499,888千円(平成25年度：103,203千円)</p> <p>【古知野西保育園】 指定管理者：学校法人愛知江南学園 指定期間：平成25年4月1日から平成30年3月31日まで 協定額(5年間)：529,285千円(平成25年度：103,073千円)</p>					
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		206,276		206,276		100.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						206,276
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
					うち一般財源	
		市民の数	101,235 人	2,038	2,038	
	園児の数(布袋北・古知野西)	271 人	761,166	761,166		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	指定管理実施保育園数	指定管理者制度により、保育園の管理運営を委託する保育園の数	園	2	1	

3 今後の方向性

課題	指定管理者制度を導入している保育園の安定した運営を継続していく。
対応方策	保護者、指定管理者、市の職員との意見交換会を開催する。

事務事業名	保育園空調設備改修事業	担当課 グループ	子育て支援課 子ども育成
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	施設整備を行い、保育を実施するための環境を整える。
事業内容	空調設備改修計画に基づき、改修を実施する。

2 実施内容

事業実績	布袋東保育園の空調設備の改修工事及び布袋保育園の空調設備の設計を行った。				
	◎布袋東保育園空調設備改修 工事請負費 34,860,000円 工事監理委託料 908,250円 ◎布袋保育園空調設備改修 設計委託料 1,449,000円				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		37,052	37,217		100.4%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
	市民の数	101,235 人		うち一般財源	368
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	工事件数		件	1	9
	設計委託件数		件	1	9

3 今後の方向性

課題	空調設備は老朽化しており、早期の改修が必要である。
対応方策	改修計画書の優先順位により、事業を進める。

－ II 健康、福祉分野 －

働きながら子育てする家庭への保育・育児支援

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	担当課 グループ	子育て支援課 子ども育成
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	家庭における生活の安定と児童の健全な育成ができる。
事業内容	子育て中の人々が仕事や急な用事等で子どもの世話ができないときに、一時的・臨時的に地域の人々が相互援助活動を行う。

2 実施内容

事業実績	会員による子育ての相互援助活動及び、講習会・会員交流会を実施した。また、地域への普及を図るため会員募集のPRを行った。																																		
	登録会員数 (単位:人)		活動依頼内容及び件数 (単位:件)																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会員名</th> <th>会員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>援助会員</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>依頼会員</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>両方会員</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432</td> </tr> </tbody> </table>	会員名	会員数	援助会員	83	依頼会員	306	両方会員	43	合計	432	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動依頼内容</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>学童保育所の迎え及び帰宅後の預かり</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>保育園・幼稚園・学童保育所の登園前の預かり及び送り</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>子どもの習い事時の送り迎え</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>子どもの病気時の援助</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>保護者等の外出の場合の援助</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>保護者等の冠婚葬祭による外出・他の子どもの学校行事の場合の援助</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>保護者等の短時間、臨時的就労の場合の援助</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>576</td> </tr> </tbody> </table>			活動依頼内容	件数	保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	178	学童保育所の迎え及び帰宅後の預かり	75	保育園・幼稚園・学童保育所の登園前の預かり及び送り	103	子どもの習い事時の送り迎え	113	子どもの病気時の援助	8	保護者等の外出の場合の援助	7	保護者等の冠婚葬祭による外出・他の子どもの学校行事の場合の援助	0	保護者等の短時間、臨時的就労の場合の援助	78	その他	14	合計
会員名	会員数																																		
援助会員	83																																		
依頼会員	306																																		
両方会員	43																																		
合計	432																																		
活動依頼内容	件数																																		
保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	178																																		
学童保育所の迎え及び帰宅後の預かり	75																																		
保育園・幼稚園・学童保育所の登園前の預かり及び送り	103																																		
子どもの習い事時の送り迎え	113																																		
子どもの病気時の援助	8																																		
保護者等の外出の場合の援助	7																																		
保護者等の冠婚葬祭による外出・他の子どもの学校行事の場合の援助	0																																		
保護者等の短時間、臨時的就労の場合の援助	78																																		
その他	14																																		
合計	576																																		
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率																														
		1,291	1,258		97.4%																														
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																													
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額																														
					うち一般財源																														
		市民の数	101,235 人	12	6																														
	依頼会員・両方会員	349 人	3,605	1,802																															
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																														
	援助件数		件	576	1,150																														

3 今後の方向性

課題	依頼内容によっては、対応できない場合がある。
対応方策	援助会員の募集のPR等を積極的に行い、需要に応じた活動ができるようにする。

事務事業名	子育て支援センター事業	担当課 グループ	子育て支援課 子育て支援センター
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	子育て家庭に育児支援を行うことにより、子育ての喜びや楽しみを持てるようになる。
事業内容	子育て家庭に対して、育児不安等への相談や子育てサークルの育成、支援、ほほえみ広場の開催及び情報誌の発行等を行う。

2 実施内容

事業実績	市内2箇所の子育て支援センターを拠点に、育児相談や親子のふれあいを深め、地域の親子の友だちづくりや情報交換の場所としてサロンを開設した。 お母さん教室や父親の育児参加を図るためのお父さん教室、及び保育園と連携してのほほえみ広場を開催し、子育て家庭の支援に努めた。																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>相談・支援件数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>育児相談</td> <td>1,356 件</td> <td>電話・面接・訪問</td> </tr> <tr> <td>センター利用(サロン)</td> <td>(親子) 12,389 組</td> <td>延べ 26,906 人</td> </tr> <tr> <td>ほほえみ広場(18園各7回)</td> <td>(親子) 829 組</td> <td>延べ 3,655 人</td> </tr> <tr> <td>お母さん教室</td> <td>各 10 回</td> <td>5会場</td> </tr> <tr> <td>江南のイクメン集まれ</td> <td>年 4 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子育て講座</td> <td>年 2 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子育て講演会</td> <td>年 1 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機関紙「ほほえみ」</td> <td>年 4 回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子育て情報誌</td> <td>年 1 回</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	相談・支援件数	備考	育児相談	1,356 件	電話・面接・訪問	センター利用(サロン)	(親子) 12,389 組	延べ 26,906 人	ほほえみ広場(18園各7回)	(親子) 829 組	延べ 3,655 人	お母さん教室	各 10 回	5会場	江南のイクメン集まれ	年 4 回		子育て講座	年 2 回		子育て講演会	年 1 回		機関紙「ほほえみ」	年 4 回		子育て情報誌	年 1 回	
	区分	相談・支援件数	備考																																
	育児相談	1,356 件	電話・面接・訪問																																
	センター利用(サロン)	(親子) 12,389 組	延べ 26,906 人																																
	ほほえみ広場(18園各7回)	(親子) 829 組	延べ 3,655 人																																
	お母さん教室	各 10 回	5会場																																
	江南のイクメン集まれ	年 4 回																																	
	子育て講座	年 2 回																																	
	子育て講演会	年 1 回																																	
機関紙「ほほえみ」	年 4 回																																		
子育て情報誌	年 1 回																																		
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額	執行率																															
		6,875	6,822	99.2%																															
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																													
			3,411			3,411																													
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額																															
				うち一般財源																															
		市民の数	101,235 人	67	34																														
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																														
	子育て支援情報の提供回数	年4回の機関紙「ほほえみ」、子育て支援情報誌の発行	回	5	5																														

3 今後の方向性

課題	父親の育児への関心が高まってきており、その対応への要望が増加している。
対応方策	「イクメン集まれ」の回数、対象年齢の検討をする。

－ II 健康、福祉分野 －

子育て不安の解消

事務事業名	児童虐待防止対策緊急強化事業	担当課 グループ	子育て支援課 児童家庭
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	対象となる児童等が虐待を受けることがなくなり、安心して暮らせるようになる。
事業内容	一宮児童相談センター等関係機関と連携し、児童虐待を未然に防ぐため、虐待が疑われる児童の見守りや虐待防止啓発活動等を行う。

2 実施内容

事業実績	児童虐待の疑いがある家庭について、近隣や関係機関等からの通報を受け、速やかに世帯構成や保護・通報の過去の実績等を調査し、職員と児童虐待防止対策員が家庭訪問をし、状況判断を行った。				
	状況に応じて、一宮児童相談センター・保健所・病院・警察・学校・保育園・保健センター等の関係機関と連携し、児童の保護や助言指導、家庭支援等を行い、虐待通報への迅速な対応を図った。				
	児童虐待の疑いのある相談及び通報件数 (単位: 件)				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	44	48	60	80	
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		2,468	2,400		97.2%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
		1,089	43		1,268
	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	
				うち一般財源	
	市民の数	101,235 人		24	13
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	児童虐待相談件数	児童虐待の疑いのある相談及び通報件数	件	80	40

3 今後の方向性

課題	虐待相談及び通報件数の増加に伴い、精神的な疾患を抱えている虐待者への対応が増加したため、迅速かつ的確に対応できる仕組みが必要である。
対応方策	研修等を通じて、人材育成などの体制づくり及び関係機関と連携の強化を図る。

事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当課 グループ	子育て支援課 児童館
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	児童に対して児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることにより、安全に過ごすことができる。
事業内容	授業終了後、土曜日及び長期休みに就労等で保護者のいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。

2 実施内容

事業実績	就労等により保護者が昼間家にいない小学1年生から小学3年生までの児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を提供した。					
	学童保育の利用状況 (単位:人、%)					
	施設名		定員	在籍者数	出席者数 (平日)	利用率 (平日)
	古知野児童館		50	106	58	54.7
	宮田児童館		40	87	48	55.2
	草井地区学習等供用施設		32	46	28	60.9
	古知野北部地区学習等供用施設		32	53	32	60.4
	布袋学童保育所		60	98	53	54.1
	古知野西学童保育所(分室含む)		44	85	47	55.3
	古知野南学童保育所		60	97	55	56.7
門弟山学童保育所		32	73	38	52.1	
布袋北学童保育所		56	67	40	59.7	
藤里学童保育所		62	73	42	57.5	
(注)利用率＝出席者数÷在籍者数						
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		52,568	49,895		94.9%	
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源	
			22,869		20,279 6,747	
単位当たりの 事業費 (円)	単位			単位当たりの決算額		
				うち一般財源		
	市民の数	101,235 人		493	67	
利用人数	106,236 人		470	64		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	放課後健全育成開設日数		日	2,930	2,940	

3 今後の方向性

課題	利用者の増加に伴い、待機児童の解消をする必要がある。
対応方策	他の施設等の利用及び施設の増設を検討する。

－ II 健康、福祉分野 －

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名	児童館活動事業	担当課 グループ	子育て支援課 児童館
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	児童が各行事への参加や施設の利用で、多くの友達との交流を通し、遊びの楽しさを自覚でき、子ども同士の仲間づくりができる。
事業内容	各児童館等での行事や、各種教室の開催、卓球大会など合同大会の開催や、図書の貸し出し等を行う。

2 実施内容

事業実績	各児童館等で夏まつり等各種行事や合同大会を開催し、図書の貸し出し等を行った。						
	児童館の利用状況 (単位:人)						
	施設名	交通児童遊園	古知野児童館	藤ヶ丘児童館	宮田児童館		
	延べ人数	45,091	12,727	14,048	4,515		
	1日平均	126	35	39	12		
	施設名	草井地区学習等供用施設		古知野北部地区学習等供用施設			
	延べ人数	1,970		1,872			
	1日平均	5		5			
	(注) 交通児童遊園での交通教室65回開催し、4,710人が参加 1日平均＝延べ人数÷357日(開催日数) 交通児童遊園でのゴーカート運行は50日実施し、3,869人が乗車						
	決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		17,432		17,397		99.8%	
決算額の内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						17,397	
単位当たりの事業費(円)		単位			単位当たりの決算額		
				うち一般財源			
	市民の数	101,235 人		172	172		
	利用人数	102,533 人		170	170		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	児童館等行事の開催件数		件	380	381		

3 今後の方向性

課題	児童館本来の目的を継承しつつ、時代のニーズを反映した児童館活動を検討する必要がある。
対応方策	他市の現状を参考にしながら、利用者のニーズに合わせた行事にしていく。

事務事業名	児童館指定管理事業	担当課 グループ	子育て支援課 児童館
会計・款項目	一般03-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	児童館の管理運営にかかる経費削減を図るとともに、児童が施設を利用することにより、遊び場が得られ、健康を増進し、情操を豊かにすることができる。
事業内容	指定管理者制度により効率的な管理運営を図る。

2 実施内容

事業実績	古知野児童館及び藤ヶ丘児童館の管理運営を指定管理者に委託した。				
	指定管理者：NPO法人キッズサポート江南 指定期間：平成24年4月1日から平成29年3月31日まで 協定額(5年間)：130,652千円				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		25,690	25,690		100.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
					25,690
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	
				うち一般財源	
		市民の数	101,235 人	254	254
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	指定管理館数		館	2	2

3 今後の方向性

課題	運営の安定化のため、指定管理者との連携を密にする必要がある。
対応方策	指定管理者、市の職員との意見交換会などを開催する。

－ II 健康、福祉分野 －

障害児への自立支援

事務事業名	わかくさ園管理運営事業	担当課 グループ	福祉課 わかくさ園
会計・款項目	一般03-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	当該児童への療育指導により、基本的な生活習慣の自立や態度を身につけたり、集団生活への適応性を身につけることができるようになる。
事業内容	障害児や発達に遅れのある子どもが適切な療育が受けられるよう、関係機関との連携を図りながら、療育・訓練を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>心身の発達や言葉に遅れがあると思われる就学前の幼児が、保護者と一緒に通い、集団療育や親子遊びをすることで、基礎的な生活経験を豊かにし、運動機能を高め、集団生活に適応できる基礎をつくることを目的として、幼児延べ2,613人に児童福祉法による児童発達支援事業を行った。また、保育園等に入園している障害児や心身の発達や言葉に遅れがある幼児についても、児童発達支援の音楽療法・作業療法・言語指導など、専門職による療育指導を実施した。</p> <p>月別延べ利用時間数 (単位:時間)</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th colspan="10">平成25年</th> <th colspan="2">平成26年</th> </tr> <tr> <th>3月</th><th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th> <th>1月</th><th>2月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>327</td><td>130</td><td>168</td><td>173</td><td>192</td><td>179</td><td>218</td><td>296</td><td>242</td><td>224</td> <td>236</td><td>228</td> </tr> </tbody> </table>												平成25年										平成26年		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	327	130	168	173	192	179	218	296	242	224	236	228
	平成25年										平成26年																																					
3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月																																					
327	130	168	173	192	179	218	296	242	224	236	228																																					
決算状況	事業費(千円)	予算額			決算額				執行率																																							
		11,022			10,586				96.0%																																							
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源			一般財源																																								
					11			10,575																																								
活動指標	指標名	説明	単位	実績値				目標値																																								
				療育指導・訓練実施回数				言語・音楽・作業療養・コロニー指導																																								
				101				96																																								
活動指標	指標名	説明	単位	実績値				目標値																																								
				療育指導・訓練実施回数				言語・音楽・作業療養・コロニー指導																																								
				101				96																																								

3 今後の方向性

課題	保育園等に入園している障害児や心身の発達や言葉に遅れがある幼児について、希望者全員に対して、専門職による療育指導を実施できるようにする必要がある。
対応方策	個別の作業療法から集団での作業療法にすることで、専門職による1人当たりの療育指導回数の増加を図る。

事務事業名	心身障害者小規模授産施設管理運営事業	担当課 グループ	福祉課 障害者支援
会計・款項目	一般03-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	障害のため雇用されることが困難な方に働く場を提供し、自活に必要な指導及び訓練を行うことにより福祉の増進を図ることができる。
事業内容	心身障害者小規模授産施設の管理及び運営を指定管理者へ委託する。

2 実施内容

事業実績	施設の管理及び運営を指定管理者へ委託することにより、事業者が有するノウハウを活用しながら、サービスの向上を図った。				
	指定管理者：社会福祉法人ときわ会 指定期間：平成23年4月1日から平成28年3月31日まで 協定額(5年間)：117,671千円				
	指定管理料 (単位：円)				
	概算支払額	A	24,040,000		
確定額	B	22,790,000			
精算額	A-B	1,250,000			
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		24,046	22,796		94.8%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
		2,025	1,012		802
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額
					うち一般財源
		市民の数	101,235 人	225	187
	延べ利用者数	3,849 人	5,923	4,925	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	開設日数		日	255	244

3 今後の方向性

課題	定員一杯で運営する中、市民からは更なる施設の増設を望む声がある。
対応方策	市民ニーズの把握に努めるとともに、民間の障害福祉サービス事業所の利用促進についても検討を進める。

－ II 健康、福祉分野 －

障害者の日常生活への支援

事務事業名	社会福祉施設等整備費補助事業	担当課 グループ	福祉課 障害者支援
会計・款項目	一般03-01-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	施設(ケアホーム等)を整備することにより、障害者が支援を受けながら地域で暮らすことができる。
事業内容	社会福祉法人等が施設を整備するための補助を行う。

2 実施内容

事業実績	施設入所者の福祉の向上を図るため、社会福祉法人等の施設整備に要する費用の一部補助を3件行った。				
	補助金支出状況				
	(単位:円)				
	団体名	対象事業施設		補助金額	
	社会福祉法人くるみの里福祉会	就労継続支援B型施設		6,600,000	
	共同生活介護施設(短期入所併設)		3,167,000		
社会福祉法人ときわ会	共同生活介護施設		3,167,000		
合計			12,934,000		
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		12,934	12,934		100.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
					12,934
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	
				うち一般財源	
	市民の数	101,235 人		128	128
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	補助件数		件	3	3

3 今後の方向性

課題	障害者の福祉サービスに関するニーズに対して、十分な事業所数が確保されていない。
対応方策	今後とも社会福祉法人等の施設整備にあわせて補助事業を実施し、事業所数の拡充を図る。

事務事業名	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」施設管理運営事業	担当課 グループ	福祉課 障害者支援
会計・款項目	一般03-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	デイサービス施設において、機能回復訓練等社会生活への適応性を高め、在宅障害者の福祉の増進を図ることができる。
事業内容	デイサービス施設の管理及び運営を指定管理者へ委託する。

2 実施内容

事業実績	施設の管理及び運営を指定管理者へ委託することにより、事業者が有するノウハウを活用しながら、サービスの向上を図った。					
	指定管理者：社会福祉法人ときわ会 指定期間：平成23年4月1日から平成28年3月31日まで 協定額(5年間)：154,172千円					
	指定管理料 (単位：円)					
	概算支払額	A	32,602,000			
確定額	B	28,230,355				
精算額	A-B	4,371,645				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		32,646	28,370		86.9%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		3,083	1,542		7	23,738
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		
				うち一般財源		
		市民の数	101,235 人	280	234	
	延べ利用者数	2,115 人	13,414	11,224		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	開設日数		日	244	243	

3 今後の方向性

課題	市民からは更なる施設の増設を望む声がある。
対応方針	市民ニーズの把握に努めるとともに、民間の障害福祉サービス事業所の利用促進についても検討を進める。

－ II 健康、福祉分野 －

障害者の日常生活への支援

事務事業名	障害者福祉相談事業	担当課 グループ	福祉課
			基幹相談
会計・款項目	一般03-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	障害者(児)が福祉相談を利用することにより、安定した生活を送ることができる。
事業内容	障害者(児)に対する福祉相談を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>平成25年4月1日市に「基幹相談支援センター」を設置し、その機能の一つである「障害に関する総合相談」の一部を江南市社会福祉協議会へ委託することにより、身体・知的・精神の3障害に対応した障害を持つ方への福祉相談を行った。 また、臨床心理士を配置し、心身の発達や言葉に遅れがあると思われる児童に発達検査を行うなど、保護者に対して児童の発達に関する発達相談を行った。 その他、臨床心理士による指定園12園及びわかかさ園への巡回相談を行い、保育士に対し、心身の発達や言葉に遅れがあると思われる園児への対応方法への助言を行うことにより、当該園児の保育の向上を図った。</p>					
	福祉相談者数		保育園巡回回数			
	(単位:人)		(単位:回)			
	区分	延べ相談者数	区分	延べ巡回回数		
障害者福祉相談	2,414	13園	36			
発達相談	41					
計	2,455					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		16,203	14,736		90.9%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		4,159	2,080			8,497
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
				うち一般財源		
	市民の数	101,235 人		146	84	
	相談件数	2,455 件		6,002	3,461	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	相談件数		件	2,455	1,490	

3 今後の方向性

課題	障害者自立支援法改正に伴い「基幹相談支援」「一般相談支援」「特定相談支援」が創設されるなど、相談支援の必要性は年々高まっている。
対応方策	平成25年4月に設置された基幹相談支援センターにおける相談支援体制の更なる整備を行う。

事務事業名	健康管理事業	担当課	健康づくり課
		グループ	健康推進
会計・款項目	一般04-01-01	戦略プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	自らが疾病予防に取り組んでいる。
事業内容	がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診を実施する。健康の自己管理のために、各検診時に健康手帳を発行する。

2 実施内容

事業実績	子宮頸がん、乳がん検診については、節目対象者に無料クーポンを交付するがん検診推進事業を実施し、4か月経過した時点で未受診者に勧奨通知を行った。 平成25年度から前立腺がん検診を、個別検診に加えた。						
	前立腺がん検診 年度別受診状況 (単位:人、%)						
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	対象者数	19,347	19,541	19,757	19,812	19,967	20,123
	受診者数	個別検診	-	-	-	-	1,852
		集団検診	200	197	274	345	238
	受診率	1.0	1.0	1.4	1.7	1.6	10.4
	決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
			166,429		158,148		95.0%
		決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
5,179			3,759		1,603	147,607	
単位当たりの事業費(円)		単位			単位当たりの決算額		
				うち一般財源			
	市民の数	101,235 人		1,562	1,458		
	がん検診受診者数		24,513 人	6,452	6,022		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	がん検診受診者数	胃がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん検診受診者数の合計	人	24,513	24,700		

3 今後の方向性

課題	平成26年度より子宮頸がん及び乳がん検診の無料検診を廃止することで、検診受診率が低下することが予測される。
対応方針	子育て世代・働く世代が、がん検診受診の必要性を感じるような周知方法を検討する。

－ II 健康、福祉分野 －

健康の増進・保持

事務事業名	節目年齢歯科健康診査事業	担当課 グループ	健康づくり課
			健康推進
会計・款項目	一般04-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	歯の健康に関心を持ち、歯周病予防に心がける人を増やすことができ、8020・9018運動を推進することができる。
事業内容	節目年齢に達した者を対象に歯科の健康診査を実施する。

2 実施内容

事業実績	節目年齢(40,45,50,55,60,65,70,75歳)に達した者を対象に、歯科の健康診査を実施した。						
	年度別受診状況 (単位:人、%)						
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	対象者数	9,778	9,668	9,319	10,705	11,241	11,283
受診者数	1,182	1,261	1,235	1,503	1,536	1,463	
受診率	12.1	13.0	13.3	14.0	13.7	13.0	
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		7,179		6,497		90.5%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			1,516			4,981	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数	101,235 人		64	49		
	受診者数	1,463 人		4,441	3,405		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	節目年齢歯科健康診査受診者数		人	1,463	1,400		

3 今後の方向性

課題	8020・9018運動の推進のため、受診率の向上を図る必要がある。
対応方策	対象者には個別通知をしているが、効果的なPR方法を再検討する。

事務事業名	予防接種事業	担当課 グループ	健康づくり課
			衛生・医療
会計・款項目	一般04-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	予防接種を積極的に受け、子どもや高齢者等が病気に対する抵抗力をつけ、感染症にかからず、健康的な生活を送ることができる。
事業内容	定期予防接種を実施する。また、任意予防接種(高齢者肺炎球菌)に対し助成を行う。

2 実施内容

乳幼児、児童生徒に対する各種予防接種を実施した。任意接種から定期接種に移行した予防接種のヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチンを延べ7,220回実施した。また、高齢者用肺炎球菌は455人助成した。
ポリオが生ワクチンから不活化ワクチンへ変更し、三種混合から四種混合へ切り替わったため、混乱しないよう個別通知で説明した。さらに、予防接種説明会を23回開催し、接種不安の解消を図った。

定期の予防接種

(単位:人)

種類	ジフテリア・百日せき・破傷風 (三種混合)			ジフテリア・百日せき・破傷風・ ポリオ(四種混合)			ジフテリア・破傷風 (二種混合)		
	対象者	被接種者	接種率	対象者	被接種者	接種率	対象者	被接種者	接種率
第1期初回	1回目	135	56	41.5%	746	730	97.9%		
	2回目	135	80	59.3%	746	742	99.5%		
	3回目	135	96	71.1%	746	744	99.7%		
第1期追加		887	835	94.1%	133	52	39.1%		
第2期							1,080	784	72.6%

種類	日本脳炎			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	925	875	94.6%
	2回目	925	874	94.5%
第1期追加		1,235	996	80.6%
第2期		573	262	45.7%

種類	麻しん風しん (MR)		
	対象者	被接種者	接種率
第1期	811	785	96.8%
第2期	945	868	91.9%

種類	急性灰白髄炎 (不活化ポリオ)			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	187	68	36.4%
	2回目	187	126	67.4%
	3回目	187	157	84.0%
第1期追加		729	559	76.7%

種類	結核 (BCG)		
	対象者	被接種者	接種率
1回	671	663	98.8%

種類	ヒブ			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	1,126	1,021	90.7%
	2回目	1,126	775	68.8%
	3回目	1,126	755	67.1%
第1期追加		1,126	893	79.3%

種類	小児用肺炎球菌			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	1,174	1,086	92.5%
	2回目	1,174	840	71.6%
	3回目	1,174	762	64.9%
第1期追加		1,174	769	65.5%

種類	子宮頸がん予防		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	560	137	24.5%
2回目	560	89	15.9%
3回目	560	93	16.6%

種類	インフルエンザ (高齢者)		
	対象者	被接種者	接種率
65歳以上	25,019	14,095	56.3%
60～65歳未満	41	20	48.8%
合計	25,060	14,115	56.3%

任意の予防接種

種類	高齢者用肺炎球菌		
	対象者	助成者	接種率
1回のみ	10,585	455	4.3%

事業実績

－ II 健康、福祉分野 －

感染症予防

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		280,751		224,216		79.9%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			471		2,033	221,712	
単位当たりの事業費(円)	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
					うち一般財源		
		市民の数	101,235 人		2,215	2,190	
	受診人数	33,029 人		6,788	6,713		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	予防接種受診人数	定期接種の接種者数、及び高齢者肺炎球菌助成人数		人	33,029	34,800	
	集団予防接種回数	BCG実施回数		回数	23	24	

3 今後の方向性

課題	施設入所者等で、受託医療機関以外で接種希望が増え、高齢者の予防接種の広域化が求められている。
対応方策	愛知県医師会を中心に愛知県内広域予防接種に向けた検討が進められており、この動向を注視する。

事務事業名	養育医療給付事業	担当課 グループ	健康づくり課
			母子保健
会計・款項目	一般04-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	未熟児を医療機関に入院させて必要な医療を給付し、適正な養育を行うことを目的とする。
事業内容	未熟児であって医師が入院養育を必要と認めた者に対して、必要な医療の給付を行う。

2 実施内容

事業実績	入院養育が必要な未熟児に養育医療の給付を行った。					
	(単位:円)					
	実人数	支払件数	入院延日数	総医療費	医療保険負担額	公費負担額
	23人	32件	672日	54,821,720	51,657,421	3,164,299
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		8,292		3,166		38.2%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		1,272	747		682	465
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
				うち一般財源		
	市民の数	101,235 人		31	5	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	医療給付対象者	未熟児であって、医師が入院養育を必要と認めた者。	件	32	80	

3 今後の方向性

課題	妊婦健診受診の大切さなどを伝え、未熟児等の発生リスクを下げる必要がある。
対応方策	母子手帳交付時やパパママ教室で、生活の見直しを伝える。

－ II 健康、福祉分野 －

医療体制の整備

事務事業名	休日急病診療所管理・運営事業	担当課 グループ	健康づくり課
			衛生・医療
会計・款項目	一般04-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	日曜、祝日及び年末年始に急病やけがをした場合、市民が安心して治療を受けることができる。
事業内容	休日急病診療所の管理、運営を行う。

2 実施内容

事業実績	日曜、祝日、年末年始(12月31日、1月1日～3日)の急病患者に対し、内科、小児科、外科、及び歯科の診療を実施した。診療日70日、2,172人の診療を行った。					
	診療時間					
	科目	午前	午後			
	内科、小児科及び外科	9時～正午	2時～7時			
	歯科	9時～正午	2時～5時			
	※歯科の午後の診療は、1月1日から同月3日及び12月31日に限る。					
科目別受診状況 (単位:人)						
	内科	小児科	外科	歯科	計	
受診者	900	860	285	127	2,172	
受診状況 (単位:人)						
	市内	市外	県外	計		
受診者	1,907	221	44	2,172		
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		43,772	43,510		99.4%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					19,054	24,456
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
	市民の数	101,235 人		430	242	
	受診者数	2,172 人		20,032	11,260	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	年間受診者数	休日急病診療所における内科、小児科、外科、歯科の受診者数	人	2,172	2,200	

3 今後の方向性

課題	昭和55年の建設から30年以上経過し、ロビーの床のはがれ、空調設備の不具合等、施設に経年劣化が見られる。
対応方策	計画的に施設・機器の補修及び修繕を行い、適切な維持管理を行っていく。

事務事業名	江南厚生病院建設費補助事業	担当課 グループ	健康づくり課
			衛生・医療
会計・款項目	一般04-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	愛知県厚生農業協同組合連合会が開設した、江南厚生病院の建設費等に補助金を交付することにより、本市の医療環境の充実を図る。
事業内容	医療法第31条に基づく公的医療機関に支援することにより、充実した医療体制の中で市民が安心して医療を受けることができる。

2 実施内容

事業実績	愛知県厚生農業協同組合連合会が開設する、江南厚生病院に対し建設に係る工事費及び関連工事費並びに高度医療機器の購入費に対し補助金を交付した。						
	補助期間：平成21年度から平成35年度まで 補助額(15年間)：1,849,782,000円(平成25年度：123,318,000円)						
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		123,318		123,318		100.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						123,318	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額			
	市民の数	101,235 人		1,218	うち一般財源 1,218		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	補助金の交付回数	江南厚生病院建設費等補助金の交付回数	回	1	1		

3 今後の方向性

課題	地域医療の確保に欠かせない事業であり、急性期から在宅医療までこの地域で完結できる医療が必要である。
対応方策	高度・専門医療、救急医療を市民が安心して受けられるよう連携をとっていく。

－ II 健康、福祉分野 －

医療保険の健全運営

事務事業名	保険給付事業	担当課 グループ	保険年金課
			国民健康保険
会計・款項目	国保	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	疾病、負傷に対する医療の給付、出産・葬祭時の一時金の支給により世帯の負担が軽減され、保健の向上により、安心して生活できる。
事業内容	疾病、負傷に対する給付を、医療機関での現物給付、窓口での償還払いにより行う。また、出産育児一時金、葬祭費を支給する。

2 実施内容

疾病、負傷に対する給付を医療機関での現物給付、窓口での償還払いにより行った。また、出産育児一時金、葬祭費を申請に基づき支給した。また、国保連合会に作成を依頼したジェネリック(後発)医薬品に関するお知らせを被保険者に対し発送した。

事業実績

療養諸費費用額等

(単位:円)

区 分		費用額	保険者負担	一部負担金	他法負担	高額療養費等
療 給 付 費	一 般 被 保 険 者	7,652,503,319	5,591,870,809	1,047,328,643	399,403,817	613,900,050
	退 職 被 保 険 者 等	400,619,186	280,166,331	74,105,138	12,986,229	33,361,488
	計	8,053,122,505	5,872,037,140	1,121,433,781	412,390,046	647,261,538
療 養 費	一 般 被 保 険 者	145,062,753	107,104,880	28,688,749	9,236,783	32,341
	退 職 被 保 険 者 等	5,930,548	4,151,239	1,779,309	0	0
	計	150,993,301	111,256,119	30,468,058	9,236,783	32,341
合 計		8,204,115,806	5,983,293,259	1,151,901,839	421,626,829	647,293,879

受診率及び診療費等の状況

(単位:%、日、円)

区 分	受 診 率	1件当たり日数	1日当たり診療費	1人当たり診療費
一 般 被 保 険 者	1,060.875	1.98	11,511	242,379
退 職 被 保 険 者 等	1,192.167	1.99	12,157	289,122
計	1,066.434	1.99	11,542	244,358

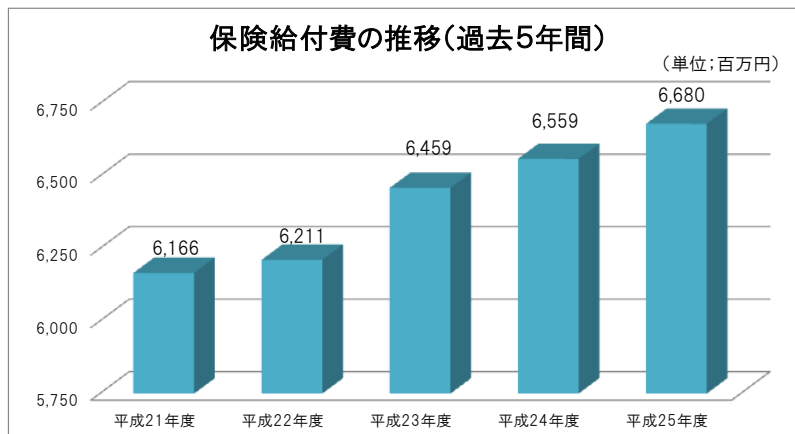
世帯数及び被保険者数(年間平均)(単位:世帯、人)

(単位:円)

世 帯 数		15,152	区 分	1人当たり費用額
被 保 者 数	一 般 被 保 険 者	25,986	一 般 被 保 険 者	300,068
	退 職 被 保 険 者 等	1,149	退 職 被 保 険 者 等	353,829
	計	27,135	計	302,344

保険給付費の推移(過去5年間)

(単位:百万円)



－ II 健康、福祉分野 －
医療保険の健全運営

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		10,333,984	9,725,300			94.1%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	1,956,715	490,452	0	4,411,143	2,866,990	
単位当たりの事業費(円)	市民の数	単位		単位当たりの決算額		
		101,235 人		96,067	うち一般財源 28,320	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	給付処理ミス件数	受給者証発行や支払処理のミス件数	件	2	0	

3 今後の方向性

課題	医療の高度化、被保険者の高齢化などによる医療費の増加に対応する必要がある。
対応方策	ジェネリック(後発)医薬品の周知など医療費適正化のPRに努める。

－ II 健康、福祉分野 －

医療保険の健全運営

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	担当課 グループ	保険年金課
			国民健康保険
会計・款項目	一般03-01-03,国保	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	糖尿病等の生活習慣病の有病者及びその予備群を減少させる。
事業内容	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。

2 実施内容

事業実績	40歳以上の国民健康保険被保険者に対して特定健康診査及び特定保健指導を実施した。					
	特定健康診査受診状況				(単位:人)	
		特定健診	人間ドック	計		
	対 象 者	18,893	989	19,882		
	受 診 者 数	8,180	989	9,169		
	受 診 率	43.30%	100.00%	46.12%		
	特定保健指導受診状況				(単位:人)	
		積極的支援	動機付支援	計		
	対 象 者	265	724	989		
	受 診 者 数	16	86	102		
受 診 率	6.04%	11.88%	10.31%			
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		124,652	95,157		76.3%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		15,554	16,617			62,986
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
			うち一般財源			
市民の数		101,235 人	940	622		
	特定健康診査受診者数	9,169 人	10,378	6,869		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	特定健康診査受診者数		人	9,169	10,200	

3 今後の方向性

課題	40歳以上74歳以下の被保険者に対し、特定健康診査の実施が義務付けられているため、受診率の向上を図る必要がある。
対応方策	広報や啓発用冊子などを配布しPRIに努める。

事務事業名	福祉医療費助成事業	担当課 グループ	保険年金課
			福祉医療
会計・款項目	一般03-01-03,03-02-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	福祉医療受給資格者の医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療にかかることができ、健康に暮らすことができる。
事業内容	障害者、精神障害者及び母子家庭等の対象者に医療費受給者証を交付することにより、医療費の助成を行う。

2 実施内容

事業実績	障害者、精神障害者、母子家庭等の対象者に、医療費受給者証を交付し、医療費の助成を行った。		(単位:人、件、%)				
			事業名	受給者数	受診件数	受診率	
			障害者医療	1,092	24,640	2,256.410	
			母子家庭等医療	2,150	27,140	1,262.326	
			精神障害者医療(通院)	925	15,242	1,647.784	
			精神障害者医療(入院)	—	805	—	
			後期高齢者福祉医療	1,805	52,316	2,898.393	
			事業費(千円)	予算額	決算額	執行率	
				503,024	468,163	93.1%	
		決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				219,696		8,325	240,142
		単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		うち一般財源
			市民の数	101,235 人	4,625		2,372
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	処理ミス件数	受給者証発行や支払処理のミス件数	件	10	0		

3 今後の方向性

課題	助成対象の拡大や、一部償還払となっている助成を現物給付に変更する要望が出ている。市民のニーズに対応する必要がある一方で、今後も医療の高度化などによる医療費の増加が予測されるため、持続可能な制度を検討する必要がある。
対応方策	愛知県では、平成26年度に向けての制度改正は見送られたが、平成29年度に向けて所得制限の導入、一部負担金の導入などが検討されており、その動向を引き続き注視する。 また、精神障害者に対する精神疾患以外の医療費を全額助成するよう検討する。

－ II 健康、福祉分野 －

医療保険の健全運営

事務事業名	子ども医療費助成事業	担当課 グループ	保険年金課
			福祉医療
会計・款項目	一般03-02-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	子どもの医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療にかかることができ、健康に暮らすことができる。
事業内容	通院は小学6年生まで、入院は中学3年生までの医療費を助成する。小学4～6年生の通院医療費は自己負担額の3分の2を助成する。

2 実施内容

事業実績	小学3年生までの子どもに対し、子ども医療費受給者証を交付し、医療費助成を行った。 小学4年生から6年生までの子どもの通院に係る医療費については、医療費自己負担額の3分の2を助成した。 小学4年生から中学3年生までの子どもの入院に係る医療費については、医療費自己負担額全額を助成した。 (単位:人、件、%)					
	助成対象		受給者数	受診件数	受診率	
	未就学児通院		14,971	112,840	753.724	
	中学3年生までの入院					
	小学1～3年生通院		2,714	42,811	1,577.413	
小学4～6年生通院(2/3助成)		-	17,382	-		
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		408,465	370,190		90.6%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			126,028		966	243,196
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
			うち一般財源			
市民の数		101,235 人		3,657	2,402	
	中学3年生までの対象者数	14,971 人		24,727	16,244	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	処理ミス件数	受給者証発行や支払処理のミス件数	件	2	0	

3 今後の方向性

課題	愛知県内では、対象年齢や助成割合などが異なり、県内格差を生じている。平成23年度に拡大した小学4年生から6年生までの通院医療費の償還払の申請は、浸透してきているが、未申請者もあり、公平性が保たれていない。一部負担がある場合の現物給付が実現した場合、事業費は増大する。
対応方策	通院医療費の助成対象を中学3年生まで拡大し、一部負担をした場合の現物給付化を引き続き尾北医師会等へ要望する。

事務事業名	後期高齢者医療支援事業	担当課 グループ	保険年金課
			高齢者医療
会計・款項目	一般03-01-03,後期	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	後期高齢者医療被保険者の誰もが、医療機関で受診でき、健康な生活を送ることができる。
事業内容	保険料の徴収、納付相談及び被保険者資格や医療給付に関する届出などの被保険者の便益を図る。

2 実施内容

事業実績	愛知県後期高齢者医療広域連合が賦課した保険料の徴収事務及び被保険者資格や医療給付に関する窓口対応を行い、被保険者の便益に努めた。							
	後期高齢者医療保険料収入状況 (単位:円、%)							
		区分	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	還付未整理金	収納率
	現年分	特別徴収	406,371,600	406,554,800		0	183,200	100.0
		普通徴収	392,026,000	386,932,248		5,313,752	220,000	98.7
		滞納繰越分	13,188,700	5,018,600	382,500	7,787,900	300	38.1
		計	811,586,300	798,505,648	382,500	13,101,652	403,500	98.4
	保険料率 (単位:円、%)							
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	均等割額	40,175		41,844		43,510		
所得割率	7.43		7.85		8.55			
賦課限度額	500,000			550,000				
被保険者数(年度末人数) (単位:人、%)								
	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
人数	8,924	9,482	10,032	10,463	10,979	11,405		
増加率	—	6.25	5.80	4.30	4.93	3.88		
療養給付費 (単位:円、人、%)								
	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
療養給付費負担金	453,021,030	556,140,815	607,478,235	668,867,721	668,540,961	722,135,300		
被保険者数	8,924	9,482	10,032	10,463	10,979	11,405		
1人当たりの医療費	55,379	58,652	60,554	63,927	60,893	63,317		
医療費の増加率	—	5.91	3.24	5.57	-4.75	3.98		
※H20年度の療養給付費負担金は11ヶ月分の金額のため、1人当たりの医療費は12ヶ月に調整して算出。								
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率		
		1,824,814		1,780,905		97.6%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
			109,535		794,058	877,312		
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額			
					うち一般財源			
市民の数		101,235 人		17,592		8,666		
	被保険者の数	11,405 人		156,151		76,923		

－ II 健康、福祉分野 －

医療保険の健全運営

	指標名	説明	単位	実績値	目標値
活動指標	処理ミス件数	顧客からの申請に基づき、正確に処理できなかった件数	件	0	0

3 今後の方向性

課題	医療費が増加していく中、安定した制度運営を維持していくためには保険料の確保が不可欠である。
対応方策	引き続き臨戸訪問を中心としたきめ細かな納付相談を行う。また、滞納者の発生を抑制するために更なる初期未納者対策を検討する。

事務事業名	生活保護事業	担当課 グループ	福祉課
			社会福祉
会計・款項目	一般03-03-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	生活困窮者の状況に応じて、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障することにより、自立しやすくなる。
事業内容	保護の相談・助言を行う。生活保護の開始変更・廃止の手続きを行う。被保護家庭に対する援助・指導・調査を行う。

2 実施内容

事業実績	生活困窮者に生活保護費を支給することにより、生活の安定を図った。						
	生活保護相談・申請等の状況 (単位:件)						
	相談件数	申請件数	開始件数	廃止件数			
	129	59	56	44			
	生活保護対象者数(平成26年3月31日現在) 429世帯、557人						
	扶助内容 (単位:世帯、人、円、%)						
	区分	被保護世帯数	被保護者数	扶助費	構成比		
	生活扶助	372	490	268,383,007	29.93		
	住宅扶助	368	486	138,698,306	15.47		
	教育扶助	20	30	3,718,109	0.41		
介護扶助	83	87	18,261,726	2.04			
医療扶助	356	428	458,249,687	51.11			
その他扶助	101	101	9,360,959	1.04			
計			896,671,794				
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		964,274		936,149		97.1%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		648,044	9,933			278,172	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
			うち一般財源				
市民の数		101,235 人		9,247	2,748		
	生活保護世帯数	429 世帯		2,182,166	648,420		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	生活保護の相談・助言世帯数			世帯	73	180	

3 今後の方向性

課題	生活保護世帯が年々増加し、ケースワーカーによる自立助長のためのきめ細やかな支援を行うことが困難となっている。
対応方策	専門的就労相談支援員を活用し、就労指導や増収指導を継続的に実施する。また、民生委員児童委員や江南市社会福祉協議会と連携し、支援体制の整備を図る。

－ II 健康、福祉分野 －

社会福祉関係団体等への育成支援

事務事業名	社会福祉関係団体育成事業	担当課 グループ	福祉課
			社会福祉
会計・款項目	一般03-01-04	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	社会福祉関係団体の事業の啓発及び事業運営への助言や補助金の交付等により、安定した運営が図られ、会員等の福祉の向上につながる。
事業内容	社会福祉関係団体の活動に対する助言や運営に対する補助金の交付を行う。

2 実施内容

事業実績	社会福祉関係4団体に対して補助金を交付し、その団体の安定した運営を通じて、会員等の福祉の向上につなげた。 なお、平成24年度に補助金を交付した地域福祉サービスセンターについては、市に基幹相談支援センターを設置したこととあわせ、新たに名称を「障害者相談支援センター」と改め、障害福祉相談強化事業として事業整理を図った。															
	補助金支出状況 (単位:円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">団体名</th> <th style="width:50%;">補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江南市社会福祉協議会</td> <td style="text-align:right;">21,208,806</td> </tr> <tr> <td>江南保護区保護司会江南市地域部会</td> <td style="text-align:right;">486,000</td> </tr> <tr> <td>原水爆被災者の会愛友会</td> <td style="text-align:right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>江南市遺族連合会</td> <td style="text-align:right;">605,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">合 計</td> <td style="text-align:right;">22,319,806</td> </tr> </tbody> </table>					団体名	補助金額	江南市社会福祉協議会	21,208,806	江南保護区保護司会江南市地域部会	486,000	原水爆被災者の会愛友会	20,000	江南市遺族連合会	605,000	合 計
団体名	補助金額															
江南市社会福祉協議会	21,208,806															
江南保護区保護司会江南市地域部会	486,000															
原水爆被災者の会愛友会	20,000															
江南市遺族連合会	605,000															
合 計	22,319,806															
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率											
		22,688	22,338		98.5%											
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源											
				22,338												
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額												
	市民の数	101,235 人		うち一般財源	221											
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値											
	補助団体数		団体	4	5											

3 今後の方向性

課題	今後、社会福祉協議会の役割の重要性が高まることが予想される中、市社会福祉事務所との役割分担や職務内容を明確にし、それぞれのニーズに応じて適切に対応していく必要がある。
対応方策	平成27年4月1日に施行される「生活困窮者自立支援法」に係る支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業(就労その他の自立に関する相談支援、プラン作成等)を実施していく。

事務事業名	民生委員事業	担当課	福祉課
		グループ	社会福祉
会計・款項目	一般03-01-04	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	民生委員が、地域住民からの相談・援助の要望について、的確に把握でき、円滑に行政に伝わるようになる。
事業内容	研修・会議等の実施により、民生委員活動の充実・強化を図る。

2 実施内容

事業実績	古知野第1地区を始めとして、市内6地区で民生児童委員協議会の会議を年間72回開催し、各地区の問題等を協議し、情報の共有を図った。民生児童委員協議会の会議及び研修への参加は、年間延べ2,381件であった。 民生児童委員133人・主任児童委員12人(平成25年4月1日現在)																			
	民生児童委員の相談・支援件数																			
	内容別相談・支援件数												分野別相談・支援件数							
	在宅福祉	介護保険	健康・保健医療	子育て・母子保健	子どもの地域生活	子どもの教育・学校生活	生活費	年金・保険	仕事	家族関係	住居	生活環境	日常的な支援	その他	計	高齢者に関すること	障害者に関すること	子どもに関すること	その他	計
	248	54	134	181	190	102	598	4	22	155	12	312	883	322	3,217	1,690	155	932	440	3,217
決算状況	事業費(千円)	予算額			決算額				執行率											
		2,393			2,371				99.1%											
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
						2,371														
単位当たりの事業費(円)	単位							単位当たりの決算額												
								うち一般財源												
	市民の数			101,235 人				23			23									
民生委員の数			133 人				17,827			17,827										
活動指標	指標名	説明						単位	実績値			目標値								
	研修回数							回	72			72								

3 今後の方向性

課題	急速な少子、高齢化の進展等に伴い、地域住民の生活上の諸問題は複雑・多様化してきている。
対応方策	県や市主催の研修等への積極的な参加により、知識の習得に努める。また、地区民生委員協議会主催の研修会において、情報の共有を図る。

Ⅲ 都市生活基盤分野

事務事業名	都市計画道路整備事業(布袋本町通線)	担当課 グループ	まちづくり課 街路・市街地
会計・款項目	一般08-04-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	国道155号と県道布袋停車場線を接続することにより、道路交通が円滑になり、布袋駅への利便性が向上する。
事業内容	土地鑑定、物件調査により適正な用地単価及び補償金額を決定のうえ、事業用地を取得し道路整備(歩道設置・車道改築)を行う。

2 実施内容

事業実績	布袋本町通線の用地取得、物件補償に係る契約及び街路改良工事などを実施した。																
	<table border="1"> <tr> <td>■</td> <td>物件調査委託</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>↔</td> <td>測量設計委託</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>▬</td> <td>街路改良工事</td> <td>52m</td> </tr> <tr> <td>■</td> <td>用地取得</td> <td>123.42㎡</td> </tr> <tr> <td>■</td> <td>物件補償</td> <td>2件</td> </tr> </table>	■					物件調査委託	5件	↔	測量設計委託	1件	▬	街路改良工事	52m	■	用地取得	123.42㎡
■	物件調査委託	5件															
↔	測量設計委託	1件															
▬	街路改良工事	52m															
■	用地取得	123.42㎡															
■	物件補償	2件															
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率												
		154,437	152,195		98.5%												
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源											
	94,940		43,200		14,055												
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額												
					うち一般財源												
		市民の数	101,235 人	1,503	139												
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値												
	物件補償		件	2	2												
	用地取得		筆	2	2												
	街路改良工事		m	52	72												

3 今後の方向性

課題	店舗の移転計画を調整の結果、繰越事業となっているため事業完了に向け調整を行う必要がある。
対応方策	営業店舗の移転完了に向け調整を行い、土地引渡し完了後に街路改良工事を施工する。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

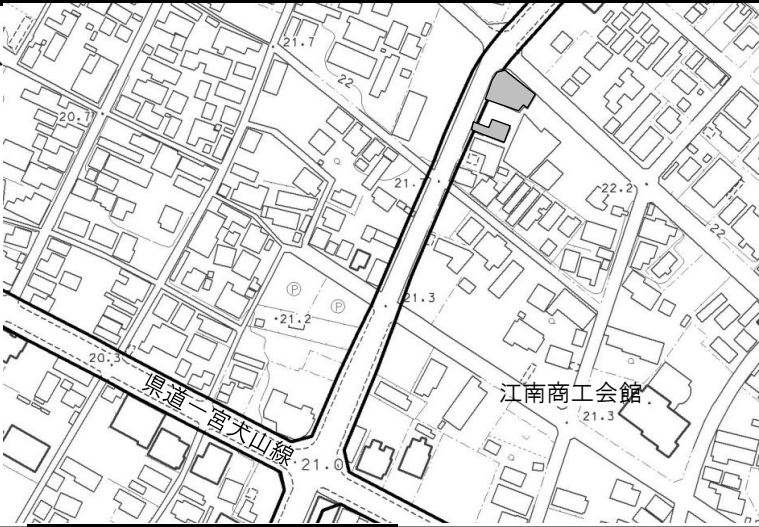
秩序ある都市計画の推進

事務事業名	都市計画道路整備事業(江南通北線)	担当課 グループ	まちづくり課 街路・市街地
会計・款項目	一般08-04-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	市の基幹となる都市計画道路を整備することにより、道路利用者が安心・安全で円滑に通行できるようになる。
事業内容	事業期間中に幹線道路間の整備を完了する。

2 実施内容

事業実績	江南通北線の整備に係る用地取得、物件補償等を行った。					
	<table border="1"> <tr> <td>用地取得</td> <td>120.63㎡</td> </tr> <tr> <td>物件補償</td> <td>2件</td> </tr> </table>	用地取得				
用地取得	120.63㎡					
物件補償	2件					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		61,677	60,948		98.8%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			30,000			30,948
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
		市民の数	101,235 人		うち一般財源	
					602	306
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	用地取得		筆	2	2	
	物件補償		件	2	2	

3 今後の方向性

課題	道路利用者の安心・安全で円滑な通行を確保するため、早期の事業完了を目指す必要がある。
対応方策	用地取得に向け今後も地権者との交渉を継続する。

事務事業名	交通結節点整備事業	担当課 グループ	まちづくり課
			街路・市街地
会計・款項目	一般08-04-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	江南駅及び布袋駅周辺の交通環境を改善することにより、駅への利便性が向上し、公共交通機関の利用促進が図れる。
事業内容	駅周辺の交通環境改善策を実施に向けて計画する。

2 実施内容

事業実績	布袋駅東地区における基盤整備に伴う雨水排水対策施設の基本計画を立案した。					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		2,913	2,625		90.1%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					2,625	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
				うち一般財源		
市民の数	101,235 人		26	26		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	関係機関との調整日数		日	3	3	
	地元との調整回数		回	2	3	

3 今後の方向性

課題	布袋駅東地区における基盤整備に伴う雨水排水施設の詳細な検討を行い、実施方法について地元と調整を行う必要がある。
対応方策	布袋駅東地区の雨水排水施設の整備方法について、地元に対して説明しながら理解を求め、事業化を進める。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

中心市街地の基盤整備

事務事業名	江南駅バリアフリー化対策事業	担当課 グループ	まちづくり課
			街路・市街地
会計・款項目	一般08-04-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	バリアフリー化整備を行うことにより高齢者、障害者等の移動等の円滑化が促進される。
事業内容	駅舎と駅周辺との一体的なバリアフリー化整備を行う。

2 実施内容

事業実績	江南駅前広場にシェルターを3基設置し、江南駅東道路(歩道)にシェルターを設置するための設計を行った。						
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>設計委託</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>シェルター設置</td> <td>3基</td> </tr> </table>				設計委託	1件	
	設計委託	1件					
	シェルター設置	3基					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率		
		10,779	10,485		97.3%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
				10	10,475		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
						シェルター設置	件

3 今後の方向性

課題	江南駅東地区バリアフリー化整備工事は、地元要望があり必要性が高い事業であるため、平成26年度の完成を目指し事業を進める。
対応方策	江南駅東地区のバリアフリー化整備工事を進めることにより、江南駅利用者等の移動の円滑化や利便性の向上を図る。

事務事業名	布袋地区まちづくり団体活動支援事業	担当課	まちづくり課
		グループ	鉄道立体
会計・款項目	一般08-04-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	まちづくり団体などへの運営支援を行うことにより、鉄道高架化事業およびまちづくり事業が促進される。
事業内容	まちづくり団体などへの事業補助および運営・活動支援を行う。

2 実施内容

事業実績	布袋地区鉄道高架・街づくり協議会が実施する「花いっぱい運動」、まちあるきイベント「布袋ぶらりん日和」及び先進地視察などの活動支援を行ったことに加え、新たに布袋駅舎保存会及びほていコミュニティ協議会に対しても活動支援を行った。また、ワークショップを運営支援し、布袋駅西地区まちなみ整備計画を基に整備内容を検討した。					
						
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		2,883		2,718		94.3%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		800				1,918
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源
	市民の数			101,235 人	27	19
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	活動支援回数		回	34	20	

3 今後の方向性

課題	まとまりのある地域づくりを推進するために、まちづくり体制を見直す必要がある。
対応方策	地区を代表する組織「布袋地区鉄道高架・街づくり協議会」を諮問機関とし、まちづくり活動を実施している地域住民、自治会、まちづくり団体及び企業により構成する組織「(仮称)まちづくり委員会」を実行組織とする新しいまちづくり体制の組織化に向けて支援を行う。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

中心市街地の基盤整備

事務事業名	布袋駅付近鉄道高架化整備事業	担当課 グループ	まちづくり課
			鉄道立体
会計・款項目	一般08-04-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	布袋駅付近を鉄道高架化することにより、道路交通が円滑になり、良好な市街地が形成される。
事業内容	布袋駅付近において、鉄道による踏切交通渋滞及び地域分断を解消するため、踏切を除却する鉄道高架化事業を行う。

2 実施内容

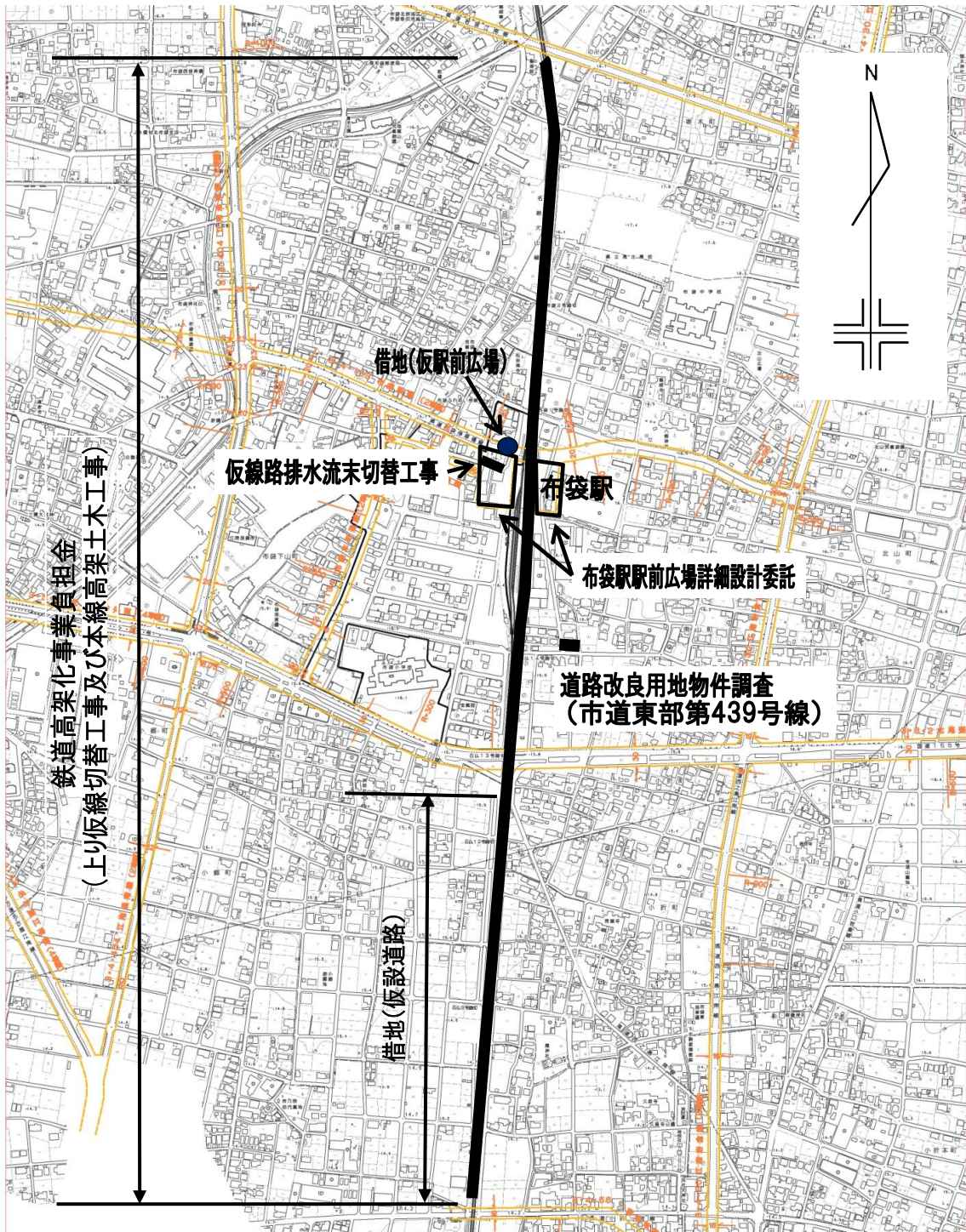
事業実績	鉄道高架化として上り仮線の切替工事、本線高架土木工事の着手、及び関連整備として交差道路改良に係る用地取得で必要となる調査を行った。						
	主な事業内容 借 地 仮駅前広場、仮設道路等 A=3,584.79㎡ 工 事 仮線路排水流末切替工事 管渠工 L=6m 委 託 道路改良用地物件調査 N=1件 布袋駅駅前広場詳細設計委託 N=1式 鉄道高架化事業 負担金 上り仮線切替工事及び本線高架土木工事 N=1式						
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		471,710		470,393		99.7%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
		市民の数			うち一般財源		
		101,235 人			4,647 1,351		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	年度協定締結回数			回	2	2	

3 今後の方向性

課題	事業期間を延伸したことで、地元住民等への影響が懸念されるとともに交通渋滞、踏切事故等の解消が遅れる。
対応方策	愛知県、鉄道事業者及び地元住民との調整により、円滑な事業進捗に努める。

事務事業名	布袋駅付近鉄道高架化整備事業	担当課 グループ	まちづくり課
			鉄道立体
会計・款項目	一般08-04-01	戦略 プロジェクト	◎

事業実績（位置図）



－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

区画整理事業の促進

事務事業名	布袋南部土地区画整理事業	担当課 グループ	まちづくり課
			区画整理
会計・款項目	区画	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	地域住民・権利者の生活環境を改善するため、土地区画整理事業により都市計画道路、区画道路、ライフライン及びその他の都市施設の整備を行い、土地利用の向上を図る。
事業内容	建物等の移転補償及び道路・排水路等の公共施設の整備を行う。

2 実施内容

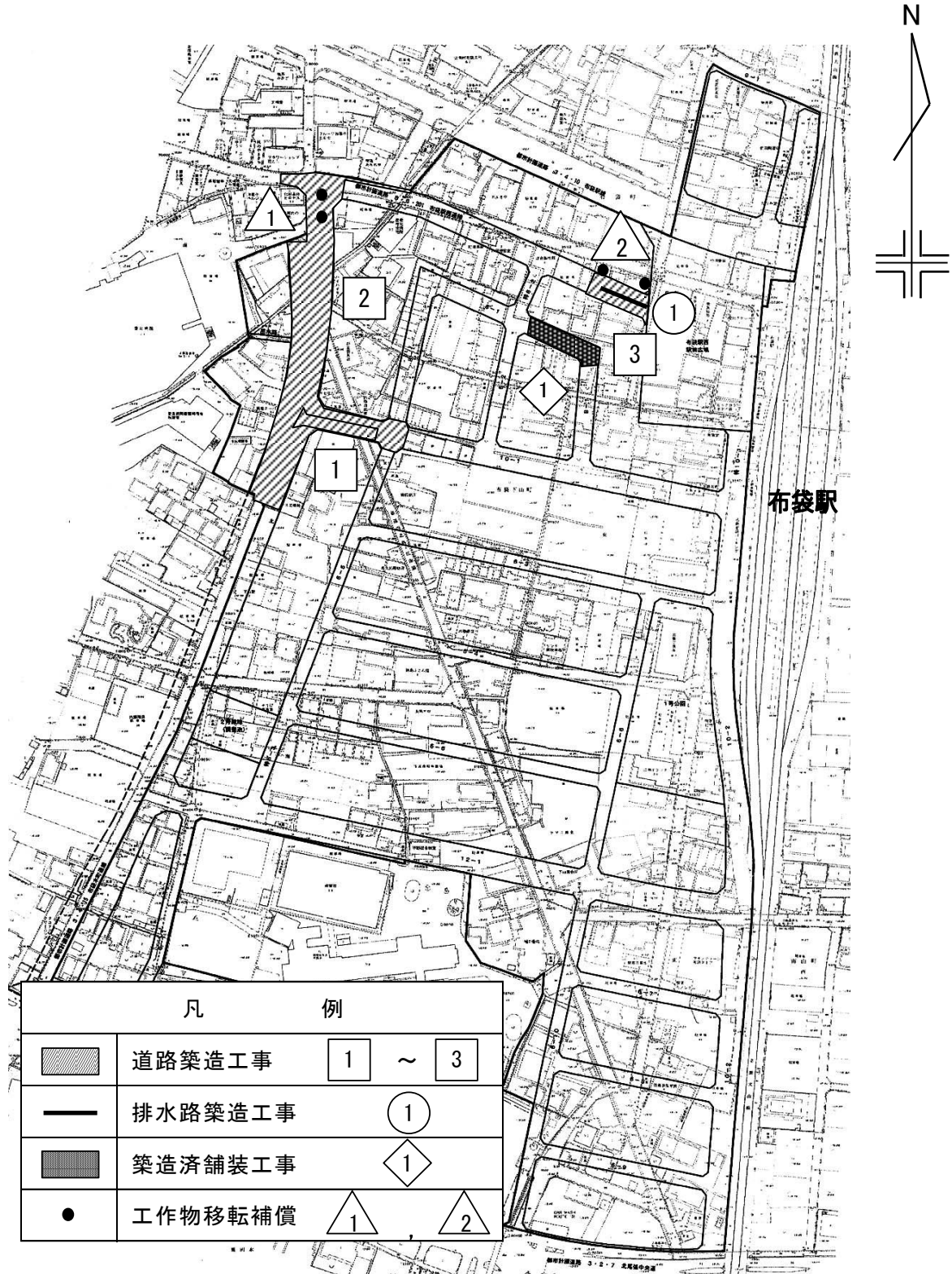
事業実績	関係機関などとの事業調整を行ったうえで、道路築造工事241m、築造済舗装工事264㎡、排水路築造工事35m、工作物移転補償契約4件などを行った。					
	事業の進捗状況					
		全体事業	平成25年度までの 事業累計	進捗率		
	総事業費ベース（百万円）	8,600	7,984	92.8%		
	建物移転ベース（件）	183	183	100.0%		
使用収益面積ベース(㎡)	60,759	58,119	95.7%			
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		124,348	107,048		86.1%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					15	107,033
単位当たりの 事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
	市民の数	101,235 人		うち一般財源	1,057	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	工作物移転件数		件	4	6	
	道路築造延長		m	241	250	
	排水路築造延長		m	35	33	

3 今後の方向性

課題	鉄道高架化事業の期間延伸に伴い、未着手工事や換地処分等の手続きが遅れ、事業計画期間内での完了が困難である。
対応方針	布袋駅付近鉄道高架化事業の進捗状況を踏まえ、事業施行期間及び資金計画に係る事業計画変更の事務手続きを進める。

事務事業名	布袋南部土地区画整理事業	担当課	まちづくり課
		グループ	区画整理
会計・款項目	区画	戦略プロジェクト	◎

事業実績（位置図）



－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

道路、橋りょう並びに、生活排水の整備及び維持管理

事務事業名	布袋保育園周辺整備事業	担当課 グループ	土木課
			道路整備
会計・款項目	一般08-02-01	戦略 プロジェクト	◎

※(旧)土木建築課

1 事業概要

めざす目的成果	公共施設の周辺を整備改善し、新設道路、狹隘道路等を整備することにより、地域防災や円滑な交通の確保ができ、市民が安全で安心できる道路環境になる。
事業内容	用地買取を行い、新設道路及び狹隘道路を拡幅し、側溝、舗装を整備する。

2 実施内容

事業実績	道路拡幅用地を237.04㎡取得し物件補償を1件行った。また、道路改良工事を144.0m施工した。					
	凡例					
	<table border="1"> <tr> <td>××××××××</td> <td>用地取得 A=237.04㎡</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>物件補償 N=1件</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>道路改良工事 L=144.0m</td> </tr> </table>	××××××××				
××××××××	用地取得 A=237.04㎡					
—	物件補償 N=1件					
—	道路改良工事 L=144.0m					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		30,800	29,954		97.3%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		11,600		15,400		2,954
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
					うち一般財源	
		市民の数	101,235 人		296	29
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	用地取得面積		㎡	237.04	237.04	
	道路整備延長		m	144.0	144.0	

3 今後の方向性

課題	市民が、安心・安全に通行できるように維持管理していく必要がある。
対応方策	道路の適切な維持管理を行う。

事務事業名	道路新設改良事業(市道後飛保和田線)	担当課 グループ	土木課 道路整備
会計・款項目	一般08-02-01	戦略 プロジェクト	◎

※(旧)土木建築課

1 事業概要

めざす目的成果	主要市道の新設、老朽化した道路の改修及び歩道の改良により道路環境が整備され、市民が安全で安心して快適に通行できるようになる。
事業内容	道路の新設、改良及び歩道の改良を行い、主要市道を整備する。

2 実施内容

事業実績	道路用地を139.47㎡取得し、 物件補償を1件行った。 また、道路改良工事を190.0m 実施した。								
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">凡例</th> </tr> <tr> <td></td> <td>用地取得 A=139.47㎡</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物件補償 N=1件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>道路改良工事 L=190.0m</td> </tr> </table>						凡例		
凡例									
	用地取得 A=139.47㎡								
	物件補償 N=1件								
	道路改良工事 L=190.0m								
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率				
		34,320	34,287		99.9%				
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
	17,765		13,000		3,522				
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額					
		市民の数	101,235 人	うち一般財源	35				
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値				
	用地取得面積		㎡	139.47	139.47				
	道路整備延長		m	190.0	190.0				

3 今後の方向性

課題	市民が、安心・安全に通行できるように維持管理していく必要がある。
対応方針	道路の適切な維持管理を行う。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

道路、橋りょう並びに、生活排水の整備及び維持管理


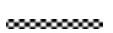

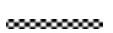

事務事業名	道路新設改良事業(市道江南小牧線)	担当課 グループ	土木課
			道路整備
会計・款項目	一般08-02-01	戦略 プロジェクト	◎

※(旧)土木建築課

1 事業概要

めざす目的成果	主要市道の新設、老朽化した道路の改修及び歩道の改良により道路環境が整備され、市民が安全で安心して快適に通行できるようになる。
事業内容	道路の新設、改良及び歩道の改良を行い、主要市道を整備する。

2 実施内容

事業実績	道路用地を151.06㎡取得し、物件補償を2件行った。						
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">凡例</th> </tr> <tr> <td></td> <td>用地取得 A=151.06㎡</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物件補償 N=2件</td> </tr> </table>						凡例
凡例							
	用地取得 A=151.06㎡						
	物件補償 N=2件						
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率		
		21,723	21,395		98.5%		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		9,970			11,425		
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額			
		市民の数	101,235 人	うち一般財源	211	113	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	用地取得面積		㎡	151.06	161.20		

3 今後の方向性

課題	道路拡幅用地をすべて確保したことにより、早期に道路改良工事を行う必要がある。
対応方策	県費補助金を活用し、市民が安心・安全に通行できるよう早期に道路改良工事を行う。

事務事業名	橋りょう長寿命化事業	担当課	土木課
		グループ	道路整備
会計・款項目	一般08-02-01	戦略プロジェクト	◎

※(旧)土木建築課

1 事業概要

めざす目的成果	橋りょうの点検調査を行い、損傷状況を把握し、合理的な維持管理を行い、健全に保つことにより、市民が安全で安心して通行できるようになる。
事業内容	橋りょうの点検を実施し、長寿命化修繕計画を策定した後、計画的に修繕を実施する。

2 実施内容

事業実績	橋りょう点検結果及び橋りょう長寿命化修繕計画に基づき幼橋外5橋に対して橋梁耐震・補修工事を行った。																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>橋梁名称</th> <th>河川名</th> <th colspan="3">架橋位置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼橋</td> <td>五条川</td> <td colspan="3">江南市曾本町～江南市小折本町</td> </tr> <tr> <td>定新橋</td> <td>青木川</td> <td colspan="3">江南市布袋町～江南市木賀町</td> </tr> <tr> <td>定新橋(上流側歩道橋)</td> <td>青木川</td> <td colspan="3">江南市布袋町～江南市木賀町</td> </tr> <tr> <td>定新橋(下流側歩道橋)</td> <td>青木川</td> <td colspan="3">江南市布袋町～江南市木賀町</td> </tr> <tr> <td>昭和橋</td> <td>青木川</td> <td colspan="3">江南市布袋町～江南市五明町</td> </tr> <tr> <td>白木橋</td> <td>五条川</td> <td colspan="3">丹羽郡大口町～江南市五明町</td> </tr> </tbody> </table>					橋梁名称	河川名	架橋位置			幼橋	五条川	江南市曾本町～江南市小折本町			定新橋	青木川	江南市布袋町～江南市木賀町			定新橋(上流側歩道橋)	青木川	江南市布袋町～江南市木賀町			定新橋(下流側歩道橋)	青木川	江南市布袋町～江南市木賀町			昭和橋	青木川	江南市布袋町～江南市五明町			白木橋	五条川	丹羽郡大口町～江南市五明町		
	橋梁名称	河川名	架橋位置																																					
	幼橋	五条川	江南市曾本町～江南市小折本町																																					
	定新橋	青木川	江南市布袋町～江南市木賀町																																					
	定新橋(上流側歩道橋)	青木川	江南市布袋町～江南市木賀町																																					
定新橋(下流側歩道橋)	青木川	江南市布袋町～江南市木賀町																																						
昭和橋	青木川	江南市布袋町～江南市五明町																																						
白木橋	五条川	丹羽郡大口町～江南市五明町																																						
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率																																			
		72,813	75,257		103.4%																																			
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																		
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額																																			
		市民の数			うち一般財源																																			
		101,235 人			743	151																																		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																																			
	主要な橋りょうの修繕及び耐震化率	計画策定橋梁数27橋に対しての長寿命化修繕進捗率	%	22.2	21.4																																			

3 今後の方向性

課題	定期点検の結果次第で、「橋りょう長寿命化修繕計画」の見直しが必要になる。
対応方策	定期的に「橋りょう長寿命化修繕計画」を見直し、現状にあった順位付けをする。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

道路、橋りょう並びに、生活排水の整備及び維持管理

事務事業名	主要市道改築事業	担当課 グループ	土木課
			道路整備
会計・款項目	一般08-02-01	戦略 プロジェクト	◎

※(旧)土木建築課

1 事業概要

めざす目的成果	主要市道の老朽化した道路の改修により道路環境が整備され、市民が安全で安心して快適に通行ができるようになる。
事業内容	主要市道の改良及び修繕を行い、幹線道路を改築する。

2 実施内容

事業実績	幹線道路の補修工事を右表のとおり=1,964.4m実施した。		路線名		事業量		
			木曾川古知野線		471.5 m		
			後飛保和田線		490.2 m		
			江南池之内線		521.7 m		
			宮田木賀3号線		274.6 m		
			江南岩倉線		206.4 m		
			合計		1,964.4 m		
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		57,404		57,176		99.6%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		21,945		16,100		19,131	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額			
	市民の数	101,235 人		うち一般財源			
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	主要な道路の舗装修繕率	「幹線道路修繕計画」において計画された道路の修繕工事の実施率	%	19.8	22.1		

3 今後の方向性

課題	定期的な現地調査の結果次第で、「幹線道路修繕計画」の見直しが必要になる。
対応方策	定期的に「幹線道路修繕計画」を見直し、現状にあった順位付けをする。

事務事業名	江南13号踏切拡幅改良事業	担当課	土木課
		グループ	道路整備
会計・款項目	一般08-02-01	戦略プロジェクト	◎

※(旧)土木建築課

1 事業概要

めざす目的成果	青木川の改修に併せて、踏切の拡幅及びその周辺道路を改良することにより道路環境が整備され、市民が安全で安心して快適に通行できるようになる。
事業内容	青木川の改修に併せて、踏切を拡幅し周辺道路を整備する。

2 実施内容

事業実績	県の踏切拡幅事業に併せて、市道の拡幅用地を41.37㎡取得した。 また、物件補償を1件行った。										
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">凡 例</th> </tr> <tr> <td></td> <td>用地取得 A=41.37㎡</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物件補償 1件</td> </tr> </table>		凡 例			用地取得 A=41.37㎡		物件補償 1件			
凡 例											
	用地取得 A=41.37㎡										
	物件補償 1件										
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率						
		1,740	1,736		99.8%						
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源						
				1,736							
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額							
	市民の数	101,235 人		うち一般財源	17						
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値						
	用地取得面積		㎡	41.37	41.37						

3 今後の方向性

課題	拡幅用地を確保したため、早期に踏切の拡幅工事を行う必要がある。
対応方策	愛知県と実施協定契約書を締結し負担金を支払うことで、愛知県が発注する工事の中で踏切拡幅を施工する。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

道路、橋りょう並びに、生活排水の整備及び維持管理

事務事業名	道路側溝・舗装工事等事業	担当課 グループ	土木課
			道路整備
会計・款項目	一般08-02-01	戦略 プロジェクト	◎

※(旧)土木建築課

1 事業概要

めざす目的成果	市民の要望により、道路の側溝工事、舗装工事、維持補修工事等を施工することにより、市民が安全で、ゆとりある生活環境を確保できるようになる。
事業内容	地元区の要望及び下水道工事に基ついて側溝、舗装等工事を施工し生活道路を整備する。

2 実施内容

事業実績	側溝工事4,860.6m、舗装工事28,070.0㎡等を実施した。						
	工 種		延長・面積				
	側 溝 工 事		L=4,860.6m				
	舗 装 工 事		A=28,070.0㎡				
	防 護 柵 設 置 工 事		L=154.5m				
案 内 標 識 設 置 工 事		N=12箇所					
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		300,000		294,899		98.3%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						294,899	
単位当たりの事業費(円)	単 位			単位当たりの決算額			
				うち一般財源			
	市民の数	101,235 人		2,913	2,913		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	側溝工事整備延長	予算に対しての整備見込み延長		m	4,860.6	4,160.0	
	舗装工事整備面積	予算に対しての整備見込み面積		㎡	28,070.0	27,000.0	

3 今後の方向性

課題	各地区からの要望に対し、全て対応することは財政上困難である。
対応方策	要望に対しては、現地調査を行い必要性や事業効果を勘案し、順次整備を進める。

事務事業名	街区公園等整備事業	担当課	まちづくり課
		グループ	公園緑地
会計・款項目	一般03-02-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	より充実した街区公園等を利用することにより、心にゆとりと潤いのある生活ができる。
事業内容	街区公園等を充実させる。

2 実施内容

事業実績	8箇所の児童遊園や遊園地のフェンスを改修し、安心・安全な施設の整備を行った。		 <p>昭和通遊園地</p>			
	【フェンス改修実施場所】 ・草井児童遊園 ・古知野児童遊園 ・布袋児童遊園 ・北山児童遊園 ・地藏山児童遊園 ・昭和通遊園地 ・大海道遊園地 ・五明遊園地					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		25,512	19,107			74.9%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	17,008				2,099	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
	市民の数	101,235 人		うち一般財源	21	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	整備公園等の数		箇所	8	1	

3 今後の方向性

課題	設置から長い年数を経過した公園が多く、計画的に改修・更新をする必要がある。
対応方針	計画的な改修・更新を行い、効率的な維持管理に努める。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

都市公園等の整備推進

事務事業名	都市公園長寿命化事業	担当課 グループ	まちづくり課
			公園緑地
会計・款項目	一般08-04-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	安心・安全な公園施設の利用、効果的な保全・改修する。
事業内容	都市公園の長寿命化計画を策定し、それに基づいた安心・安全な公園施設の利用ができるような整備や効果的な保全・修繕を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>中央公園では園路の改修や雨水の排水改善、蘇南公園では園路のバリアフリー化、休憩施設の更新を実施するなど、都市公園の整備を行った。 高屋西町公園においては、高さ3mのフェンスを設置し、安心・安全な公園施設の利用ができるよう整備した。</p>		
			
	中央公園園路改修	蘇南公園園路改修	高屋西町公園フェンス改修

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		43,929	43,854			99.8%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	18,000		14,400		11,454	
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
		市民の数	101,235 人		うち一般財源	113
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	舗装改修面積	工事で改修する舗装面積の合計	m ²	4,945	1,490	
	フェンス設置距離	設置できたフェンスの距離	m	68	73	

3 今後の方向性

課題	江南市公園施設長寿命化計画により、計画的な改修や更新を実施する必要がある。
対応方策	江南市公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園施設の計画的・効率的な改修・更新に努める。

事務事業名	緑化推進事業	担当課 グループ	まちづくり課
			公園緑地
会計・款項目	一般08-04-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	緑化の推進により緑化意識の高揚を図るとともに、花と緑につつまれた快適で潤いのある生活環境が形成される。
事業内容	緑化意識の高揚を図るため、植栽に係る花いっぱい運動等の事業を実施する。

2 実施内容

事業実績	<p>5月と10月に花いっぱいコンクールを開催し、花いっぱい運動において市内の地元や団体による花の植栽を実施し、緑化への意識高揚を図った。 また、シンボルツリー配付事業において、348本の苗木を配付した。都市緑化推進事業において、民有地の庭や駐車場の緑化に対して5件、保全地区や保全樹木に対して171件の補助金を交付し、緑化の推進を図った。</p> <p style="text-align: center;">花いっぱいコンクール入賞者作品</p>  <p style="text-align: center;">シンボルツリー配付一覧表 (単位:本)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">樹木名</th> <th rowspan="2">婚姻</th> <th rowspan="2">出生</th> <th colspan="2">住宅</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>新築</th> <th>購入</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クログネモチ</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>フジ</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ハナミズキ</td> <td>8</td> <td>21</td> <td>30</td> <td>3</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>ウメ</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>サザンカ</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イロハモミジ</td> <td>4</td> <td>14</td> <td>19</td> <td>4</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>ブルーベリー</td> <td>8</td> <td>41</td> <td>41</td> <td>9</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>オリーブ</td> <td>5</td> <td>31</td> <td>39</td> <td>7</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>ゴールドクレスト</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33</td> <td>127</td> <td>155</td> <td>33</td> <td>348</td> </tr> </tbody> </table>					樹木名	婚姻	出生	住宅		計	新築	購入	クログネモチ	0	4	3	2	9	フジ	1	2	4	1	8	ハナミズキ	8	21	30	3	62	ウメ	4	8	5	3	20	サザンカ	0	0	0	0	0	イロハモミジ	4	14	19	4	41	ブルーベリー	8	41	41	9	99	オリーブ	5	31	39	7	82	ゴールドクレスト	3	6	14	4	27	計	33	127	155	33	348
	樹木名	婚姻	出生	住宅					計																																																																
新築				購入																																																																					
クログネモチ	0	4	3	2	9																																																																				
フジ	1	2	4	1	8																																																																				
ハナミズキ	8	21	30	3	62																																																																				
ウメ	4	8	5	3	20																																																																				
サザンカ	0	0	0	0	0																																																																				
イロハモミジ	4	14	19	4	41																																																																				
ブルーベリー	8	41	41	9	99																																																																				
オリーブ	5	31	39	7	82																																																																				
ゴールドクレスト	3	6	14	4	27																																																																				
計	33	127	155	33	348																																																																				
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率																																																																			
		9,285		8,592		92.5%																																																																			
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																			
		1,859			6,733																																																																				
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額																																																																					
	市民の数	101,235 人		85	うち一般財源																																																																				
					67																																																																				
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																																																																				
	花いっぱいコンクール応募数		人	80	150																																																																				
	花いっぱい運動実施地区数		箇所	34	33																																																																				
	保全地区等補助金交付件数	保全地区や保存樹木の補助金交付件数	件	171	183																																																																				

3 今後の方向性

課題	シンボルツリーの配付数は、チラシを該当者に直接配ることで増加したが、申請件数は目標の半数程度に留まっている。
対応方策	シンボルツリー配付事業について、記念日を増やすことなどを検討し、申請件数の増加を図る。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

適正な公園・緑地などの維持管理

事務事業名	公園等維持管理事業	担当課 グループ	まちづくり課
			公園緑地
会計・款項目	一般03-02-03,08-04-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	施設内の樹木剪定や遊具修繕、浄化槽点検等、清掃業務を実施することにより、市民が施設を憩いの場所として安心して利用できる。
事業内容	毎月1回の職員による遊具点検を含む施設状況確認と、専門業者による年2回の遊具点検を実施する。

2 実施内容

事業実績	<p>公園や児童遊園、広場等の適切な維持管理を実施するとともに、清掃・除草などの管理を地元の区へ委託し、地元可愛さ親しみの持てる公園となるよう努めた。 曼陀羅寺公園の便所を曼陀羅寺に隣接する公園に相応しいものに改修するなどの公園整備を行った。</p> <p>蘇南公園にドッグラン広場を設置し、試行を開始した。 樹木医による藤の育成講習会を開催し、藤への知識を深め、曼陀羅寺公園の藤に対する理解や市民の緑化意識の向上を図った。</p>		
	<p style="text-align: center;">曼陀羅寺公園便所改修</p> <p style="text-align: center;">ドッグラン広場設置</p>		

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		135,534	124,109			91.6%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	33,278			39	90,792	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
					うち一般財源	
	市民の数	101,235 人		1,226	897	

活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	遊具等点検回数		回	14	14

3 今後の方向性

課題	遊具、フェンス、トイレなどの老朽化した施設を計画的に改修・更新する必要がある。
対応方策	江南市公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した遊具などの改修・更新に努める。

下水道事業の促進
下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進

事務事業名	公共下水道事業	担当課	下水道課
		グループ	業務経営、計画工務
会計・款項目	下水	戦略プロジェクト	◎

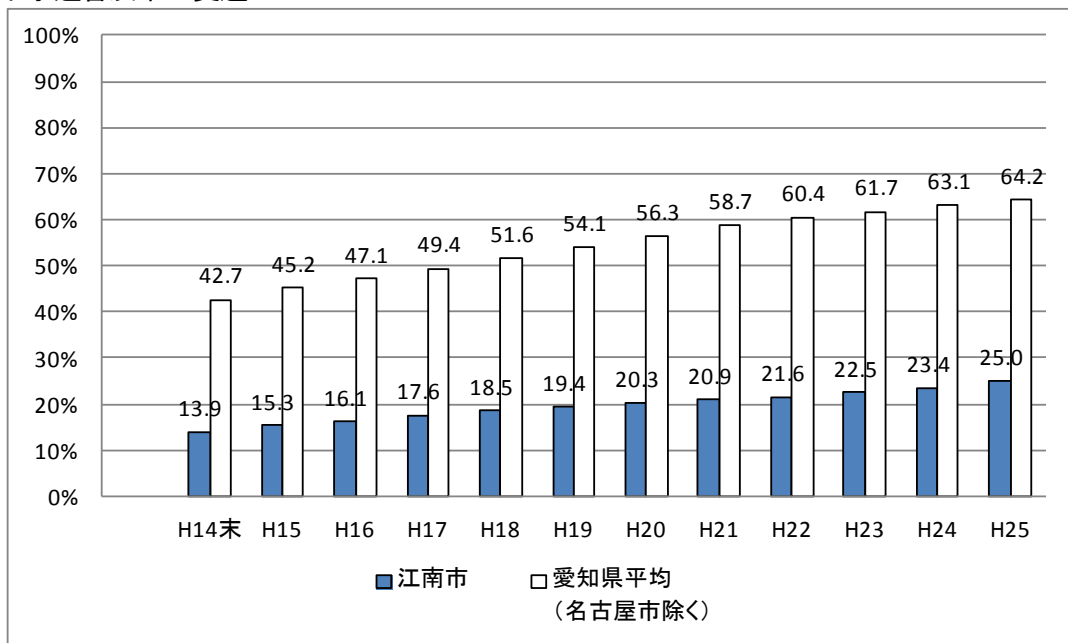
1 事業概要

めざす目的成果	公共下水道の供用開始区域を拡大する。
事業内容	下水道使用料及び受益者負担金を賦課徴収するとともに、下水道施設の建設及び維持管理を行う。

2 実施内容

下水道事業は、幹線工事と枝線管きよ工事を進めることにより、平成25年度に17.5haを供用開始し、供用面積は388.1haとなった。これにより下水道普及率(供用区域人口/市全体人口)は25.0%である。
また、下水道使用料及び受益者負担金の収納率を向上させ、健全で安定的な下水道事業運営に努めた。

下水道普及率の変遷



事業実績

収納状況

(単位:円、%)

区分		調定額	収入額	収納率
下水道使用料	現年度分	224,684,899	223,019,244	99.3
	滞納繰越分	3,426,568	1,315,747	38.4
	合計	228,111,467	224,334,991	98.3
公共下水道事業 受益者負担金	現年度分	26,848,800	26,642,500	99.2
	滞納繰越分	1,284,961	219,130	17.1
	合計	28,133,761	26,861,630	95.5

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

下水道事業の促進

下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進

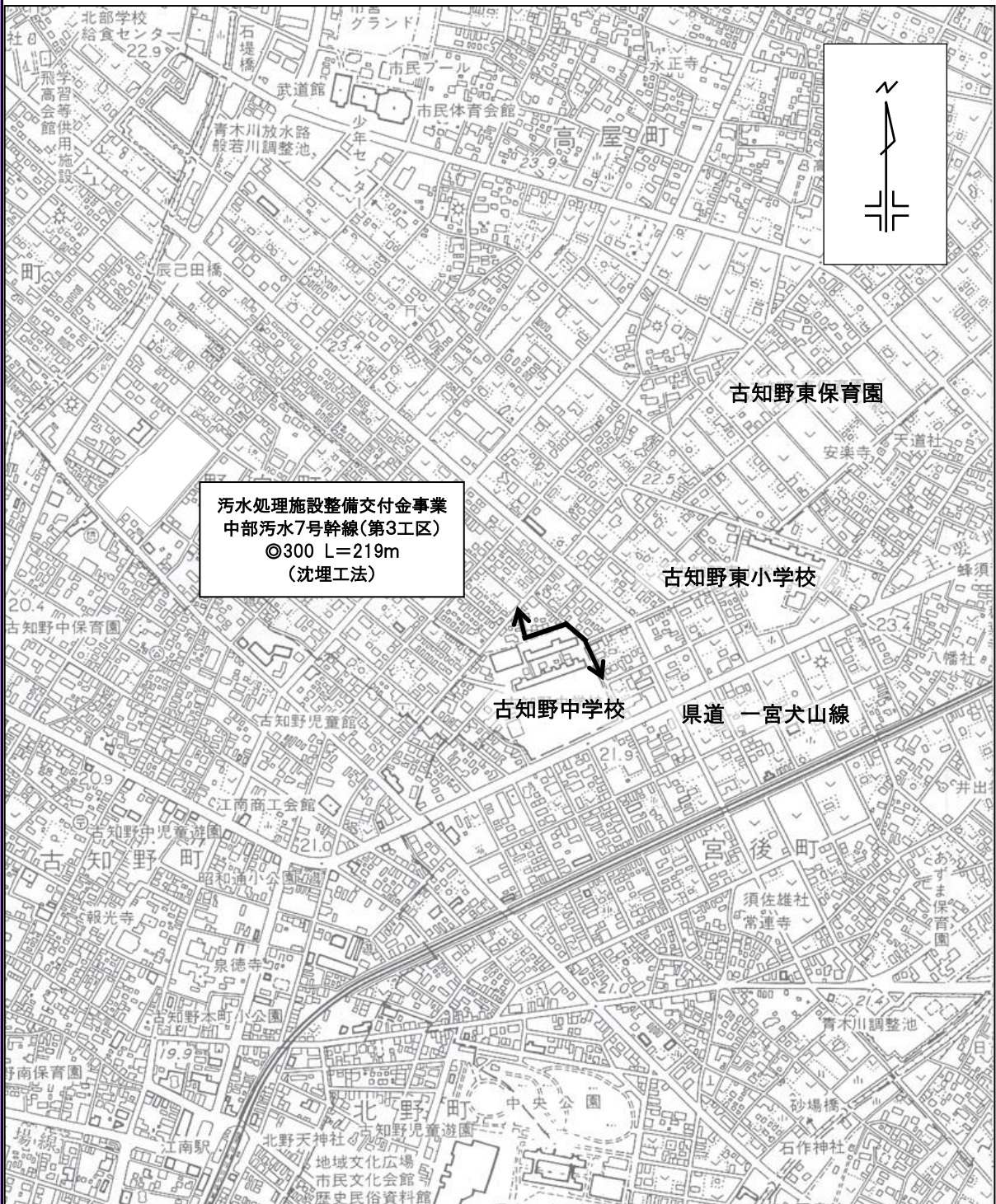
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		1,534,486		1,467,202		95.6%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		163,400	900	315,000	252,397	735,505	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額			
	市民の数		101,235 人	14,493		うち一般財源	
						7,265	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	下水道使用料賦課件数	下水道使用料を賦課する件数		件	41,306	42,575	
	受益者負担金賦課面積	受益者負担金を賦課する面積		m ²	91,513	88,673	
	下水道整備面積	当該年度に整備完了した区域の面積		ha	17.5	17.5	
	下水道整備延長	当該年度に布設した管きよ延長		m	6,182	6,316	

3 今後の方向性

課題	環境意識が高まる中、早期に下水道未普及解消を図るため、新たな整備手法の検討及びコスト縮減に取り組む必要がある。また、下水道経営の健全化を図るため、下水道使用料及び受益者負担金の収納率をさらに向上させる必要がある。
対応方策	先進自治体のコスト縮減施策や機動的な整備手法の積極的な活用により整備の効率化を図るとともに、供用面積の拡大を行う。また、戸別訪問や消費生活展等における啓発活動により収納率の向上を図る。

事務事業名	公共下水道事業	担当課 グループ	下水道課
会計・款項目	下水	戦略 プロジェクト	業務経営、計画工務
			◎

幹線管きよ布設工事



事業実績（位置図）

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

下水道事業の促進

下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進

事務事業名	公共下水道事業	担当課 グループ	下水道課
			業務経営、計画工務
会計・款項目	下水	戦略 プロジェクト	◎

枝線管きよ布設工事



事業実績 (位置図)

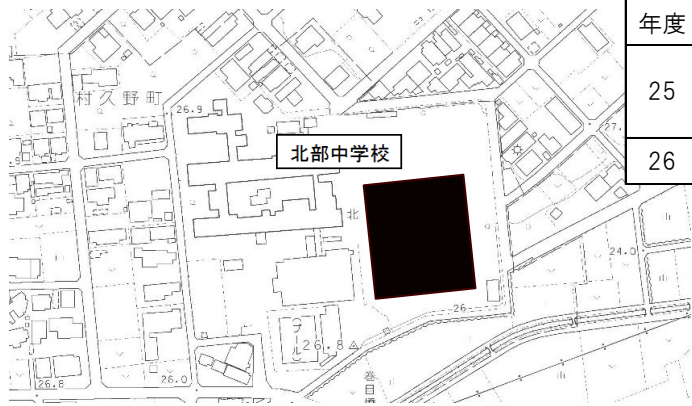
事務事業名	雨水貯留施設整備事業	担当課	土木課
		グループ	治水
会計・款項目	一般08-03-01	戦略プロジェクト	◎

※(旧)土木建築課

1 事業概要

めざす目的成果	第3次江南市総合治水計画における重点対策メニューを実施することで「5年確率降雨に対する家屋の浸水被害の軽減」を目指す。
事業内容	重点地区の対策箇所に選定されている施設に雨水貯留施設を設置する。

2 実施内容

事業実績	江南市立北部中学校のグラウンド下に雨水貯留施設の本体工事を行った。				
		年度	工事概要	金額(千円)	
25		雨水貯留施設 1基 ボックスカルバート 19m	162,270		
26	ボックスカルバート 291m	132,288			
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		162,270	162,270		100.0%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
		53,900		97,000	11,370
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額	
		市民の数	101,235 人	うち一般財源	112
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	建設箇所	雨水貯留施設の設置する数	箇所	0.5	1

3 今後の方向性

課題	ゲリラ豪雨や台風等による浸水被害を軽減するため、小中学校などの公共施設に雨水貯留施設を設置していく必要がある。
対応方策	第3次江南市総合治水計画に基づき、雨水貯留施設を計画的に設置していく。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

河川の改修整備と雨水抑制機能の強化


事務事業名	雨水抑制事業	担当課 グループ	土木課 治水
会計・款項目	一般08-03-01	戦略 プロジェクト	

※(旧)土木建築課

1 事業概要

めざす目的成果	宅地開発に伴う雨水抑制を指導し、道路の冠水及び河川の急激な増水を防止することにより、市民の安全及び快適な生活が確保できる。
事業内容	宅地開発に関する雨水抑制指導行い、雨水抑制施設設置費補助金の交付を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>降雨時における雨水流出抑制を図ることを目的に、雨水貯留浸透施設設置費補助金を交付した。 また、浸水による家屋の被害を防止するため、浸水防止施設を設置される方に、浸水防止施設設置費補助金を交付した。</p>																																			
	<p>雨水貯留浸透施設設置費等補助金交付実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">雨水浸透柵</th> <th colspan="2">浸透トレンチ管</th> <th colspan="3">雨水貯留槽</th> </tr> <tr> <th colspan="2">φ350</th> <th colspan="2">φ300</th> <th>m</th> <th>補助額</th> <th>基</th> <th>容量</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基</td> <td>補助額</td> <td>基</td> <td>補助額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8基</td> <td>160,000円</td> <td>2基</td> <td>20,000円</td> <td>0m</td> <td>0円</td> <td>303基</td> <td>83,152ℓ</td> <td>21,614,000円</td> </tr> </tbody> </table>		雨水浸透柵		浸透トレンチ管		雨水貯留槽			φ350		φ300		m	補助額	基	容量	補助額	基	補助額	基	補助額						8基	160,000円	2基	20,000円	0m	0円	303基	83,152ℓ	21,614,000円
	雨水浸透柵		浸透トレンチ管		雨水貯留槽																															
	φ350		φ300		m	補助額	基	容量	補助額																											
基	補助額	基	補助額																																	
8基	160,000円	2基	20,000円	0m	0円	303基	83,152ℓ	21,614,000円																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">透水性舗装</th> <th colspan="2">浸水防止施設</th> </tr> <tr> <th>m²</th> <th>補助額</th> <th>m</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0m²</td> <td>0円</td> <td>297m</td> <td>2,195,000円</td> </tr> </tbody> </table>	透水性舗装		浸水防止施設		m ²	補助額	m	補助額	0m ²	0円	297m	2,195,000円																								
透水性舗装		浸水防止施設																																		
m ²	補助額	m	補助額																																	
0m ²	0円	297m	2,195,000円																																	

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		25,100	24,077			95.9%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					24,077	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
					うち一般財源	
	市民の数	101,235 人			238	238

活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	雨水浸透柵設置数	口径350と300の補助基数	基	10	60
	雨水貯留槽設置数		基	303	200

3 今後の方向性

課題	市民にどのような方法で雨水貯留浸透施設や浸水防止施設の設置補助をより一層周知していくかが課題となる。
対応方策	引き続き、雨水貯留浸透施設設置費補助金、浸水防止施設設置費補助金について、広報やホームページ、地元区長を通じて周知していく。

適切な開発許可と建築指導及び、木造住宅耐震化の促進

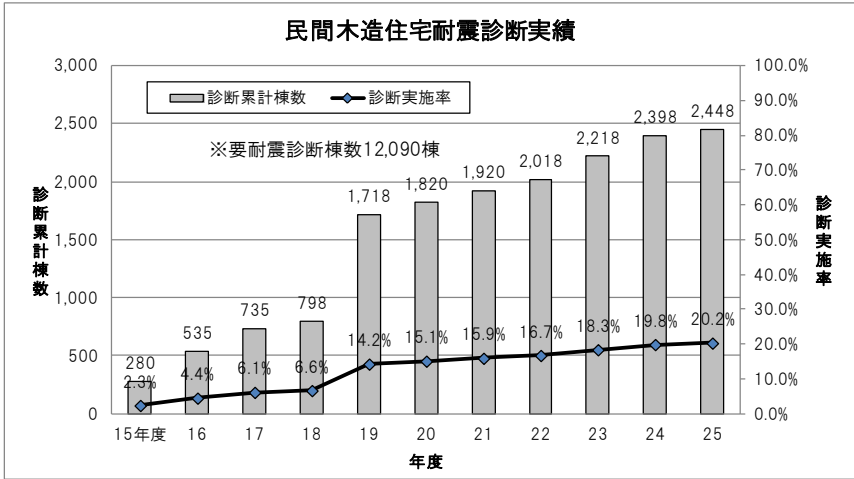
事務事業名	民間木造住宅耐震診断事業	担当課 グループ	建築課
			建築指導
会計・款項目	一般08-01-02	戦略 プロジェクト	◎

※(旧)土木建築課

1 事業概要

めざす目的成果	家屋の耐震性を知り、地震に対する関心を高めることができる。
事業内容	昭和56年以前の民間木造住宅の耐震診断を無料で実施する。

2 実施内容

事業実績	昭和56年以前の民間木造住宅の無料耐震診断を50棟実施した。また、耐震診断の必要性をPRした。																																							
	 <p>民間木造住宅耐震診断実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>診断累計棟数</th> <th>診断実施率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>15年度</td><td>280</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>16</td><td>535</td><td>4.4%</td></tr> <tr><td>17</td><td>735</td><td>6.1%</td></tr> <tr><td>18</td><td>798</td><td>6.6%</td></tr> <tr><td>19</td><td>1,718</td><td>14.2%</td></tr> <tr><td>20</td><td>1,820</td><td>15.1%</td></tr> <tr><td>21</td><td>1,920</td><td>15.9%</td></tr> <tr><td>22</td><td>2,018</td><td>16.7%</td></tr> <tr><td>23</td><td>2,218</td><td>18.3%</td></tr> <tr><td>24</td><td>2,398</td><td>19.8%</td></tr> <tr><td>25</td><td>2,448</td><td>20.2%</td></tr> </tbody> </table> <p>※要耐震診断棟数12,090棟</p>					年度	診断累計棟数	診断実施率	15年度	280	2.3%	16	535	4.4%	17	735	6.1%	18	798	6.6%	19	1,718	14.2%	20	1,820	15.1%	21	1,920	15.9%	22	2,018	16.7%	23	2,218	18.3%	24	2,398	19.8%	25	2,448
年度	診断累計棟数	診断実施率																																						
15年度	280	2.3%																																						
16	535	4.4%																																						
17	735	6.1%																																						
18	798	6.6%																																						
19	1,718	14.2%																																						
20	1,820	15.1%																																						
21	1,920	15.9%																																						
22	2,018	16.7%																																						
23	2,218	18.3%																																						
24	2,398	19.8%																																						
25	2,448	20.2%																																						
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率																																			
		9,038	2,288		25.3%																																			
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																		
		1,125	563			600																																		
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額																																				
				うち一般財源																																				
		市民の数	101,235 人	23	6																																			
	耐震診断棟数	50 棟	45,760	12,000																																				
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																																			
	耐震診断棟数		棟	50	200																																			

3 今後の方向性

課題	平成15年度より民間木造住宅耐震診断事業を実施しているが、診断の必要な住宅に対し、受診されたのは約20%に過ぎない状況である。
対応方策	従来から行っている情報提供、啓発、普及活動に加えて、自主防災訓練でのPR等の新たな手法を検討する。

－ Ⅲ 都市生活基盤分野 －

適切な開発許可と建築指導及び、木造住宅耐震化の促進

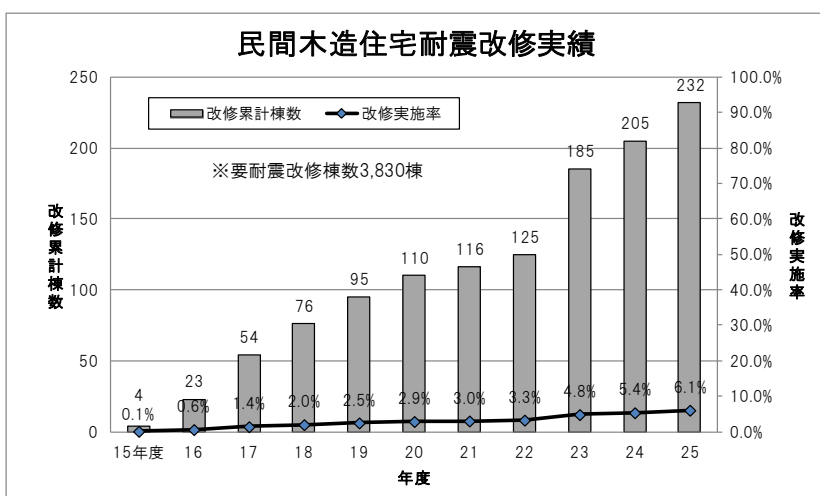
事務事業名	民間木造住宅耐震補強事業	担当課	建築課
		グループ	建築指導
会計・款項目	一般08-01-02	戦略プロジェクト	◎

※(旧)土木建築課

1 事業概要

めざす目的成果	家屋の耐震改修・補強をすることにより、被害を最小限にし、安全で安心な住宅を確保することができる。
事業内容	民間木造住宅の耐震補強に一定額の補助を行う。

2 実施内容

事業実績	民間木造住宅の耐震改修補助申請の審査及び検査を行い一定額の補助をした。																																							
	 <p>民間木造住宅耐震改修実績</p> <p>※要耐震改修棟数3,830棟</p> <table border="1"> <caption>民間木造住宅耐震改修実績データ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>改修累計棟数</th> <th>改修実施率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>15年度</td><td>4</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>16年度</td><td>23</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>17年度</td><td>54</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>18年度</td><td>76</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>19年度</td><td>95</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>20年度</td><td>110</td><td>2.9%</td></tr> <tr><td>21年度</td><td>116</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>22年度</td><td>125</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>23年度</td><td>185</td><td>4.8%</td></tr> <tr><td>24年度</td><td>205</td><td>5.4%</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>232</td><td>6.1%</td></tr> </tbody> </table> <p>申請状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間木造住宅耐震改修費補助 231棟 ・民間木造住宅段階的耐震改修費補助 1棟 ・民間木造住宅耐震シェルター整備費補助 0棟 					年度	改修累計棟数	改修実施率	15年度	4	0.1%	16年度	23	0.6%	17年度	54	1.4%	18年度	76	2.0%	19年度	95	2.5%	20年度	110	2.9%	21年度	116	3.0%	22年度	125	3.3%	23年度	185	4.8%	24年度	205	5.4%	25年度	232
年度	改修累計棟数	改修実施率																																						
15年度	4	0.1%																																						
16年度	23	0.6%																																						
17年度	54	1.4%																																						
18年度	76	2.0%																																						
19年度	95	2.5%																																						
20年度	110	2.9%																																						
21年度	116	3.0%																																						
22年度	125	3.3%																																						
23年度	185	4.8%																																						
24年度	205	5.4%																																						
25年度	232	6.1%																																						
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率																																		
		27,023		24,000		88.8%																																		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																		
		12,000	6,000			6,000																																		
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額																																				
				うち一般財源																																				
	市民の数	101,235 人		237	59																																			
耐震改修棟数	27 棟		888,889	222,222																																				
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																																			
	耐震改修棟数		棟	27	20																																			

3 今後の方向性

課題	減災化及び高齢者、障害者等災害時における避難弱者への対応を目的として、「江南市民間木造住宅段階的耐震改修費補助金交付要綱」及び「江南市民間木造住宅耐震シェルター整備費補助金交付要綱」を整備したが、申請実績が少ない状態である。
対応方策	啓発活動の際に、「江南市民間木造住宅段階的耐震改修費補助金交付要綱」及び「江南市民間木造住宅耐震シェルター整備費補助金交付要綱」についても併せてPRを行う。

事務事業名	市営山王住宅長寿命化事業	担当課 グループ	建築課
			営繕・住宅
会計・款項目	一般08-05-01	戦略 プロジェクト	◎

※(旧)土木建築課

1 事業概要

めざす目的成果	市営住宅の計画的な修繕を行うことにより、良質なストックとして長期活用することができる。
事業内容	江南市公営住宅等長寿命化計画に基づき外壁および屋根の改修を行う。

2 実施内容

事業実績	江南市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営山王住宅C棟の改修工事を実施した。					
	○建物概要(市営山王住宅C棟) 建設年度:平成5年度 構造:鉄筋コンクリート造 階数:4階建て 延べ床面積:1,210.4㎡ 住戸数:16戸 ○工事实績 外壁改修工事:防水型塗装へ改修 屋上防水改修工事:断熱材敷き込みの上、シート防水改修					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		19,917	19,543		98.1%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		8,915		8,500		2,128
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		
				うち一般財源		
		市民の数	101,235 人	193	21	
	入居世帯数	16 戸	1,221,438	133,000		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	未改修件数		件	0	0	

3 今後の方向性

課題	江南市公営住宅等長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化を図る必要がある。
対応方策	江南市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅を順次、改修する。また、今回実施した外壁、屋上防水改修工事の他、内装改修、給排水管改修についても計画する。

IV 教育分野

事務事業名	就学援助事業	担当課 グループ	教育課 学校教育環境
会計・款項目	一般10-02-01,10-03-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	教育に係る経済的負担が軽減し、安心して義務教育が受けられるようになる。
事業内容	経済的な理由によって就学困難な家庭に援助を行い、義務教育を受けさせる。また、特別支援学級の児童・生徒に就学のための経費の一部を援助する。

2 実施内容

事業実績	教育の機会均等の原則の趣旨に基づき、経済的な理由によって就学困難な家庭や特別支援学級へ就学する児童・生徒の家庭に対し、義務教育を円滑に実施するため就学に必要な経費の援助を行った。 就学援助(奨励)事業 (単位:人、円)								
	区分	要保護・準要保護児童生徒				特別支援学級児童生徒			
		小学校		中学校		小学校		中学校	
		対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額
	修学旅行費	90	1,976,547	106	6,031,842	15	174,491	3	84,313
	新入学時学用品費	56	1,114,400	99	2,267,100	9	89,550	10	114,500
	校外活動費	67	408,285	87	1,353,971	9	27,987	4	30,972
	学用品・通学用品費	448	6,354,044	329	7,961,466	74	501,819	18	204,710
	医療費	2	12,030	1	3,090	-	-	-	-
	学校給食費	446	17,637,516	325	14,293,272	74	1,554,588	18	389,275
計	-	27,502,822	-	31,910,741	-	2,348,435	-	823,770	
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率			
		67,807		62,586		92.3%			
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
		1,134				61,452			
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額				
		市民の数			うち一般財源				
		101,235 人			618 607				
指標名	説明		単位	実績値	目標値				
認定未処理件数	申請書の未処理件数		件	0	0				
申請件数	就学援助・就学奨励費申請件数		件	911	875				

3 今後の方向性

課題	今後も生活保護基準の引き下げが予定されているが、義務教育を受けるうえで必要な経費負担を少しでも軽減させ、児童生徒が安心して学校へ通学できるようにする必要がある。
対応方策	保護者の経費負担をできる限り軽減できるよう、就学援助費・認定基準等の検討を行う。

－ IV 教育分野 －

学校教育環境の充実

事務事業名	私学授業料等支援事業	担当課グループ	教育課 学校教育環境
会計・款項目	一般10-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	助成を受けることにより、保護者の経済的負担が軽減し、公私格差が是正され、教育の機会均等が保障される。
事業内容	私立学校の振興に資するため、私立高等学校及び私立幼稚園に通う園児や生徒の保護者に対して所得状況に応じ、就学支援を行う。

2 実施内容

事業実績	私立幼稚園設置者が、江南市に住所を有し、当該幼稚園に在園する満3歳児から5歳児の園児の保護者に対し、入園料及び保育料を減免する場合、保護者の所得により入園料、保育料の範囲内で補助を行った。 私立高等学校等に在籍する生徒の保護者等で市内在住者のうち、保護者等の所得が基準を満たした世帯に対し、助成金の交付を行った。	幼稚園就園奨励費補助事業 (単位:人、円)																																																																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>市民税</th> <th>対象人数</th> <th>補助単価</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">生活保護世帯</td> <td>第1子</td> <td>0</td> <td>229,200</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td>0</td> <td>268,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>第3子</td> <td>0</td> <td>249,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">所得割非課税世帯 (均等割非課税世帯含む)</td> <td>第1子</td> <td>30</td> <td>199,200</td> <td>5,976,000</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td>0</td> <td>253,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>第3子</td> <td>15</td> <td>226,000</td> <td>3,390,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">所得割課税額 34,500円に扶養親族の数に応じた調整額を加えた額未満の世帯</td> <td>第1子</td> <td>60</td> <td>115,200</td> <td>6,912,000</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td>5</td> <td>211,000</td> <td>1,055,000</td> </tr> <tr> <td>第3子</td> <td>42</td> <td>163,000</td> <td>6,846,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">所得割課税額 171,600円に扶養親族の数に応じた調整額を加えた額未満の世帯</td> <td>第1子</td> <td>0</td> <td>308,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td>1</td> <td>308,000</td> <td>308,000</td> </tr> <tr> <td>第3子</td> <td>478</td> <td>62,200</td> <td>29,731,600</td> </tr> <tr> <td>月割該当者</td> <td>-</td> <td>128</td> <td>-</td> <td>14,666,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>1,046</td> <td>-</td> <td>104,869,120</td> </tr> </tbody> </table>				市民税	対象人数	補助単価	補助金額	生活保護世帯	第1子	0	229,200	0	第2子	0	268,000	0	第3子	0	249,000	0	所得割非課税世帯 (均等割非課税世帯含む)	第1子	30	199,200	5,976,000	第2子	0	253,000	0	第3子	15	226,000	3,390,000	所得割課税額 34,500円に扶養親族の数に応じた調整額を加えた額未満の世帯	第1子	60	115,200	6,912,000	第2子	5	211,000	1,055,000	第3子	42	163,000	6,846,000	所得割課税額 171,600円に扶養親族の数に応じた調整額を加えた額未満の世帯	第1子	0	308,000	0	第2子	1	308,000	308,000	第3子	478	62,200	29,731,600	月割該当者	-	128	-	14,666,520	合計	-	1,046	-	104,869,120
		市民税	対象人数	補助単価	補助金額																																																																		
		生活保護世帯	第1子	0	229,200	0																																																																	
			第2子	0	268,000	0																																																																	
			第3子	0	249,000	0																																																																	
		所得割非課税世帯 (均等割非課税世帯含む)	第1子	30	199,200	5,976,000																																																																	
			第2子	0	253,000	0																																																																	
			第3子	15	226,000	3,390,000																																																																	
		所得割課税額 34,500円に扶養親族の数に応じた調整額を加えた額未満の世帯	第1子	60	115,200	6,912,000																																																																	
第2子	5		211,000	1,055,000																																																																			
第3子	42		163,000	6,846,000																																																																			
所得割課税額 171,600円に扶養親族の数に応じた調整額を加えた額未満の世帯	第1子	0	308,000	0																																																																			
	第2子	1	308,000	308,000																																																																			
	第3子	478	62,200	29,731,600																																																																			
月割該当者	-	128	-	14,666,520																																																																			
合計	-	1,046	-	104,869,120																																																																			
私立高等学校等就学助成金 (単位:人、円)																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>申請者</th> <th>該当者数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>448</td> <td>395</td> <td>3,950,000</td> </tr> </tbody> </table>				申請者	該当者数	事業費	448	395	3,950,000																																																														
申請者	該当者数	事業費																																																																					
448	395	3,950,000																																																																					
※非該当、辞退者 : 53人																																																																							

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		131,973	108,819			82.5%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	25,313				83,506	
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
		市民の数	101,235	人	1,075	うち一般財源 825
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	幼稚園交付件数		件	1,046	1,250	
	処理ミス件数		件	0	0	
	私立高等学校等交付件数		件	395	450	

3 今後の方向性

課題	国の補助単価等の見直しに伴い、年々増大する市費負担を軽減する必要がある。
対応方策	国庫補助金の調整額について、国に対し必要な財源確保ができるよう要望していく。

事務事業名	体育・文化活動推進事業	担当課 グループ	教育課 学校教育環境
会計・款項目	一般10-01-01,10-03-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	集団活動を通して、心身の発達と社会の一員として自主的、実践的な能力を身に付けることができる。
事業内容	体育・文化活動の指導を行い、児童・生徒に規律ある集団生活を体得させるとともに、責任感や連帯感を養う。

2 実施内容

事業実績	<p>授業終了後、教員が部活動指導員として生徒を指導し、競技会や発表会などに参加した。体育的・文化的部活動における必要物品の充実を図った。</p>					
						
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		6,177		5,707		92.4%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						5,707
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
				うち一般財源		
	市民の数	101,235 人		56	56	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	市内学校数	中小学校体育連盟加盟校	校	15	15	
	児童・生徒数	中小学校体育連盟加盟校の児童・生徒数	人	9,045	9,158	

3 今後の方向性

課題	部活動推進事業の整備内容を検討する必要がある。
対応方策	部活動推進事業において、駅伝についても対象となるよう検討する。

－ IV 教育分野 －

学校給食の提供

事務事業名	衛生管理強化事業	担当課 グループ	教育課
			学校給食
会計・款項目	一般10-05-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	0-157をはじめとする各種の食中毒や異物混入などの事故防止に対して万全の対策を行う。
事業内容	給食調理設備のドライ運用化を推進する。

2 実施内容

事業実績	食中毒の発生防止のため、食器器具類消毒保管機を購入し、衛生管理の充実を図った。 (北部学校給食センター)						
							
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		5,680		5,670		99.8%	
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						5,670	
単位当たりの 事業費 (円)	単位			単位当たりの決算額			
	市民の数	101,235 人		56	うち一般財源 56		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	食中毒の発生件数		件	0	0		
	異物混入の発生件数		件	0	0		

3 今後の方向性


課題	学校給食衛生管理基準を達成するため、ドライ運用化を推進し、危険度の高い場所から改善していく必要がある。
対応方策	給食調理場の床を乾いた状態で使用し、床からの跳ね水による二次汚染を防止するため汚染作業区域と非汚染作業区域を明確にする。

事務事業名	北部学校給食センター耐震補強事業	担当課 グループ	教育課 学校給食
会計・款項目	一般10-05-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	耐震補強工事を行うことにより、施設の安全を確保する。
事業内容	北部学校給食センターの耐震診断の結果により、耐震補強工事を実施する。

2 実施内容

事業実績	平成26年度に工事を行う北部学校給食センター耐震補強工事の設計を行った。						
							
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		2,013		1,890		93.9%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						1,890	
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
					うち一般財源		
		市民の数	101,235 人		19	19	
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	耐震補強工事設計件数			施設	1	1	

3 今後の方向性

課題	給食調理員等の安全確保及び安定した給食提供のために、早期に耐震補強を行う必要がある。
対応方策	平成26年度に耐震補強工事を実施する。

－ IV 教育分野 －

学校給食の提供

事務事業名	給食設備整備事業	担当課 グループ	教育課
			学校給食
会計・款項目	一般10-05-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	老朽化した大型機器を更新することにより、児童・生徒が安全な給食を安定して受けることができる。
事業内容	老朽化した大型機器を更新するため、蒸気回転釜などの大型機器の整備を行う。

2 実施内容

事業実績	食缶類洗浄機(南部学校給食センター)1台購入		蒸気回転釜(北部学校給食センター)1台購入				
							
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		24,696		23,499		95.2%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						23,499	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額			
	市民の数	101,235 人		232	うち一般財源 232		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	機械の故障による給食未実施日数		日	0	0		

3 今後の方向性

課題	老朽化した大型機器を計画的に更新する必要がある。
対応方策	設備を日常的に点検し、安定した稼働に努め、計画的に更新していく。

事務事業名	教材整備事業	担当課 グループ	教育課
			学校管理
会計・款項目	一般10-02-01,10-03-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	教育内容や時代の変革に応じた教材・教具設備の導入を図ることにより、良好な学校教育環境を確立することができる。
事業内容	学校で使用する教材の購入及びリース、管理を行う。

2 実施内容

事業実績	小中学校における校務用コンピュータ機器の入れ替えを行った。児童・生徒、教職員が必要な備品、図書等の整備を行った。また、全小中学校において、理科教育等設備の整備を行った。					
						
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		153,350		147,627		96.3%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		3,750			40	143,837
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
	市民の数	101,235 人		うち一般財源	1,421	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	学校図書充足率	蔵書数÷図書標準	%	100.9	100	

3 今後の方向性

課題	平成27年度は小学校、平成28年度は中学校の教科書採択があるため、新しい教科書に対応していく必要がある。 子どもの健やかな成長と豊かな心を育て支援するために、計画的な図書購入を進める必要がある。
対応方策	新教科書に対応するための指導用教科書・指導書等の整備について、各学校と連携を図りながら計画的に進める。 子ども読書活動推進計画による学校図書館図書の充実を図る。

－ IV 教育分野 －

学校の管理、運営の充実

事務事業名	学校教育推進事業	担当課 グループ	教育課
			学校管理
会計・款項目	一般10-02-01,10-03-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	小中学校が各学校の実情を踏まえ、現場における創意工夫を凝らした自立的な取り組みを支援し、交付金を交付することで、小中学校が円滑に学校教育を推進できる。
事業内容	学校現場における創意工夫を凝らした自立的な取り組みを支援し、交付金を交付する。

2 実施内容

小中学校が各学校の実情を踏まえ、現場における創意工夫を凝らした自立的な取組を支援し、交付金を交付した。

学校教育推進事業実施一覧

学校名	事業名称(実施内容)
古知野東小学校	学力向上事業、心とからだの健康事業 (花や野菜づくり等の栽培活動、机や椅子、録音機の整備、スクールサポーター謝礼等)
古知野西小学校	夢づくり本の遊園地プラン・仲間づくりふれあいプラン・学びづくり学習支援プラン事業 (低学年図書館図書の購入、花壇・芝生整備、Q-Uテストの実施、スクールサポーターの活用等)
古知野南小学校	古南いきいきチャレンジ事業 (一輪車を利用した体育・運動能力の向上、スクールサポーターの活用、2分の1成人式等)
古知野北小学校	夢いっぱい いきいき授業づくり事業 (スクールサポーターの活用、教材教具の開発・充実、講演会の実施等)
布袋小学校	サポート！ほてっ子事業 (スクールサポーターの活用、Q-Uテストの実施、鉄棒設置等)
布袋北小学校	なかよし学級づくり事業、健康な体力づくり事業、勉強がすき事業 (Q-Uテストの実施、スクールサポーターの活用、集会テントの整備等)
宮田小学校	学び合いを大切に授業による学力向上事業、命を大切にする心を育む事業、キャリア教育促進事業 (Q-Uテストの実施、赤ちゃん人形を利用した「命の学習」、電子黒板・書画カメラの整備等)
草井小学校	学ぶ意欲を高める授業づくり・学級づくり推進事業 (各種講演会の開催、スクールサポーターの活用、Q-Uテストの実施、ピオトブ整備等)
藤里小学校	マルチメディアを活用した魅力ある授業の推進事業、スクールサポーター活用事業 (大型液晶モニターの増設、スクールサポーターの活用、低学年用低床ベンチの設置等)
門弟山小学校	笑顔いっぱい・緑いっぱい門弟山小推進事業 (スクールサポーターの活用、Q-Uテストの実施、みかんの木等の剪定と養生及び講演会等)
古知野中学校	思いやりの心を育む事業、確かな学力を保証する事業、心身を鍛える事業 (スクールサポーターの活用、Q-Uテストの実施、教育講演会や演劇鑑賞会の開催等)
布袋中学校	生徒と共に創造する学びの環境づくり事業 (スクールサポーターの活用、書画カメラ・プロジェクターの整備、Q-Uテストの実施等)
宮田中学校	授業充実化事業、部活動活性化事業 (ICT機器・視聴覚機器の充実、マット・防球ネット等・剣道防具の整備等)
北部中学校	「人とのかわり」を通して、生徒の自己有用感を高め、学校活動全般の活性化を図る事業 (Q-Uテストの実施、楽器の整備、講演会の開催、体育大会・合唱用衣装の充実等)
西部中学校	個を伸ばす事業、いじめのない明るい学級づくり事業、快適な環境づくり事業、たくましい体づくり事業 (Q-Uテストの実施、武道防具の整備、スクールサポーターの活用、講演会の開催等)

事業実績

－ IV 教育分野 －
 学校の管理、運営の充実

決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		15,000		15,000		100.0%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						15,000	
単位当たりの事業費(円)	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
					うち一般財源		
		市民の数	101,235 人		148	148	
	学校数	15 校		1,000,000	1,000,000		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	予算執行率	交付金の執行率		%	100	100	

3 今後の方向性

課題	事業実施後の効果について検証し、その結果を各小中学校間で共有する必要がある。
対応方策	実績報告を基に、その効果について意見交換できる場を設ける。

－ IV 教育分野 －

学校の管理、運営の充実

事務事業名	学校施設整備事業	担当課 グループ	教育課
			学校管理
会計・款項目	一般10-02-01,10-03-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	学校施設を整備することにより、安全で快適な学校生活を送ることができる。
事業内容	小中学校施設の整備を行う。

2 実施内容

事業実績	学級増に対応するため、門弟山小学校及び西部中学校の借り上げを継続し、平成25年度からは、古知野北小学校の臨時校舎借り上げも開始した。												
													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>借上げ期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>門弟山小学校</td> <td>平成24年度～平成28年度</td> </tr> <tr> <td>西部中学校</td> <td>平成24年度～平成28年度</td> </tr> <tr> <td>古知野北小学校</td> <td>平成25年度～平成29年度</td> </tr> </tbody> </table>		学校名	借上げ期間	門弟山小学校	平成24年度～平成28年度	西部中学校	平成24年度～平成28年度	古知野北小学校	平成25年度～平成29年度			
	学校名	借上げ期間											
門弟山小学校	平成24年度～平成28年度												
西部中学校	平成24年度～平成28年度												
古知野北小学校	平成25年度～平成29年度												
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率								
		10,879	10,878		100.0%								
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源							
						10,878							
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額								
					うち一般財源								
		市民の数	101,235 人		107	107							
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値								
	未整備の件数		件	0	0								

3 今後の方向性

課題	児童・生徒数の動向により、適切な教室数を確保する必要がある。
対応方策	児童・生徒数の動向を把握し、臨時校舎が必要となった場合は、早期対応に努める。

事務事業名	学校施設改造事業	担当課 グループ	教育課
			学校管理
会計・款項目	一般10-03-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	教育環境を充実することにより、安全で快適な学校生活を送ることができる。
事業内容	経年劣化した校舎等の大規模な改修を計画して行う。

2 実施内容

事業実績	宮田中学校南舎の大規模改造工事並びに西部中学校校舎の設計を行った。					
		<p align="center">宮田中学校南舎改造工事</p> <p>【工事内容】 校舎の内外装の改修及び塗装、設備改修並びに放送設備の更新等</p> <p>【工事期間】 平成25年5月～9月</p>				
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		302,576		280,503		92.7%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		85,603		123,900		71,000
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
	市民の数	101,235 人		うち一般財源		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	対象学校数		校	15	15	

3 今後の方向性

課題	市内小中学校校舎数が29棟あるため、計画的な改造工事を行う必要がある。
対応方策	国の交付金等を活用した長期的な整備計画を立て、早期に工事が実施できるよう努める。

－ IV 教育分野 －

学校の管理、運営の充実

事務事業名	体育館屋根改修事業	担当課 グループ	教育課
			学校管理
会計・款項目	一般10-02-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	教育環境を充実することにより、安全で快適な学校生活を送ることができる。
事業内容	体育館屋根の改修と防水工事を行う。

2 実施内容

事業実績	古知野東小学校及び古知野西小学校の体育館屋根の改修を行った。						
	【施設概要】						
		構造	階数	面積	建築年度		
	古知野東小学校	RC造	2階	1,077㎡	平成5年度		
古知野西小学校	RC造	2階	1,075㎡	平成4年度			
【工事内容】							
体育館屋根改修及び防水工事							
【工事期間】							
古知野東小学校	平成25年6月～9月						
古知野西小学校	平成25年6月～9月						
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		39,756		34,703		87.3%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						34,703	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額			
				うち一般財源			
	市民の数	101,235 人		343	343		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	対策施設数			校	2	2	

3 今後の方向性


課題	定期的に雨漏り等のチェックをする必要がある。
対応方策	今後においても、屋根や壁崩落の危険性や雨漏り等のチェックを実施し、早期に対応を行う。

事務事業名	空調設備設置事業	担当課 グループ	教育課
			学校管理
会計・款項目	一般10-02-01,10-03-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	教育環境を充実することにより、快適な学校生活を送ることができる。
事業内容	音楽室等の特別教室に空調設備を設置する。

2 実施内容

事業実績	布袋小学校を除く小学校9校と宮田中学校の音楽室等2室に空調設備を設置した。						
							
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		57,533		49,561		86.1%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		16,362		28,500		4,699	
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額			
	市民の数	101,235 人		490	うち一般財源 46		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	空調設備設置施設数			校	10	5	

3 今後の方向性

課題	空調設備の整備・運用には多額の経費が必要である。
対応方策	今後、空調設備を整備するにあたっては、国の交付金等の動向を注視しながら効率的に進めていく。

－ IV 教育分野 －

良好な学習環境の構築

事務事業名	横田教育文化振興事業	担当課 グループ	教育課 教育委員会運営
会計・款項目	横田	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	読書をすることにより、知識を吸収し、作文を通して自分の考えを相手に理解してもらい能力を養うことができる。
事業内容	作文募集・弁論大会を毎年実施し、優秀者に奨学金を交付する。市立図書館の専門図書を整備する。

2 実施内容

事業実績	中学3年生及び高校2・3年生を対象に作文募集・弁論大会を開催し、優秀な発表者に奨学金を交付した。また、弁論大会では福島県相馬市の中学生を招待し、被災体験や復興への決意など同年代の生の声を聴く事ができた。				
	【江南市横田教育文化事業弁論大会～私の「将来の夢」を語る～】 開催日：平成25年11月2日(土) 場所：江南市民文化会館 入賞者数：中学3年生12名 高校3年生8名				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		1,274	1,214		95.3%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 1,214
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額 うち一般財源
	市民の数	101,235 人		12	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	作文募集・弁論大会の開催回数		回	1	1
	応募者数	市内在住在勤の中学校3年生及び高等学校3年生の生徒	人	2,067	2,000

3 今後の方向性

課題	より活発な弁論大会にする必要がある。
対応方策	弁論大会の開催要項などを見直し、より多くの応募があるよう努める。

事務事業名	地域学習活動支援事業	担当課 グループ	教育課 教育委員会運営
会計・款項目	一般10-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	地域の人から学習支援を受けることにより、児童に主体的な学習の仕方を身に付けさせるとともに、基礎的、基本的な学力の定着を図る。
事業内容	参加を希望する小学校4・5・6年生を対象に、土曜日に算数を中心とした補充学習を行う(こども土曜塾)。

2 実施内容

事業実績	分数や小数の計算など、算数の基本的な学習に不安のある小学校4・5・6年生のうち、参加を希望し、学習機会の拡充及び学習習慣の確立が必要な児童等に対し、地域の退職教職員等を講師及び学習アドバイザーとして迎え、地域学習活動としての「こども土曜塾」を市内7会場で、年間20回実施した。		平成25年度こども土曜塾 登録利用者数 (単位:人)			
				区分	平成25年度	
			地域情報センター	登録者数	11	
				延べ利用者数	158	
			布袋ふれあい会館	登録者数	20	
				延べ利用者数	310	
			古知野東公民館	登録者数	18	
				延べ利用者数	228	
			古知野西公民館	登録者数	16	
				延べ利用者数	252	
			古知野北公民館	登録者数	22	
				延べ利用者数	339	
藤ヶ丘児童館	登録者数	21				
	延べ利用者数	300				
藤里小学校	登録者数	13				
	延べ利用者数	205				
合計	登録者数	121				
	延べ利用者数	1,792				
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		3,015	2,689		89.2%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源	
					2,689	
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
	市民の数	101,235 人		うち一般財源		
				27		
				27		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	延べ在籍児童・生徒数	教室に参加する児童・生徒の年間参加者数	人	1,792	4,000	

3 今後の方向性

課題	希望が多いため、開催場所を拡大する必要がある。
対応方策	開催する場所の確保と、講師・学習アドバイザーの人材確保を検討する。

－ IV 教育分野 －

子どもを育成する環境の充実

事務事業名	放課後子どもプラン事業	担当課 グループ	教育課 教育委員会運営
会計・款項目	一般10-01-02	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所が確保され、文化活動や地域住民との交流活動が進める。
事業内容	小学校の余裕教室等を利用して「放課後子ども教室」を実施する。

2 実施内容

事業実績	布袋小学校、古知野南小学校、宮田小学校及び藤里小学校の4校において、学校の余裕教室を利用して放課後子ども教室を実施した。放課後等に異年齢児が自由に遊び、様々な活動を体験し、地域住民との交流を通じて地域一体となって子どもを見守り、安心・安全な居場所づくりに努めた。					
	放課後子ども教室の登録利用者数 (単位:人)					
		区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	布袋小学校	登録者数	35	40	47	
		延べ利用者数	2,562	3,428	3,488	
	古知野南小学校	登録者数	40	45	55	
		延べ利用者数	3,179	3,988	4,305	
	宮田小学校	登録者数	50	61	80	
		延べ利用者数	4,795	6,420	6,315	
	藤里小学校	登録者数	33	35	50	
		延べ利用者数	889	2,439	2,881	
	合 計	登録者数	158	181	232	
		延べ利用者数	11,425	16,275	16,989	
	決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
			11,149	8,909		79.9%
決算額の内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			3,989			4,920
単位当たりの事業費(円)		単位			単位当たりの決算額	
				うち一般財源		
	市民の数	101,235 人		88	49	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	放課後子どもプラン実施箇所		箇所	4	10	

3 今後の方向性

課題	希望が多いため、開催場所を拡大する必要がある。
対応方策	余裕教室等の状況を把握して、学校現場と協議する。

事務事業名	江南市民駅伝競走大会開催事業	担当課	生涯学習課
		グループ	体育
会計・款項目	一般10-05-01	戦略プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	市民駅伝競走大会を開催することにより、市民の体づくりの意識向上とスポーツの振興を図り、健康で明るいまちづくりに寄与する。
事業内容	江南市民駅伝競走大会を開催する。

2 実施内容

事業実績	<p>市内北部地区を走る駅伝競走大会を開催し、市民の体づくりの向上とスポーツの振興を図った。また、参加チーム数が近年増加傾向にあるため、新たに記録計測業務委託を行い、迅速かつ正確に実施するとともに、事務の簡素化を図った。</p> <p>○参加チーム数の推移 平成23年度:166チーム 平成24年度:171チーム 平成25年度:205チーム</p>					
	決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		3,014	align="center">3,106		103.1%	
決算額の内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					262	2,844
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
					うち一般財源	
		市民の数	101,235 人		31	28
	チーム数	205 チーム		15,151	13,873	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	市民駅伝競走大会	参加チーム数	チーム	205	160	

3 今後の方向性

課題	過去最多の参加チーム数があり、大会コースの道路幅員等を考慮すると参加チーム数にも限界があると思われる。選手が安全に疾走できることを第一に、大会の実施方法などを検討する必要がある。
対応方策	疾走順、疾走時間など市民駅伝競走大会実行委員会と協議をしながら検討する。

－ IV 教育分野 －

スポーツレクリエーションの充実

事務事業名	新体育館建設検討事業	担当課 グループ	生涯学習課
			体育
会計・款項目	一般10-05-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	老朽化が進み耐震性の乏しい体育会館であるため、新体育館を建設し、江南市の競技スポーツと市民の生涯スポーツ推進を進め、災害時の避難施設としての機能を備えた整備を図る。
事業内容	建設に向けて新体育館建設検討委員会を設置し、建設に向けた調査・検討を行い、新体育館建設基本計画書を作成した後、計画的に建設工事を実施する。

2 実施内容

事業実績	新体育館建設にあたり、基本的な条件の整備を図るため、新体育館建設検討委員会(専門部会)及び(作業部会)を新たに設置し、基本計画を策定した。					
	○検討委員会(専門部会)の開催状況 第1回(5月31日):これまでの経緯や今後のスケジュールについて 第2回(7月19日):施設利用実態調査等の中間報告などについて 第3回(9月27日):施設利用実態調査等各種調査結果、基本計画に係る基本テーマと整備方針について 第4回(11月26日):体育施設視察、ワークショップの結果、基本テーマや整備方針などについて 第5回(1月14日):新体育館基本計画について ○検討委員会(作業部会)の開催状況 計4回開催					
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		4,860		4,583		
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
					うち一般財源	
		市民の数	101,235 人		45	45
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値
	検討委員会開催日数	新体育館建設検討委員会の開催延べ日数		回	9	6

3 今後の方向性


課題	新体育館建設に向けて、基本計画に基づき設計業務を行う必要がある。
対応方策	設計業務に係る業者選定について、公平・公正に行うとともに、価格だけでなく設計者の技術力や提案力などに重点を置いた選定を行う。

事務事業名	市民文化会館管理運営事業	担当課	生涯学習課
		グループ	文化交流
会計・款項目	一般10-04-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	安全で確実な施設を利用することにより、文化、芸術、学習等にふれあうことができる。また、会館の管理運営を指定管理者が行うことによりサービスの向上と経費の縮減ができています。
事業内容	指定管理者に指定管理料を交付し監理監督を行う。また、施設を整備し安全で確実な会館を利用できるようにする。

2 実施内容

事業実績	<p>市民文化会館の施設の整備については、会館東側に駐車場を増設し整備を図った。また、管理運営を行っている指定管理者の指定期間が平成25年度で期間満了となるため、平成26年度から平成30年度までを指定期間とする第3期の指定管理者を選定した。</p> <p>指定管理者：JSPジェイコム・グループ 指定期間：平成21年4月1日から平成26年3月31日まで 協定額(5年間)：367,000千円(平成25年度：73,400千円)</p>	

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		139,000	135,189			97.3%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	48,144				87,045	
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		
		市民の数	101,235 人	うち一般財源	860	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	指定管理料の交付		%	100	100	
	施設の総合的管理	施設を整備し安全で確実な会館を提供する。	件	1	1	

3 今後の方向性

課題	安全で確実な施設の管理運営を目指す。
対応方策	今後も指定管理者制度を維持し、安全で確実な会館の管理運営を図る。

V 経営、企画分野

事務事業名	公募型協働支援補助事業	担当課	地域協働課
		グループ	協働推進
会計・款項目	一般02-01-01	戦略プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	NPOやボランティア団体などによる市民活動が活発になり、公共を担う主体が多様化する中、さまざまな団体が協力しながら、各々に知恵と力を出し合いまちづくりを担っている。
事業内容	市民活動団体の自発性と創意工夫性にあふれた、公共性・創造性に富む事業に対し公募により補助をする。

2 実施内容

事業実績	単独の団体が取り組む”ひろげよう！展開コース”に2件、複数の団体が協働して取り組む”つながろう！連携コース”に2件の申請があり、公開審査を経ていずれも採択した。					
	コース名	件数	採択事業名			
	◇ひろげよう！ 展開コース	2	親と子で楽しむ人形劇 家庭でできる温暖化防止のための市民講座			
	◇つながろう！ 連携コース	2	発展途上国の現状を知り、私たちに出来ることを考えよう 名古屋江南線の花壇整備事業			
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		639	611		95.6%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源	
					611	
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		
		市民の数	101,235 人	6	うち一般財源	6
		補助採択事業数	4 件	152,750	152,750	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	補助事業採択数	補助事業として採択された事業数	事業	4	10	

3 今後の方向性

課題	申請件数が少ないため、制度のPRを強化する必要がある。
対応方策	従来、募集要領を送付していた、NPO・ボランティア団体や区長・町総代だけでなく、文化協会、体育協会など幅広く送付し、申請件数の増加に努める。

－ V 経営、企画分野 －

地域協働の促進

事務事業名	ふるさと寄附事業	担当課 グループ	地域協働課 協働推進
会計・款項目	一般02-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	ふるさと寄附金により、歳入の確保及びふるさと意識の高揚を図る。
事業内容	市に寄附があった場合に寄附金を受領し、礼状等を送付する。

2 実施内容

事業実績	平成26年6月より新たなふるさと寄附金制度を導入するため、江南市ふるさと応援事業基金の設置、管理及び処分に関する条例、江南市ふるさと寄附金事務取扱要領などを制定した。また、ふるさと寄附金専門サイトへの掲載やクレジット払いを可能にするための契約事務を進めた。平成25年度の寄附金41万円のうち、希望用途を「市政一般」として受け入れた32万円を基金に積み立てた。								
	ふるさと寄附金の用途 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>生活環境、産業に関する事業</td></tr> <tr><td>健康、福祉に関する事業</td></tr> <tr><td>都市生活基盤に関する事業</td></tr> <tr><td>教育に関する事業</td></tr> <tr><td>市政一般</td></tr> </table>					生活環境、産業に関する事業	健康、福祉に関する事業	都市生活基盤に関する事業	教育に関する事業
生活環境、産業に関する事業									
健康、福祉に関する事業									
都市生活基盤に関する事業									
教育に関する事業									
市政一般									
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率				
		320	320		100.0%				
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源				
					320				
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額					
				うち一般財源					
		市民の数	101,235 人	3					
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値				
	寄附件数	ふるさと寄附金を受領した件数	件	9	3				

3 今後の方向性

課題	ふるさと寄附金制度の市外へのPR不足などにより、寄附件数が少ない。
対応方策	寄附方法にクレジットカード払いを追加し、一定以上の寄附金があった市外在住者に記念品を贈呈する。また、ふるさと寄附金専門サイトへの掲載により、積極的に市外在住者に対してPRする。

事務事業名	市民活動情報サイト運営事業	担当課 グループ	地域協働課
			協働推進
会計・款項目	一般02-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	NPO、市民活動団体の情報や活動を発信することにより、組織間相互の理解が深まり、協働事業の実現につながる。また、市民はボランティア活動への理解と関心が高まる。
事業内容	NPO、市民団体の活動紹介や支援情報などを掲載するホームページを設置する。

2 実施内容

事業実績	市内NPOにホームページ「協働ステーションWeb」の開設、管理・運営を委託した。		NPO、ボランティア団体 分野別内訳																										
	<p><発信内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・146団体の団体情報 ・団体向けの補助金・助成金の情報など <p><アクセス件数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間 2,413件 約200件/月 	<p>※H23.9より開始</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動分野</th> <th>団体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>保健・医療・福祉関係</td><td>41</td></tr> <tr><td>まちづくり関係</td><td>13</td></tr> <tr><td>学術・文化・芸術・スポーツ関係</td><td>21</td></tr> <tr><td>環境保全関係</td><td>17</td></tr> <tr><td>災害救援関係</td><td>7</td></tr> <tr><td>地域安全活動関係</td><td>4</td></tr> <tr><td>人権擁護・平和・国際協力関係</td><td>7</td></tr> <tr><td>男女共同参画関係</td><td>1</td></tr> <tr><td>子どもの健全育成関係</td><td>28</td></tr> <tr><td>情報化社会・科学技術関係</td><td>4</td></tr> <tr><td>消費者保護関係</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>146</td></tr> </tbody> </table>		活動分野	団体数	保健・医療・福祉関係	41	まちづくり関係	13	学術・文化・芸術・スポーツ関係	21	環境保全関係	17	災害救援関係	7	地域安全活動関係	4	人権擁護・平和・国際協力関係	7	男女共同参画関係	1	子どもの健全育成関係	28	情報化社会・科学技術関係	4	消費者保護関係	3	計
活動分野	団体数																												
保健・医療・福祉関係	41																												
まちづくり関係	13																												
学術・文化・芸術・スポーツ関係	21																												
環境保全関係	17																												
災害救援関係	7																												
地域安全活動関係	4																												
人権擁護・平和・国際協力関係	7																												
男女共同参画関係	1																												
子どもの健全育成関係	28																												
情報化社会・科学技術関係	4																												
消費者保護関係	3																												
計	146																												
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率																								
		156	156		100.0%																								
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																							
					156																								
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額																									
				うち一般財源																									
		市民の数	101,235 人	2	2																								
	NPO・ボランティアガイド掲載団体数	146 団体	1,068	1,068																									
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																								
	ホームページアクセス件数	ホームページアクセス件数(年間)	件	2,413	2,400																								

3 今後の方向性

課題	市民活動情報サイトを、市内のNPO・ボランティア団体の紹介、活動のPRの場になるよう、より多くの市民が閲覧する魅力あるサイトにしていく必要がある。
対応方策	常に新しい情報を発信するため、登録団体に対し、随時更新できることを周知する。

－ V 経営、企画分野 －

地域情報の共有化

事務事業名	広報紙発行事業	担当課 グループ	地域協働課 広報広聴
会計・款項目	一般02-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	広報紙を通じ、市政や行政サービスに関する情報発信が十分に行われており、市民が江南市の現状を把握し市政に関する理解と関心が深まるとともに、必要な情報を選択して生活に活用できる。
事業内容	広報紙を発行し、区・町内会組織を通じ各世帯に配布、ホームページにも掲載。また、各施設でも配布を行う。

2 実施内容

事業実績	施政方針、市の現況、各種制度、行催事などの情報を伝えるため、広報紙を毎月発行(年12回)した。 また、広報紙裏面を活用して有料広告を掲載し、自主財源の確保に努めた。					
	有料広告掲載料 4色印刷 120,000円×10回=1,200,000円 2色印刷 80,000円×2回=160,000円					
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
		18,195	14,977		82.3%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		86	4		1,360	13,527
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位		単位当たりの決算額		
				うち一般財源		
		市民の数	101,235 人	148	134	
	年間発行部数	457,200 部	33	30		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	広報紙発行		回	12	12	

3 今後の方向性

課題	市政情報を正確に伝えることを第一に、記事を読んだときに江南市に親しみを感じられる広報紙を作成する必要がある。
対応方策	広報記事を分かりやすく簡易な文章にしたり、写真やイラストを効果的に活用したりすることで、記事への理解度を上げ、親しみを感じられるような工夫をする。

事務事業名	市勢要覧作成事業	担当課 グループ	地域協働課 広報広聴
会計・款項目	一般02-01-01	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	市制60周年に当たり、市の歴史と展望をとりまとめ、市内外に広くPRする。
事業内容	市制60周年記念市勢要覧を作成する。

2 実施内容

事業実績	<p>○市勢要覧作成事業 市勢要覧の原稿を作成するため、取材(インタビュー、撮影)、編集、校正等を行った。</p> <p>市勢要覧作成事業委託(継続費) (単位:円)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>2,142,000</td> <td>1,333,500</td> <td>3,475,500</td> </tr> </table> <p>主な業務内容 平成25年度 市勢要覧作成のための取材(インタビュー、撮影)、編集、校正等 平成26年度 市勢要覧の印刷製本、電子書籍版作成等</p>					年度	平成25年度	平成26年度	合計	金額	2,142,000	1,333,500	3,475,500	
	年度	平成25年度	平成26年度	合計										
金額	2,142,000	1,333,500	3,475,500											
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額	執行率										
		2,142	2,142	100.0%										
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
						2,142								
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額									
		市民の数	101,235 人		21	うち一般財源 21								
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値									
	取材回数		回	18	12									

3 今後の方向性

課題	市制60周年に当たり、江南市の歴史と展望をとりまとめ、市内外に広くPRする必要がある。
対応方策	市勢要覧を公的機関や市外の視察先へ配付するとともに、市勢要覧の電子書籍版を市ホームページに掲載する。

－ V 経営、企画分野 －

効率的・計画的な行政経営の推進

事務事業名	行政改革推進事業	担当課 グループ	行政経営課 行政経営
会計・款項目	一般02-01-02	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	時代に即した行政需要に対応できるよう、簡素で効率的な行政経営が行われている。
事業内容	行財政運営の適正化・効率化を図り、行政改革を推進する。

2 実施内容

事業実績	経営改革による更なる経費の削減と歳入の確保等を図る観点から、行政改革推進委員会において新たな行政改革大綱の策定について審議し、平成26年度からスタートする「第二次経営改革プラン」を策定した。業務改善運動「smart運動2013」を実施し、全46チームによる全庁的な業務改善に取り組んだ。					
	事業費(千円)	予算額 275	決算額 169		執行率 61.5%	
決算状況	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 169
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
	市民の数	101,235 人		2	うち一般財源 2	
	職員数	643 人		263	263	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	行政改革推進委員会開催回数	外部有識者、市議会議員等で構成する行政改革推進委員会の会議開催回数	回	3	5	
	経営改革プラン進捗率	経営改革プラン行動計画に定めた取組事項の進捗率	%	86.4	100.0	

3 今後の方向性

課題	受益者負担の適正化の観点から、無料施設の有料化を含めた使用料・手数料の見直しなど、第二次経営改革プランで定めた個々の取組事項について、着実に取り組んでいく必要がある。
対応方策	使用料・手数料の見直しについては、消費税率の改正時期等に併せて検討を進めていくとともに、行政改革推進本部において、第二次経営改革プランの適切な進捗管理を図る。


事務事業名	戦略計画策定事業	担当課 グループ	秘書政策課 企画政策
会計・款項目	一般02-01-02	戦略 プロジェクト	◎

※(旧)行政経営課

1 事業概要

めざす目的成果	市民ニーズに対応した計画が策定されている。
事業内容	まちづくり会議などを開催し、後期基本計画の策定を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>「江南市戦略計画における目標達成状況把握のための市民調査」により、市民の満足度や行動の実践度の変化を確認し、中期計画期間までの成果と課題を洗い出すとともに、社会経済情勢の変化に適切に対応するため、平成26年度からの後期基本計画における、まちづくりの目標と方針である江南市戦略計画第二次改訂基本計画を策定した。</p>						
						第二次改訂基本計画書	
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		5,230		5,142		98.3%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						5,142	
活動指標	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		
					うち一般財源		
		市民の数	101,235 人		51	51	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値		
	市民満足度調査の送付数	市民の満足度がどのように変化したかを明らかにするためのアンケート調査送付数	通	1,800	1,800		

3 今後の方向性

課題	江南市戦略計画は、平成22年度、25年度と2回の基本計画の見直しを実施したが、各分野で成果があがりつつある一方、平成29年度の最終目標の達成に向けて重要な課題の残る分野もある。
対応方策	平成29年度までの後期計画期間は江南市戦略計画の「仕上げ」の期間であるため、前期・中期計画期間で残された課題に確実に対応し、計画を着実に推進していく。

－ V 経営、企画分野 －

効率的・計画的な行政経営の推進


事務事業名	政策決定支援事業	担当課 グループ	秘書政策課 企画政策
会計・款項目	一般02-01-02	戦略 プロジェクト	

※(旧)行政経営課

1 事業概要

めざす目的成果	市政運営の基本方針や重要施策の審議・決定及び各部局間の総合調整により、市民ニーズにあった施策が行われている。
事業内容	調整会議・政策会議を開催する。先進事例の情報収集を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>政策会議を21回開催した。 市町村ゼミナールに延べ9人が参加した。 平成25年度から新たな事業として政策提案事業を実施した。 若手職員で構成する政策提案プロジェクトチームから歳入増加策「自動販売機設置における価格競争の導入」、「ふるさと寄附金の推進」の提案がされ、事業化した。</p>	 <p>政策提案プロジェクトチームによるプレゼン</p>
------	---	--

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		325	168			51.7%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						168
単位当たりの事業費(円)	市民の数	単位			単位当たりの決算額	
		101,235 人			2	うち一般財源
					2	2

活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	政策会議の開催回数	幹部会議(政策会議)の開催回数	回	21	12
	研修等の参加回数	各種研修、セミナー等への参加回数	回	13	12
	政策提案事業化件数	政策提案プロジェクトチームによる提案が事業化された件数	件	2	1

3 今後の方向性

課題	平成25年度から新たに実施した政策提案事業について、研究テーマの設定、研究の進め方、企画書の作成方法など、初年度の経験を踏まえて改善していく必要がある。
対応方策	若手職員の斬新かつ柔軟な発想が活用できるような研究テーマを設定していく。また、業務の進め方を効率的にすることで研究時間を確保するなど、職員の負担を軽減していく。

事務事業名	市民参画事業	担当課 グループ	秘書政策課
			企画政策
会計・款項目	一般02-01-02	戦略 プロジェクト	

※(旧)行政経営課

1 事業概要

めざす目的成果	市民の意見が市政に反映され、市民が江南市の現状を知るとともに行政経営・地域経営の内容を理解できている。
事業内容	市民の意見を聞く機会を設け、市政の内容を市民に説明する。

2 実施内容

事業実績	平成26年1月から2月に、すいとびあ江南、宮田地区学習等供用施設、布袋ふれあい会館、江南市民文化会館の4箇所で、江南市戦略計画に関する住民説明会を開催した。 また、「江南市新体育館建設基本計画(案)」についてパブリックコメントを実施し、市民の意見と市の考え方を公表した。				
	江南市戦略計画に関する住民説明会 参加者数				
	日時(平成26年)		会場	参加者数(人)	
	1月26日(日)	午前10時から	すいとびあ江南	227	
	1月28日(火)	午後7時から	宮田地区学習等供用施設	102	
1月30日(木)	午後7時から	布袋ふれあい会館	153		
2月1日(土)	午前10時から	江南市民文化会館	233		
	合 計		715		
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率
		113	94		83.2%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
					94
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
				うち一般財源	
	市民の数	101,235 人		1	1
	住民説明会開催箇所	4 箇所		23,500	23,500
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値
	パブリックコメントの実施件数	市の政策を策定するにあたりパブリックコメントを実施した件数	件	1	1
	住民説明会の参加者数	江南市戦略計画に関する住民説明会の延べ参加者数	人	715	1,800

3 今後の方向性

課題	江南市戦略計画に関する住民説明会の開催会場を市内10小学校の体育館から公共施設4箇所に変更したことにより、説明会の参加者数の目標数を達成できなかった。参加者数が増加するよう開催方法を検討する必要がある。
対応方策	すいとびあ江南、宮田地区学習等供用施設、布袋ふれあい会館、江南市民文化会館の4箇所は、車での来場が可能なこと、空調設備が整っていることなど、より参加しやすい会場であったが、次回、江南市戦略計画に関する住民説明会を開催するにあたっては、この開催場所を基本に開催方法を検討し、一人でも多くの市民が参加できるようにする。

－ V 経営、企画分野 －

効率的・計画的な行政経営の推進

事務事業名	公共施設整備事業基金管理事業	担当課 グループ	秘書政策課 企画政策
会計・款項目	一般02-01-02	戦略 プロジェクト	

※(旧)行政経営課

1 事業概要

めざす目的成果	将来生じる公共施設更新にかかる費用の一部をまかなうため、基金を積み立てる。
事業内容	将来生じる公共施設更新にかかる費用に備え、江南市公共施設整備事業基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき、基金を積み立てる。

2 実施内容

事業実績	江南市公共施設整備事業基金の設置、管理及び処分に関する条例を制定し、将来生じる公共施設更新にかかる費用に備え、江南市公共施設整備事業基金に積み立てた。					
	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率
		50,000		50,000		100.0%
決算状況	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						50,000
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
	市民の数	101,235 人		494	うち一般財源	494
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	江南市公共施設整備事業基金の積み立て回数	江南市公共施設整備事業基金に積み立てを行った回数	回	1	1	

3 今後の方向性

課題	将来生じる公共施設の更新に備え、江南市公共施設整備事業基金を積み立てていく必要がある。
対応方策	財政状況を勘案しながら計画的に積み立てていく。

事務事業名	市債管理事業	担当課 グループ	行政経営課
			財政
会計・款項目	一般02-01-02,12-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	市債データを起債管理システムで的確に管理し、市債の償還を確実に行うだけでなく、将来にわたっての市債残高の推移をみながら、効率的かつ合理的な行財政運営を行うことができる。
事業内容	市債の元金及び利子の償還を行うとともに、将来の市債残高の推計を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>借入先から送付された償還明細を、起債管理システムのデータと照合し、指定期日までに償還元金及び利子を支払うとともに、市債残高の推計をすることで、実行計画策定に係る財源推計を行った。</p> <p>借入基準に基づき、借入額を調整するとともに、借入時期において、利率変動を見ながら、できる限り低金利となるよう借入申請を行い、財政の健全化を図った。</p> <p>市債現在高の状況 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">平成24年度末 現在高</th> <th rowspan="2">平成25年度 発行額</th> <th colspan="3">平成25年度償還額</th> <th rowspan="2">平成25年度末 現在高</th> </tr> <tr> <th>元金</th> <th>利子</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22,507,852</td> <td>2,615,700</td> <td>2,089,513</td> <td>283,741</td> <td>2,373,254</td> <td>23,034,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>※市民1人あたりの市債現在高 23,034,039,170円 ÷ 101,235人 = 227,530円</p> <p>江南市の市債残高の推移 (単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>臨時財政対策債</th> <th>市債(臨時財債除く)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21年度</td> <td>84.4</td> <td>128.4</td> <td>212.8</td> </tr> <tr> <td>22年度</td> <td>100.0</td> <td>119.7</td> <td>219.7</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>112.9</td> <td>109.8</td> <td>222.7</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>125.1</td> <td>100.0</td> <td>225.1</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>137.1</td> <td>93.2</td> <td>230.3</td> </tr> </tbody> </table>					平成24年度末 現在高	平成25年度 発行額	平成25年度償還額			平成25年度末 現在高	元金	利子	計	22,507,852	2,615,700	2,089,513	283,741	2,373,254	23,034,039	年度	臨時財政対策債	市債(臨時財債除く)	合計	21年度	84.4	128.4	212.8	22年度	100.0	119.7	219.7	23年度	112.9	109.8	222.7	24年度	125.1	100.0	225.1	25年度	137.1	93.2	230.3
	平成24年度末 現在高	平成25年度 発行額	平成25年度償還額					平成25年度末 現在高																																				
			元金	利子	計																																							
	22,507,852	2,615,700	2,089,513	283,741	2,373,254	23,034,039																																						
	年度	臨時財政対策債	市債(臨時財債除く)	合計																																								
	21年度	84.4	128.4	212.8																																								
	22年度	100.0	119.7	219.7																																								
	23年度	112.9	109.8	222.7																																								
	24年度	125.1	100.0	225.1																																								
	25年度	137.1	93.2	230.3																																								
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率																																							
		2,392,675	2,373,477		99.2%																																							
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																						
					2,373,477																																							
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																																							
						市債未償還額	当該年度の市債未償還元金・利子の合計額	千円	0	0																																		

3 今後の方向性

課題	計画的で健全な財政運営の推進のため、公債費負担の軽減及び平準化を図る必要がある。
対応方策	地方債の発行にあたっては借入基準を考慮し、計画的な財政運営に努める。また、借入時期においても、事業の進捗状況や利率変動を見ながら、できる限り、低金利借入となるように努める。

－ V 経営、企画分野 －

人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実

事務事業名	人材育成事業	担当課 グループ	秘書政策課
			人事
会計・款項目	一般02-01-02	戦略 プロジェクト	

※(旧)行政経営課

1 事業概要

めざす目的成果	全体の奉仕者として、住民ニーズに対応できるよう、研修を活かして今後とも自己研鑽できるようにする。また、接客態度を良くし市民の好感度を上げ、窓口トラブルが減少するようにする。
事業内容	職務に必要な知識の習得、職員としての意識の涵養、意識改革の機会が与えられるような基本研修及び専門特別研修を計画し、実施する。

2 実施内容

事業実績	<p>社会情勢の変化や現在の組織編成に対応するため、様々な研修を新設・充実させて実施するとともに、職員がより健全な心身で自らの資質の向上に努められるようメンタルヘルス研修や生活習慣病予防研修を実施した。その他、内部研修、派遣研修、通信教育講座や資格取得支援など87コースの研修に延べ2,773人が受講した。</p> <p>職員の接遇の向上を図り、市民の立場に立った親切な行政を推進するため、さわやか行政研究会を9回、さわやか行政委員会を1回開催した。</p> <p>職員研修実績</p> <p style="text-align: center;">87コース 2,773人</p> <p>【内部研修】22コース 2,548人</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>研修等名</th> <th>人数</th> <th>研修等名</th> <th>人数</th> <th>研修等名</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規採用職員前期研修</td> <td>33</td> <td>財務・会計研修</td> <td>27</td> <td>生活習慣病予防研修(健康づくり)</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>書記(上位)職員研修</td> <td>24</td> <td>新規採用職員のためのメンタルヘルス基礎研修</td> <td>31</td> <td>生活習慣病予防研修(運動)</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>主幹研修会</td> <td>24</td> <td>メンタルヘルス(ラインケア)研修</td> <td>29</td> <td>クレーム対応研修</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>課長研修</td> <td>32</td> <td>市長懇談会</td> <td>35</td> <td>応急手当講座</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>人事考課とマネジメント研修</td> <td>20</td> <td>副市長懇談会</td> <td>36</td> <td>公務員倫理を考える職場研修会</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>暴力団排除条例研修</td> <td>48</td> <td>安全運転講習会</td> <td>36</td> <td>個人情報の適正な取扱と情報セキュリティ職場研修会</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>契約・文書管理研修</td> <td>27</td> <td>THE KONAN SPIRIT研修</td> <td>91</td> <td>新ごみ処理施設の建設候補地の現状についての研修会</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>経営管理研修</td> <td>31</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【派遣研修】62コース 193人</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>研修等名</th> <th>人数</th> <th>研修等名</th> <th>人数</th> <th>研修等名</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>尾張五市二町研修協議会派遣研修(8)</td> <td>88</td> <td>愛知県市町村振興協会派遣研修(36)</td> <td>67</td> <td>愛知県市町村職員共済組合派遣研修(5)</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>自治大学校派遣研修</td> <td>1</td> <td>全国市町村国際文化研修所派遣研修</td> <td>1</td> <td>市町村職員中央研修所派遣研修(2)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>国土交通大学校派遣研修</td> <td>1</td> <td>全国建設研修センター派遣研修</td> <td>1</td> <td>行政管理講座(2)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>震災復興土地区画整理講習会</td> <td>1</td> <td>自治体トップマネジメントセミナー</td> <td>1</td> <td>不当要求防止責任者講習会</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>衛生管理者受験講習</td> <td>1</td> <td>衛生推進者講習会</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【自己啓発】3コース 32人</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>研修等名</th> <th>人数</th> <th>研修等名</th> <th>人数</th> <th>研修等名</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>先進地行政視察研修</td> <td>14</td> <td>通信教育講座</td> <td>3</td> <td>資格取得支援</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	研修等名	人数	研修等名	人数	研修等名	人数	新規採用職員前期研修	33	財務・会計研修	27	生活習慣病予防研修(健康づくり)	20	書記(上位)職員研修	24	新規採用職員のためのメンタルヘルス基礎研修	31	生活習慣病予防研修(運動)	36	主幹研修会	24	メンタルヘルス(ラインケア)研修	29	クレーム対応研修	48	課長研修	32	市長懇談会	35	応急手当講座	137	人事考課とマネジメント研修	20	副市長懇談会	36	公務員倫理を考える職場研修会	595	暴力団排除条例研修	48	安全運転講習会	36	個人情報の適正な取扱と情報セキュリティ職場研修会	595	契約・文書管理研修	27	THE KONAN SPIRIT研修	91	新ごみ処理施設の建設候補地の現状についての研修会	593	経営管理研修	31					研修等名	人数	研修等名	人数	研修等名	人数	尾張五市二町研修協議会派遣研修(8)	88	愛知県市町村振興協会派遣研修(36)	67	愛知県市町村職員共済組合派遣研修(5)	17	自治大学校派遣研修	1	全国市町村国際文化研修所派遣研修	1	市町村職員中央研修所派遣研修(2)	2	国土交通大学校派遣研修	1	全国建設研修センター派遣研修	1	行政管理講座(2)	2	震災復興土地区画整理講習会	1	自治体トップマネジメントセミナー	1	不当要求防止責任者講習会	8	衛生管理者受験講習	1	衛生推進者講習会	2			研修等名	人数	研修等名	人数	研修等名	人数	先進地行政視察研修	14	通信教育講座	3	資格取得支援	15
	研修等名	人数	研修等名	人数	研修等名	人数																																																																																																	
	新規採用職員前期研修	33	財務・会計研修	27	生活習慣病予防研修(健康づくり)	20																																																																																																	
	書記(上位)職員研修	24	新規採用職員のためのメンタルヘルス基礎研修	31	生活習慣病予防研修(運動)	36																																																																																																	
	主幹研修会	24	メンタルヘルス(ラインケア)研修	29	クレーム対応研修	48																																																																																																	
	課長研修	32	市長懇談会	35	応急手当講座	137																																																																																																	
	人事考課とマネジメント研修	20	副市長懇談会	36	公務員倫理を考える職場研修会	595																																																																																																	
	暴力団排除条例研修	48	安全運転講習会	36	個人情報の適正な取扱と情報セキュリティ職場研修会	595																																																																																																	
	契約・文書管理研修	27	THE KONAN SPIRIT研修	91	新ごみ処理施設の建設候補地の現状についての研修会	593																																																																																																	
	経営管理研修	31																																																																																																					
研修等名	人数	研修等名	人数	研修等名	人数																																																																																																		
尾張五市二町研修協議会派遣研修(8)	88	愛知県市町村振興協会派遣研修(36)	67	愛知県市町村職員共済組合派遣研修(5)	17																																																																																																		
自治大学校派遣研修	1	全国市町村国際文化研修所派遣研修	1	市町村職員中央研修所派遣研修(2)	2																																																																																																		
国土交通大学校派遣研修	1	全国建設研修センター派遣研修	1	行政管理講座(2)	2																																																																																																		
震災復興土地区画整理講習会	1	自治体トップマネジメントセミナー	1	不当要求防止責任者講習会	8																																																																																																		
衛生管理者受験講習	1	衛生推進者講習会	2																																																																																																				
研修等名	人数	研修等名	人数	研修等名	人数																																																																																																		
先進地行政視察研修	14	通信教育講座	3	資格取得支援	15																																																																																																		

人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		5,110	3,815			74.7%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						3,815
単位当たりの事業費(円)	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
					うち一般財源	
		市民の数	101,235 人	38	38	
	正規職員の数	643 人	5,933	5,933		
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	研修回数	実施した研修回数	回	87	78	
	受講者数	計画した研修の受講者数	人	2,773	871	
	江南市さわやか行政研究会開催回数	江南市さわやか行政研究会開催回数	回	9	5	

3 今後の方向性

課題	市民の信頼を損なうことなく、限られた人員で、質の高いサービスを提供していくため、職員一人ひとりの能力開発や資質の向上を効果的に推進していく必要がある。
対応方策	社会情勢の変化や業務に必要な専門的な知識を身に付けるため、研修のねらいを明確にし、的確な研修効果を得られるように実施する。

－ V 経営、企画分野 －

人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実

事務事業名	人事管理事業	担当課 グループ	秘書政策課
			人事
会計・款項目	一般02-01-02	戦略 プロジェクト	

※(旧)行政経営課

1 事業概要

めざす目的成果	公務員としての自覚を持たせ、よりサービスに対する規律遵守を高揚させ、住民に対して信用を失墜させないような体制ができるようにする。
事業内容	サービス規律の啓発、分限・懲戒処分など、人事管理を行う。

2 実施内容

退職者の補充及び行政需要に対応した適正な定員管理による採用計画の下、職員の採用・退職事務を行った。

職員一人ひとりが高い倫理観を持ち、市全体のコンプライアンスの向上を着実に推進していくため、江南市コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス行動指針及びコンプライアンス推進計画を策定した。

職員採用試験実施状況

通常募集

(単位:人、倍)

職種	区分	受験者数	採用者数	競争率
事務職	一般	56	14	4.0
	土木	1	0	—
	栄養士	10	1	10.0
	民間等	9	2	4.5
消防職		14	3	4.7
保育職		16	7	2.3
保健職		3	1	3.0
合計		109	28	3.9

退職者状況

(単位:人)

職種	退職者数
事務職	14
消防職	3
保育職	11
保健職	2
看護職	0
労務職	2
合計	32

追加募集

(単位:人、倍)

職種	受験者数	採用者数	競争率
保育職	12	4	3.0

正規職員数

(単位:人)

平成22年4月1日	646
平成23年4月1日	642
平成24年4月1日	640
平成25年4月1日	643
平成26年4月1日	643

事業実績

江南市コンプライアンス行動指針

- 1 法令を遵守した適正な事務の執行
- 2 適正な情報管理
- 3 信頼される市民対応
- 4 ハラスメントの防止
- 5 交通法規の遵守

江南市コンプライアンス推進計画

- I 全庁的なコンプライアンス点検の実施
- II 内部通報制度の適正運用
- III コンプライアンス研修の実施

人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実

決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額			執行率
		4,432	3,837			86.6%
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						3,837
単位当たりの事業費(円)	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
					うち一般財源	
		市民の数	101,235 人	38	38	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	服務規律啓発回数	服務規律啓発回数	回	3	2	
	懲戒処分件数	懲戒処分の件数	件	1	0	
	訓告等の件数	訓告等の件数	件	8	0	

3 今後の方向性

課題	元職員の不祥事によって市民の信頼が揺らいでいる。また、限られた採用枠の中、より有能な人材を確保する必要がある。
対応方策	市民の信頼を取り戻すため、職員一人ひとりが高い倫理観を持ち、市全体のコンプライアンスの向上を着実に推進していく。また、有能な人材を確保するため、より多くの応募者を得られるような手法を検討し、実施する。また、面接の手法等を再度見直し、より多角的な視点から評価して選考する。

－ V 経営、企画分野 －

人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実

事務事業名	給与管理事業	担当課 グループ	秘書政策課 人事
会計・款項目	一般02-01-02	戦略 プロジェクト	

※(旧)行政経営課

1 事業概要

めざす目的成果	適正な労働に対し、適正な給与等を支払うことを基本に、財政を考慮した計画的な執行ができるようにする。
事業内容	条例等に基づき、適正な給与等を支給する。また、必要に応じて特別職報酬等審議会を開催する。

2 実施内容

事業実績	すべての江南市職員等に対し、適正な報酬、給与及び賃金を支払った。																												
	学識経験者や各種団体の代表者など10名の委員で組織された特別職報酬等審議会を2回開催し、一般職職員の人事院勧告における給与改定の状況及び県内各市の特別職の報酬等の改定状況並びにこれらの実態との均衡を考慮し、現行額を据え置くととの答申を受け、改定を見送った。																												
	人事給与システムのオペレーティングシステムのサポートが平成26年4月に終了することに対応するため、新たな人事給与システムが導入できるよう、プロポーザルを実施した。																												
	特別職報酬等審議会答申内容																												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>職名</th> <th>現行額</th> <th>改定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">給料額</td> <td>市長</td> <td>961,000円</td> <td>据え置き</td> </tr> <tr> <td>副市長</td> <td>816,000円</td> <td>据え置き</td> </tr> <tr> <td>教育長</td> <td>727,000円</td> <td>据え置き</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">報酬額</td> <td>議長</td> <td>532,000円</td> <td>据え置き</td> </tr> <tr> <td>副議長</td> <td>485,000円</td> <td>据え置き</td> </tr> <tr> <td>議員</td> <td>460,000円</td> <td>据え置き</td> </tr> </tbody> </table>	区分	職名	現行額	改定額	給料額	市長	961,000円	据え置き	副市長	816,000円	据え置き	教育長	727,000円	据え置き	報酬額	議長	532,000円	据え置き	副議長	485,000円	据え置き	議員	460,000円	据え置き
区分	職名	現行額	改定額																										
給料額	市長	961,000円	据え置き																										
	副市長	816,000円	据え置き																										
	教育長	727,000円	据え置き																										
報酬額	議長	532,000円	据え置き																										
	副議長	485,000円	据え置き																										
	議員	460,000円	据え置き																										
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率																								
		3,638	3,515		96.6%																								
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源																								
					3,515																								
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額																									
				うち一般財源																									
	市民の数	101,235 人	35	35																									
正規職員の数	643 人	5,467	5,467																										
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																								
	給与等支払人数	給与等支払人数 正職員＋臨時職員等	人	1,340	1,334																								
	特別職報酬等審議会開催回数	特別職報酬等審議会開催回数	回	2	3																								

3 今後の方向性

課題	新たな人事給与システムを導入するにあたり、データ移行や運用方法の決定等が必要となる。
対応方策	新システムの業者と入念な打合せを繰り返し行い、必要な機能等を充実させると共に、給与等の支給に誤りがないよう一定期間旧システムと並行稼働するなどの検証を行う。

事務事業名	土地調査評価事業	担当課 グループ	税務課
			土地
会計・款項目	一般02-02-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	土地の現況を的確に把握し、また市全体の土地の評価の適正化と均衡化を確保しつつ、他市町とのバランスを考慮することにより、土地評価について納税義務者の理解を得る。
事業内容	法務局からの通知等に基づき現場調査・異動処理を行う。また、標準宅地の鑑定、路線価の設定、時点修正率の決定、評価額の決定を行う。

2 実施内容

事業実績	平成27年度の評価替えに向け、3年間の継続事業で、土地評価設定業務委託(25年度分業務内容は下表参照)を実施し、併せて、固定資産標準宅地鑑定評価業務(19,444,477円)、市街化区域雑種地評価業務(1,942,500円)を委託した。 通年業務としては、平成26年度課税に向け、土地の異動等に関する現場調査を実施し、異動処理を行った。また、鑑定評価の時点修正に関する業務(417,585円)を委託した。																		
	土地評価設定業務委託(継続費) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>金額</th> <th>主な業務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24年度</td> <td>3,255,000円</td> <td>標準宅地の位置や状況類似区分の課題の抽出・検討等</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>8,610,000円</td> <td>路線等現場調査、路線価仮算定等</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>5,329,800円</td> <td>路線価格の決定、路線価図等成果品作成等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,194,800円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					年度	金額	主な業務内容	24年度	3,255,000円	標準宅地の位置や状況類似区分の課題の抽出・検討等	25年度	8,610,000円	路線等現場調査、路線価仮算定等	26年度	5,329,800円	路線価格の決定、路線価図等成果品作成等	合計	17,194,800円
年度	金額	主な業務内容																	
24年度	3,255,000円	標準宅地の位置や状況類似区分の課題の抽出・検討等																	
25年度	8,610,000円	路線等現場調査、路線価仮算定等																	
26年度	5,329,800円	路線価格の決定、路線価図等成果品作成等																	
合計	17,194,800円																		
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率														
		30,903	30,675		99.3%														
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 30,675														
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額															
	市民の数	101,235 人		303	うち一般財源 303														
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値														
	税通等処理件数	法務局からの通知等に基づく現地調査・異動処理件数	件	13,605	13,000														
	評価に対する申出件数	土地の評価に対する申出(審査申出)件数	件	0	0														

3 今後の方向性

課題	地方税法及び固定資産評価基準に基づき、公平かつ適正な賦課ができるよう、法務局からの通知による土地の異動処理を確実に行うとともに、賦課期日現在の土地の現況調査を確実に進める必要がある。
対応方策	毎月の法務局からの通知による土地の異動処理に伴う現況調査や評価替えに向けた全筆調査などを行い、土地の現況の把握に努めるほか、担当者間での情報共有や研修の受講などで、評価の適正化、均衡化に努める。

－ V 経営、企画分野 －

市税等収納管理の充実

事務事業名	滞納処分事業	担当課 グループ	収納課
会計・款項目	一般02-02-01	戦略 プロジェクト	徴収

※(旧)税務課

1 事業概要

めざす目的成果	財産等を差押することにより、滞納者に市税等納付を促すことができる。
事業内容	滞納処分することにより、債権等を確保する。

2 実施内容

事業実績	納税資力があるにもかかわらず、納税の催促に応じていただけない方に対し、不動産や預貯金、給与等の差押を実施した。						
	差押等件数 (件)						
		預貯金	生命保険	給与等	不動産等(交付要求)	その他	計
	平成25年度	299	16	11	103	0	429
	平成24年度	306	25	5	71	1	408
	平成23年度	202	6	7	114	0	329
	差押等処分金額 (円)						
		預貯金	生命保険	給与等	不動産等(交付要求)	その他	計
	平成25年度	35,016,062	3,951,265	8,362,000	30,638,334	0	77,967,661
	平成24年度	39,769,539	6,011,913	560,500	34,098,731	113,500	80,554,183
平成23年度	10,044,223	1,869,400	1,282,000	15,744,305	0	28,939,928	
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率	
		1,986		868		43.7%	
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			328		540		
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額		うち一般財源	
	市民の数			101,235 人	9		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値	目標値	
	差押等件数			件	429	200	
	差押等処分金額			千円	77,968	26,000	

3 今後の方向性

課題	納税者の公平性を確保するため、納税資力のある滞納者には厳しく対処する。そのためにも滞納者の生活の現状を把握する預金調査等の効率を高める必要がある。
対応方策	換価性の高い債権(預金、給与、生命保険等)を優先して調査、差押する。また、引き続き滞納整理機構へ職員1名を派遣し滞納処分や効率的な財産調査の方法など幅広い経験を積み、今後の滞納処分に役立てる。

事務事業名	基幹系システム再構築事業	担当課 グループ	総務課
			電算情報
会計・款項目	一般02-01-03	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	基幹系システムの再構築を行うことにより、職員が効率的に業務を行うことができる。
事業内容	基幹系業務の見直しを行い、職員が使いやすいシステムを再構築する。

2 実施内容

事業実績	<p>「基幹系システム再構築計画書」による効率的な再構築事業を実施し、システム開発を行った。また、住民サービスの向上を目的とする基幹系システムや職員の事務処理の効率化を目的とする情報系システムについては、安定的な稼働や災害に対しても業務を維持するため外部のデータセンターでの運用に変更し、情報セキュリティの適切な管理に取り組んだ。</p> <p><再構築した基幹系システム> 国民健康保険システム、国民年金システム、後期高齢者医療システム 収納管理システム(国民健康保険、後期高齢者医療)、福祉医療システム 下水道受益者負担金システム</p>					
	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率	
	167,480	150,129		89.6%		
決算状況	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						150,129
	単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額	
市民の数		101,235 人		1,483	うち一般財源 1,483	
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値	
	新基幹系システム稼働時間数	再構築した基幹系システムの年間稼働時間数	時間	2,496	2,496	
	新基幹系システム停止時間数	再構築した基幹系システムの障害による年間停止時間数	時間	0	0	

3 今後の方向性

課題	再構築したシステムの安定した運営に努める必要がある。
対応方針	今後も情報セキュリティを維持しつつ安定的な稼働するようデータセンターでの運用を継続する。

－ V 経営、企画分野 －

資産の適正な管理運用

事務事業名	本庁舎耐震補強等事業	担当課 グループ	総務課
			財産管理
会計・款項目	一般02-01-03	戦略 プロジェクト	◎

1 事業概要

めざす目的成果	本庁舎の耐震補強工事を実施することにより、来庁者が市役所に安心して来庁できる。
事業内容	本庁舎の耐震診断及び耐震補強等改修工事を実施する。

2 実施内容

事業実績	本庁舎耐震補強等改修工事の契約を締結し、工事を開始した。							
	平成25年度 工事実施箇所 市民サービス課、西庁舎トイレ、相談室、授乳室 など							
	本庁舎耐震補強等改修工事(継続費) (単位:円)							
	年度 事業費 (予算ベース)	平成25年度 102,195,000	平成26年度 562,337,000	平成27年度 84,822,000	合計 749,354,000			
事業実績	主な工事内容							
	25年度	市民サービス課、西庁舎トイレ、相談室、授乳室 など						
	26年度	西庁舎外部ブレース、市長室、副市長室、秘書室、 正副議長室、議場、北玄関スロープ など						
	27年度	駐車場舗装工事、車止めブロック、白線引き など						
決算状況	事業費(千円)	予算額		決算額		執行率		
		159,376		151,639		95.1%		
	決算額の内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
		7,972		57,100		86,567		
単位当たりの 事業費 (円)	単位			単位当たりの決算額				
	市民の数	101,235 人		1,498		うち一般財源 855		
活動指標	指標名	説明		単位	実績値		目標値	
	耐震補強等改修工事定 例打合せ開催回数			回	25		25	



市民サービス課

3 今後の方向性

課題	本庁舎耐震補強等改修工事を進めていく際に、来庁者の安全と円滑な業務遂行を確保する必要がある。
対応方策	来庁者の安全確保を施工業者と綿密に打ち合わせるとともに、施工スケジュールを逐次確認していく。

議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実

事務事業名	議会広報事業	担当課 グループ	議事課 議事
会計・款項目	一般01-01-01	戦略 プロジェクト	

1 事業概要

めざす目的成果	議会活動等を広報することにより、市民等が議会に関する情報を得ることができる。
事業内容	本会議の審議の様態を放映し、市広報、ホームページに議会活動を掲載する。江南市議会概要を作成し、議員視察等の際に配付する。

2 実施内容

事業実績	<p>市広報に定例会の内容を年4回掲載し、議会情報の提供を行った。本会議の様態を本庁舎ロビーのモニターで放映するとともに、一般質問については、インターネットにより生中継及び録画中継を行った。また、一般質問の通告要旨を本庁舎ロビーと市議会ホームページに掲載し情報発信に努めた。市議会ホームページにご意見・ご要望を受け付ける窓口を設けた。</p>		<table border="1"> <caption>議会映像中継年度別アクセス件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>録画中継</th> <th>生中継</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>7,448</td> <td>0</td> <td>7,448</td> </tr> <tr> <td>22年度</td> <td>8,105</td> <td>0</td> <td>8,105</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>9,459</td> <td>0</td> <td>9,459</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>6,571</td> <td>3,097</td> <td>9,668</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>6,732</td> <td>3,572</td> <td>10,304</td> </tr> </tbody> </table>					年度	録画中継	生中継	合計	平成21年度	7,448	0	7,448	22年度	8,105	0	8,105	23年度	9,459	0	9,459	24年度	6,571	3,097	9,668	25年度	6,732	3,572	10,304
	年度	録画中継	生中継	合計																											
平成21年度	7,448	0	7,448																												
22年度	8,105	0	8,105																												
23年度	9,459	0	9,459																												
24年度	6,571	3,097	9,668																												
25年度	6,732	3,572	10,304																												
決算状況	事業費(千円)	予算額	決算額		執行率																										
		2,694	2,376		88.2%																										
	決算額の内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																									
					2,376																										
単位当たりの事業費(円)	単位			単位当たりの決算額																											
	市民の数	101,235 人		23	うち一般財源 23																										
活動指標	指標名	説明	単位	実績値	目標値																										
	モニター放映日数		日	29	25																										
	会議録検索システムアクセス件数		件	10,144	9,000																										

3 今後の方向性

課題	市議会ホームページにご意見・ご要望を受け付ける窓口を設けているが、インターネット利用者に限られてしまうことから、市民からの情報を聴取する双方向性のある機会を整える必要がある。
対応方策	市民との意見交換会及び議会報告会を年2回以上開催する。